１　令和２年度決算状況

令和2年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　兵庫県

市区町村名	ページ								
神戸市	2	丹波篠山市	22	新温泉町	42				
姫路市	3	養父市	23						
尼崎市	4	丹波市	24						
明石市	5	南あわじ市	25						
西宮市	6	朝来市	26						
洲本市	7	淡路市	27						
芦屋市	8	宍粟市	28						
伊丹市	9	加東市	29						
相生市	10	たつの市	30						
豊岡市	11	猪名川町	31						
加古川市	12	多可町	32						
赤穂市	13	稲美町	33						
西脇市	14	播磨町	34						
宝塚市	15	市川町	35						
三木市	16	福崎町	36						
高砂市	17	神河町	37						
川西市	18	太子町	38						
小野市	19	上郡町	39						
三田市	20	佐用町	40						
加西市	21	香美町	41						

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	1,525,152 人
	平成２７年国調	1,537,272 人
	増減率	-0.8 %
面積		557.02 k㎡
人口密度		2,738 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	1,526,835 人	1,478,386 人
令 2. 1. 1	1,533,588 人	1,484,111 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,974	4,743
	0.8	0.8
第２次	124,429	124,162
	20.0	20.1
第３次	494,038	488,217
	79.2	79.1

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
28 兵庫県	1000 神戸市	地方交付税種地	1－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	305,465,511	28.7	282,364,025	68.1
地方譲与税	4,498,173	0.4	4,498,173	1.1
利子割交付金	287,300	0.0	287,300	0.1
配当割交付金	1,611,043	0.2	1,611,043	0.4
株式等譲渡所得割交付金	1,865,795	0.2	1,865,795	0.5
分離課税所得割交付金	311,783	0.0	311,783	0.1
地方消費税交付金	32,888,387	3.1	32,888,387	7.9
ゴルフ場利用税交付金	331,672	0.0	331,672	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	246	0.0	246	0.0
軽油引取税交付金	6,411,999	0.6	6,411,999	1.5
自動車税環境性能割交付金	553,516	0.1	553,516	0.1
法人事業税交付金	2,363,043	0.2	2,363,043	0.6
地方特例交付金	1,845,596	0.2	1,845,596	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,540,502	0.1	1,540,502	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	258,557	0.0	258,557	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	46,537	0.0	46,537	0.0
地方交付税	72,259,805	6.8	70,090,095	16.9
内訳 普通交付税	70,090,095	6.6	70,090,095	16.9
内訳 特別交付税	2,169,483	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	227	0.0	－	－
（一般財源計）	430,693,865	40.5	405,422,673	97.8
交通安全対策特別交付金	495,019	0.0	495,019	0.1
分担金・負担金	4,254,525	0.4	12,749	0.0
使用料	29,132,330	2.7	5,248,984	1.3
手数料	4,019,964	0.4	106,380	0.0
国庫支出金	353,939,485	33.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	48,252,766	4.5	－	－
財産収入	7,998,183	0.8	1,162,711	0.3
寄附金	1,482,925	0.1	－	－
繰入金	12,910,943	1.2	－	－
繰越金	11,919,861	1.1	－	－
諸収入	34,241,914	3.2	2,055,449	0.5
地方債	125,392,900	11.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	2,800,000	0.3	－	－
うち臨時財政対策債	38,278,000	3.6	－	－
歳入合計	1,064,734,684	100.0	414,503,965	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	273,272,279	89.5	3,787,324
法定普通税	273,272,279	89.5	3,787,324
市町村民税	149,363,389	48.9	3,787,324
内訳 個人均等割	2,820,889	0.9	288,328
内訳 所得割	125,290,755	41.0	－
内訳 法人均等割	5,502,194	1.8	－
内訳 法人税割	15,749,551	5.2	3,498,996
固定資産税	113,188,904	37.1	－
うち純固定資産税	112,484,315	36.8	－
軽自動車税	1,792,871	0.6	－
市町村たばこ税	8,926,542	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	573	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	32,193,232	10.5	－
法定目的税	32,193,232	10.5	－
内訳 入湯税	159,559	0.1	－
内訳 事業所税	9,221,027	3.0	－
内訳 都市計画税	22,812,646	7.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	305,465,511	100.0	3,787,324

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,064,734,684	860,399,080
歳出総額	1,043,420,498	848,479,219
歳入歳出差引	21,314,186	11,919,861
翌年度に繰越すべき財源	21,014,239	10,598,560
実質収支	299,947	1,321,301
単年度収支	-1,021,354	-718,385
積立金	1,321,763	2,040,342
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	4,598,085	3,409,038
実質単年度収支	-4,297,676	-2,087,081

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	10,550	33,907,700	3,214
うち消防職員	1,499	4,762,323	3,177
うち技能労務員	1,716	5,743,452	3,347
教育公務員	7,442	26,171,222	3,517
臨時職員	908	2,377,144	2,618
合計	18,900	62,456,066	3,305
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	11,280
副市区町村長	3	15.04.01	9,435
教育長	1	27.04.01	8,300
議会議長	1	18.04.01	11,400
議会副議長	1	18.04.01	10,400
議会議員	67	18.04.01	9,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	185,413,946	17.8	163,812,633	163,033,689	35.8
うち職員給	131,869,933	12.6	111,783,388	－	－
扶助費	220,313,315	21.1	63,552,613	63,238,429	13.9
公債費	109,953,111	10.5	98,058,306	98,058,306	21.5
内訳 元利償還金 元金	96,783,194	9.3	85,563,009	85,563,009	18.8
内訳 元利償還金 利子	13,169,917	1.3	12,495,297	12,495,297	2.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	515,680,372	49.4	325,423,552	324,330,424	71.2
物件費	85,587,877	8.2	48,733,438	41,929,204	9.2
維持補修費	8,236,762	0.8	6,007,077	5,991,547	1.3
補助費等	219,557,243	21.0	56,982,644	34,115,470	7.5
うち一部事務組合負担金	64,111	0.0	64,111	64,111	0.0
繰出金	64,480,908	6.2	50,686,136	44,662,172	9.8
積立金	7,276,169	0.7	3,191,347	－	－
投資・出資金・貸付金	17,111,916	1.6	385,679	58	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	125,489,251	12.0	17,475,805		
うち人件費	1,814,291	0.2	1,172,467		
内訳 普通建設事業費	119,651,955	11.5	16,853,514		
内訳 うち補助	53,774,036	5.2	2,952,704		
内訳 うち単独	59,613,422	5.7	13,430,313		
内訳 災害復旧事業費	5,837,296	0.6	622,291		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,043,420,498	100.0	508,885,678		

経常経費充当一般財源等計	451,028,875 千円
経常収支比率	99.0 %（108.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	528,953,088 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	2,082,890	0.2	271	2,082,595
総務費	211,037,258	20.2	7,781,540	45,048,100
民生費	330,131,397	31.6	10,540,666	147,695,474
衛生費	61,895,405	5.9	7,564,045	40,026,841
労働費	317,810	0.0	－	178,174
農林水産業費	4,924,954	0.5	1,036,842	3,211,923
商工費	17,733,555	1.7	982,940	13,594,048
土木費	109,817,384	10.5	60,797,163	31,349,701
消防費	18,231,998	1.7	2,279,899	15,775,255
教育費	156,289,220	15.0	28,668,589	102,431,750
災害復旧費	5,837,296	0.6	－	622,291
公債費	110,565,352	10.6	－	98,670,547
諸支出金	14,555,979	1.4	－	8,198,979
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,043,420,498	100.0	119,651,955	508,885,678

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	266,259,377	258,088,540
基準財政需要額	336,521,396	330,962,754
標準税収入額等	334,773,945	325,740,713
標準財政規模	443,142,773	439,969,175
財政力指数	0.79	0.79
実質収支比率(%)	0.1	0.3
公債費負担比率(%)	18.5	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	4.3	4.6
将来負担比率(%)	61.6	66.1
積立金現在高 財調	8,253,671	11,529,993
減債	20,439,353	22,073,027
特定目的	22,205,850	21,361,208
地方債現在高	1,137,675,905	1,109,066,199
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	102,739,432	142,322,298
保証・補償	－	－
その他	80,560,780	71,670,677
実質的なもの	－	－
収益事業収入	5,136,761	5,305,943
土地開発基金残高	8,189,179	8,769,585
徴収率(%) 合計	98.4　97.6	99.3　98.4
市町村民税	98.8　97.8	99.1　98.1
純固定資産税	97.9　97.3	99.4　98.7

区分	決算額	構成比
繰出金合計	83,806,156	
営交通	14,555,979	
事下水道	5,485,180	
業宅地造成	1,307,608	
等と畜場	519,179	
へ国民健康保険	16,948,912	
出のその他	44,989,298	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,040,181
再差引収支	-402,111
加入世帯数（世帯）	210,649
被保険者数（人）	310,973
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	3
保険給付費	327

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	530,495	人
平成２７年国調	535,664	人
増減率	-1.0	%
面積	534.56	k㎡
人口密度	992	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	534,127	人	522,597	人
令 2. 1. 1	535,982	人	524,460	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,473	2,595
	1.0	1.1
第２次	76,327	74,301
	32.3	32.5
第３次	157,202	151,937
	66.6	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28 兵庫県	2014 姫路市	中核市	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	96,684,619	32.7	89,674,946	75.8
地方譲与税	1,471,136	0.5	1,471,136	1.2
利子割交付金	87,056	0.0	87,056	0.1
配当割交付金	488,478	0.2	488,478	0.4
株式等譲渡所得割交付金	566,775	0.2	566,775	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,390,379	3.9	11,390,379	9.6
ゴルフ場利用税交付金	41,874	0.0	41,874	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	79	0.0	79	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	152,080	0.1	152,080	0.1
法人事業税交付金	746,200	0.3	746,200	0.6
地方特例交付金	635,889	0.2	635,889	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	521,745	0.2	521,745	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	71,049	0.0	71,049	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	43,095	0.0	43,095	0.0
地方交付税	12,982,889	4.4	11,879,878	10.0
内訳 普通交付税	11,879,878	4.0	11,879,878	10.0
内訳 特別交付税	1,103,011	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	125,247,454	42.4	117,134,770	99.0
交通安全対策特別交付金	107,907	0.0	107,907	0.1
分担金・負担金	1,133,529	0.4	－	－
使用料	4,171,460	1.4	904,246	0.8
手数料	1,004,002	0.3	－	－
国庫支出金	102,047,887	34.5	－	－
国有提供交付金	6,970	0.0	6,970	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	14,006,813	4.7	－	－
財産収入	1,072,525	0.4	99,103	0.1
寄附金	225,691	0.1	－	－
繰入金	6,700,930	2.3	－	－
繰越金	9,766,558	3.3	－	－
諸収入	3,902,911	1.3	122,026	0.1
地方債	26,071,700	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,867,400	2.0	－	－
歳入合計	295,466,337	100.0	118,375,022	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	84,939,134	87.9	1,197,671
法定普通税	84,939,134	87.9	1,197,671
市町村民税	36,564,615	37.8	1,197,671
内訳 個人均等割	886,923	0.9	－
内訳 所得割	29,335,161	30.3	－
内訳 法人均等割	1,814,164	1.9	301,870
内訳 法人税割	4,528,367	4.7	895,801
固定資産税	43,444,824	44.9	－
うち純固定資産税	43,067,152	44.5	－
軽自動車税	1,325,697	1.4	－
市町村たばこ税	3,603,998	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,745,485	12.1	－
法定目的税	11,745,485	12.1	－
内訳 入湯税	19,069	0.0	－
内訳 事業所税	4,716,743	4.9	－
内訳 都市計画税	7,009,673	7.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	96,684,619	100.0	1,197,671

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	295,466,337	220,367,515
歳出総額	285,146,061	210,600,957
歳入歳出差引	10,320,276	9,766,558
翌年度に繰越すべき財源	5,464,435	3,864,510
実質収支	4,855,841	5,902,048
単年度収支	-1,046,207	353,641
積立金	5,973	7,838
繰上償還金	－	392,900
積立金取崩し額	800,000	－
実質単年度収支	-1,840,234	754,379

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	3,357	10,779,327	3,211
うち消防職員	575	1,733,050	3,014
うち技能労務員	550	1,861,200	3,384
教育公務員	287	1,004,332	3,499
臨時職員	21	55,965	2,665
等 合計	3,665	11,839,624	3,230
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	11,800
副市区町村長	2	23.04.01	9,600
教育長	1	23.04.01	8,100
議会議長	1	23.04.01	8,230
議会副議長	1	23.04.01	7,470
議会議員	45	23.04.01	6,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	35,130,578	12.3	32,087,876	31,446,143	25.3
うち職員給	23,502,797	8.2	21,441,539	－	－
扶助費	57,603,183	20.2	19,351,626	17,142,733	13.8
公債費	19,622,060	6.9	18,946,729	18,945,482	15.2
内訳 元利償還金 元金	18,380,589	6.4	17,786,711	17,785,464	14.3
内訳 元利償還金 利子	1,241,292	0.4	1,159,839	1,159,839	0.9
内訳 一時借入金利子	179	0.0	179	179	0.0
（義務的経費計）	112,355,821	39.4	70,386,231	67,534,358	54.4
物件費	25,190,364	8.8	19,992,972	17,414,484	14.0
維持補修費	1,433,446	0.5	1,033,896	1,033,896	0.8
補助費等	68,692,487	24.1	13,341,412	8,544,519	6.9
うち一部事務組合負担金	409,134	0.1	409,134	382,728	0.3
繰出金	18,778,514	6.6	15,101,352	13,708,995	11.0
積立金	155,816	0.1	31	－	－
投資・出資金・貸付金	6,258,419	2.2	4,985,942	51,600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	52,281,194	18.3	13,467,596		
うち人件費	765,062	0.3	728,897		
内訳 普通建設事業費	52,279,104	18.3	13,467,596		
内訳 うち補助	20,666,291	7.2	2,100,618		
内訳 うち単独	31,061,663	10.9	10,878,828		
内訳 災害復旧事業費	2,090	0.0	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	285,146,061	100.0	138,309,432		

経常経費充当一般財源等計	108,287,852 千円
経常収支比率	87.2 ％ （ 91.5 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	148,552,546 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	975,417	0.3	－	975,417
総務費	68,013,664	23.9	916,620	11,428,254
民生費	84,461,333	29.6	719,540	41,709,975
衛生費	20,486,067	7.2	5,001,311	15,188,588
労働費	170,745	0.1	－	164,323
農林水産業費	3,301,765	1.2	1,316,221	1,925,075
商工費	7,227,682	2.5	990,681	5,126,334
土木費	47,688,500	16.7	32,806,825	21,140,149
消防費	8,735,579	3.1	2,557,986	5,958,905
教育費	24,457,205	8.6	7,969,920	15,741,729
災害復旧費	2,090	0.0	－	－
公債費	19,626,014	6.9	－	18,950,683
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	285,146,061	100.0	52,279,104	138,309,432

繰出金	合計	30,210,227
営業等	下水道	9,467,074
営業等	上水道	1,772,230
営業等	市場	249,039
営業等	その他	192,409
国民健康保険	国民健康保険	4,914,389
出のへ	その他	13,615,086

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,258,026
再差引収支	41,168
加入世帯数（世帯）	68,453
被保険者数（人）	107,011
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	335

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	81,630,093	78,332,743
基準財政需要額	91,857,903	88,714,367
標準税収入額等	105,023,339	101,210,578
標準財政規模	122,770,647	120,088,383
財政力指数	0.89	0.89
実質収支比率（％）	4.0	4.9
公債費負担比率（％）	12.8	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	2.9	3.2
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	0.9	－
積立金現在高 財調	13,521,049	14,315,076
積立金現在高 減債	1,728,275	1,727,805
積立金現在高 特定目的	30,497,261	36,248,818
地方債現在高	208,406,943	200,715,832
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,874,883	34,607,678
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	16,207,815	17,851,586
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	111,094	－
土地開発基金現在高	5,000,000	5,000,000
徴収率（％） 合計	98.5 96.6	99.2 97.1
徴収率（％） 市町村民税	98.9 96.9	99.0 96.9
徴収率（％） 純固定資産税	98.1 96.0	99.2 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	459,593 人
	平成２７年国調	452,563 人
	増減率	1.6 %
面積		50.72 k㎡
人口密度		9,061 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	462,820 人	450,855 人
令 2. 1. 1	463,262 人	451,399 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	599	545
	0.3	0.3
第２次	48,807	50,781
	26.9	27.2
第３次	131,965	135,388
	72.8	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
兵庫県	28 尼崎市	中核市	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	79,557,367	30.6	72,425,633	73.0
地方譲与税	795,041	0.3	795,041	0.8
利子割交付金	73,373	0.0	73,373	0.1
配当割交付金	411,788	0.2	411,788	0.4
株式等譲渡所得割交付金	478,104	0.2	478,104	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	9,427,900	3.6	9,427,900	9.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48	0.0	48	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	91,334	0.0	91,334	0.1
法人事業税交付金	654,466	0.3	654,466	0.7
地方特例交付金	459,443	0.2	459,443	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	405,437	0.2	405,437	0.4
自動車税減収補填特例交付金	42,669	0.0	42,669	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	11,337	0.0	11,337	0.0
地方交付税	12,499,119	4.8	12,075,400	12.2
内訳 普通交付税	12,075,400	4.6	12,075,400	12.2
特別交付税	423,719	0.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	104,447,983	40.2	96,892,530	97.7
交通安全対策特別交付金	70,292	0.0	70,292	0.1
分担金・負担金	794,271	0.3	-	-
使用料	5,947,065	2.3	1,771,690	1.8
手数料	398,480	0.2	-	-
国庫支出金	104,097,931	40.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	13,723,366	5.3	-	-
財産収入	2,538,664	1.0	420,129	0.4
寄附金	217,903	0.1	-	-
繰入金	241,777	0.1	-	-
繰越金	751,436	0.3	-	-
諸収入	9,327,214	3.6	6,095	0.0
地方債	17,251,729	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	130,793	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,545,236	2.5	-	-
歳入合計	259,808,111	100.0	99,160,736	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	69,079,199	86.8	1,417,699
法定普通税	69,079,199	86.8	1,417,699
市町村民税	31,485,649	39.6	1,417,699
内訳 個人均等割	788,461	1.0	-
所得割	24,739,344	31.1	-
法人均等割	1,527,838	1.9	253,968
法人税割	4,430,006	5.6	1,163,731
固定資産税	33,879,057	42.6	-
うち純固定資産税	33,659,343	42.3	-
軽自動車税	449,478	0.6	-
市町村たばこ税	3,265,015	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,478,168	13.2	-
法定目的税	10,478,168	13.2	-
内訳 入湯税	12,626	0.0	-
事業所税	3,333,808	4.2	-
都市計画税	7,131,734	9.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	79,557,367	100.0	1,417,699

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	259,808,111	202,364,731
	歳出総額	258,034,328	201,613,295
	歳入歳出差引	1,773,783	751,436
	翌年度に繰越すべき財源	1,316,045	428,946
	実質収支	457,738	322,490
	単年度収支	135,248	-32,067
	積立金	2,474,592	187,345
	繰上償還金	2,750,000	4,159,900
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	5,359,840	4,315,178

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,631	7,969,299	3,029
うち消防職員	443	1,375,515	3,105
うち技能労務員	228	757,872	3,324
教育公務員	207	789,007	3,812
臨時職員	60	164,460	2,741
合計	2,898	8,922,766	3,079
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	10,593
副市区町村長	2	20.04.01	8,478
教育長	1	20.04.01	8,050
議会議長	1	20.04.01	7,970
議会副議長	1	20.04.01	7,170
議会議員	40	20.04.01	6,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	29,319,250	11.4	25,964,358	25,086,465	23.7
うち職員給	18,510,811	7.2	15,231,139	-	-
扶助費	76,042,408	29.5	20,631,043	20,495,107	19.4
公債費	25,946,859	10.1	24,421,839	21,671,839	20.5
内訳 元利償還金 元金	24,699,025	9.6	23,318,925	20,568,925	19.4
元利償還金 利子	1,247,834	0.5	1,102,914	1,102,914	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	131,308,517	50.9	71,017,240	67,253,411	63.5
物件費	20,860,705	8.1	16,190,697	13,812,055	13.1
維持補修費	1,365,998	0.5	1,331,477	1,312,980	1.2
補助費等	58,590,974	22.7	11,055,898	7,103,217	6.7
うち一部事務組合負担金	50,803	0.0	50,803	50,803	0.0
繰出金	18,479,102	7.2	14,823,177	13,603,005	12.9
積立金	6,465,045	2.5	6,404,502	-	-
投資・出資金・貸付金	877,469	0.3	96,121	7,635	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	20,086,518	7.8	3,489,677		
うち人件費	525,722	0.2	525,722		
内訳 普通建設事業費	20,079,335	7.8	3,489,361		
うち補助	8,892,940	3.4	194,246		
うち単独	10,511,940	4.1	3,264,760		
災害復旧事業費	7,183	0.0	316		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	258,034,328	100.0	124,408,789		

経常経費充当一般財源等計	103,092,303 千円
経常収支比率	97.4 %（104.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	126,170,585 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	772,134	0.3	495	772,134
総務費	67,249,061	26.1	2,954,522	16,513,469
民生費	103,549,758	40.1	2,693,808	44,470,273
衛生費	14,216,030	5.5	1,274,975	9,408,656
労働費	167,300	0.1	-	166,559
農林水産業費	175,395	0.1	1,108	143,392
商工費	3,211,090	1.2	7,357	2,275,659
土木費	18,977,744	7.4	9,524,141	9,177,554
消防費	6,160,742	2.4	1,671,247	4,506,829
教育費	17,600,932	6.8	1,951,682	12,552,009
災害復旧費	7,183	0.0	-	316
公債費	25,946,959	10.1	-	24,421,939
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	258,034,328	100.0	20,079,335	124,408,789

区分	決算額
繰出 合計	23,100,798
営業 下水道	4,564,452
事業 上水道	56,044
市場	35,172
等 工業用水道	1,200
へ 国民健康保険	4,479,504
出の その他	13,964,426

国民健康保険事業の状況	
実質収支	448,604
再差引収支	-560,376
加入世帯数（世帯）	63,576
被保険者数（人）	92,884
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	3
保険給付費	337

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	64,864,886	62,928,021
基準財政需要額	76,922,544	75,354,939
標準税収入額等	83,145,474	81,187,005
標準財政規模	101,766,110	100,574,335
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率（%）	0.4	0.3
公債費負担比率（%）	19.4	21.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.9	12.1
将来負担比率（%）	51.4	67.6
積立金現在高 財調	9,429,563	6,954,971
減債	13,328,554	11,704,532
特定目的	12,071,397	9,946,743
地方債現在高	224,806,620	232,253,916
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,886,829	24,308,421
保証・補償	-	-
その他	18,726,912	4,771,457
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,165,287	720,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	令和２年度	令和元年度
合計	98.6	96.7	99.0	96.8
市町村民税	98.5	95.6	98.6	95.5
純固定資産税	98.5	97.1	99.2	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	303,601 人
	平成２７年国調	293,409 人
	増減率	3.5 %
面積		49.42 k㎡
人口密度		6,143 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	304,382 人	300,877 人
令 2. 1. 1	303,961 人	300,343 人
増減率	0.1 %	0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,374	1,347
	1.1	1.2
第２次	32,756	32,204
	26.9	27.6
第３次	87,453	83,170
	71.9	71.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28 兵庫県	2031 明石市	中核市	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,590,526	29.5	40,129,455	68.0
地方譲与税	492,747	0.3	492,747	0.8
利子割交付金	49,099	0.0	49,099	0.1
配当割交付金	275,493	0.2	275,493	0.5
株式等譲渡所得割交付金	319,617	0.2	319,617	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,797,214	3.9	5,797,214	9.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29	0.0	29	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	57,160	0.0	57,160	0.1
法人事業税交付金	303,685	0.2	303,685	0.5
地方特例交付金	392,194	0.3	392,194	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	351,161	0.2	351,161	0.6
内訳 自動車税減収補填特例交付金	26,342	0.0	26,342	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	14,691	0.0	14,691	0.0
地方交付税	10,807,412	7.3	10,489,659	17.8
内訳 普通交付税	10,489,659	7.1	10,489,659	17.8
内訳 特別交付税	317,753	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	62,085,176	42.1	58,306,352	98.9
交通安全対策特別交付金	43,728	0.0	43,728	0.1
分担金・負担金	345,739	0.2	－	－
使用料	1,690,500	1.1	477,373	0.8
手数料	449,921	0.3	－	－
国庫支出金	59,334,485	40.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,931,353	5.4	－	－
財産収入	1,325,837	0.9	11,827	0.0
寄附金	549,122	0.4	－	－
繰入金	41,179	0.0	－	－
繰越金	766,942	0.5	－	－
諸収入	1,550,440	1.1	136,306	0.2
地方債	11,438,734	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	391,938	0.3	－	－
うち猶予特例債	520,000	0.4	－	－
うち臨時財政対策債	4,422,196	3.0	－	－
歳入合計	147,553,156	100.0	58,975,586	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	38,476,338	88.3	542,870
法定普通税	38,476,338	88.3	542,870
市町村民税	19,398,035	44.5	542,870
内訳 個人均等割	508,073	1.2	－
内訳 所得割	16,365,825	37.5	－
内訳 法人均等割	722,661	1.7	118,995
内訳 法人税割	1,801,476	4.1	423,875
固定資産税	17,061,108	39.1	－
うち純固定資産税	16,884,435	38.7	－
軽自動車税	469,181	1.1	－
市町村たばこ税	1,548,014	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,114,188	11.7	－
法定目的税	5,114,188	11.7	－
内訳 入湯税	479	0.0	－
内訳 事業所税	1,652,638	3.8	－
内訳 都市計画税	3,461,071	7.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	43,590,526	100.0	542,870

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	147,553,156	106,789,503
歳出総額	145,288,790	106,022,561
歳入歳出差引	2,264,366	766,942
翌年度に繰越すべき財源	238,734	81,417
実質収支	2,025,632	685,525
単年度収支	1,340,107	-215,395
積立金	188,517	316,532
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	600,000
実質単年度収支	1,528,624	-498,863

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,631	5,388,824	3,304
うち消防職員	238	760,886	3,197
うち技能労務員	210	738,150	3,515
教育公務員	230	768,798	3,343
臨時職員	－	－	－
等 合計	1,861	6,157,622	3,309
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.05.01	10,840
副市区町村長	2	31.05.01	8,950
教育長	1	27.10.02	7,330
議会議長	1	24.04.01	7,320
議会副議長	1	24.04.01	6,670
議会議員	28	24.04.01	6,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,321,141	14.0	19,109,878	18,266,784	28.4
うち職員給	14,264,202	9.8	13,312,963	－	－
扶助費	36,793,521	25.3	11,476,888	10,844,271	16.9
公債費	11,177,142	7.7	10,791,717	10,791,717	16.8
内訳 元利償還金 元金	10,490,278	7.2	10,128,538	10,128,538	15.7
内訳 元利償還金 利子	686,607	0.5	662,922	662,922	1.0
内訳 一時借入金利子	257	0.0	257	257	0.0
（義務的経費計）	68,291,804	47.0	41,378,483	39,902,772	62.0
物件費	13,506,821	9.3	9,849,935	7,152,298	11.1
維持補修費	2,131,673	1.5	1,964,937	1,964,937	3.1
補助費等	39,563,875	27.2	8,361,719	3,735,284	5.8
うち一部事務組合負担金	12,639	0.0	12,639	－	－
繰出金	10,528,467	7.2	8,471,339	7,822,151	12.2
積立金	285,790	0.2	241,845	－	－
投資・出資金・貸付金	441,037	0.3	229,133	116	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,539,323	7.3	801,981		
うち人件費	430,309	0.3	430,309		
内訳 普通建設事業費	10,538,033	7.3	801,891		
内訳 うち補助	5,740,898	4.0	25,954		
内訳 うち単独	4,681,066	3.2	775,668		
内訳 災害復旧事業費	1,290	0.0	90		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	145,288,790	100.0	71,299,372		

経常経費充当一般財源等計	60,577,558 千円
経常収支比率	94.2 %（102.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	73,525,683 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	537,549	0.4	－	537,541
総務費	39,571,030	27.2	183,818	7,752,067
民生費	59,065,391	40.7	3,112,523	27,070,989
衛生費	9,451,440	6.5	1,309,209	6,926,104
労働費	137,631	0.1	13,658	95,973
農林水産業費	475,674	0.3	225,536	239,445
商工費	1,116,786	0.8	4,793	823,428
土木費	7,779,323	5.4	2,447,247	5,083,644
消防費	2,599,449	1.8	172,150	2,320,114
教育費	13,376,085	9.2	3,069,099	9,658,260
災害復旧費	1,290	0.0	－	90
公債費	11,177,142	7.7	－	10,791,717
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	145,288,790	100.0	10,538,033	71,299,372

繰出合計	13,134,680
営下水道	2,498,441
事上水道	107,772
業市場	38,178
等工業用水道	－
会計へ国民健康保険	2,651,842
出のその他	7,838,447

国民健康保険事業の状況	
実質収支	24,516
再差引収支	-475,014
加入世帯数（世帯）	37,287
被保険者数（人）	57,014
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	337

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	37,619,537	35,736,507
基準財政需要額	48,133,787	45,565,672
標準税収入額等	47,978,409	45,815,452
標準財政規模	62,890,264	60,155,403
財政力指数	0.78	0.79
実質収支比率（％）	3.2	1.1
公債費負担比率（％）	14.7	15.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.4	3.0
将来負担比率（％）	25.5	25.5
積立金現在高 財調	9,241,835	9,053,318
減債	1,501,458	1,501,458
特定目的	3,674,444	3,614,686
地方債現在高	120,270,468	119,322,012
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	24,842,004	23,368,672
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.4　96.1	99.3　96.8
市町村民税	98.9　96.6	99.2　97.0
純固定資産税	97.6　95.1	99.3　96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	485,587 人
	平成２７年国調	487,850 人
	増減率	-0.5 %
面積		99.96 k㎡
人口密度		4,858 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	484,204 人	477,013 人
令 2. 1. 1	484,357 人	477,221 人
増減率	-0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	646	632
	0.3	0.3
第２次	38,197	38,783
	19.7	19.3
第３次	155,543	161,758
	80.0	80.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
兵庫県	28 西宮市	中核市	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	87,652,717	36.6	79,908,245	83.0
地方譲与税	855,344	0.4	855,344	0.9
利子割交付金	117,218	0.0	117,218	0.1
配当割交付金	656,974	0.3	656,974	0.7
株式等譲渡所得割交付金	759,714	0.3	759,714	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,444,886	3.9	9,444,886	9.8
ゴルフ場利用税交付金	126,178	0.1	126,178	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51	0.0	51	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	98,317	0.0	98,317	0.1
法人事業税交付金	361,986	0.2	361,986	0.4
地方特例交付金	382,913	0.2	382,913	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	327,564	0.1	327,564	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	45,931	0.0	45,931	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	9,418	0.0	9,418	0.0
地方交付税	2,783,445	1.2	2,467,166	2.6
内訳 普通交付税	2,467,166	1.0	2,467,166	2.6
内訳 特別交付税	316,279	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	103,239,743	43.1	95,178,992	98.9
交通安全対策特別交付金	64,228	0.0	64,228	0.1
分担金・負担金	400,615	0.2	－	－
使用料	5,589,891	2.3	995,015	1.0
手数料	842,345	0.4	－	－
国庫支出金	87,881,017	36.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				－
都道府県支出金	12,365,928	5.2	－	－
財産収入	1,028,879	0.4	－	－
寄附金	244,481	0.1	－	－
繰入金	910,487	0.4	－	－
繰越金	1,315,595	0.5	－	－
諸収入	9,877,797	4.1	5,448	0.0
地方債	15,586,900	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,763,800	1.6	－	－
歳入合計	239,347,906	100.0	96,243,683	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	78,568,477	89.6	763,294
法定普通税	78,568,477	89.6	763,294
市町村民税	43,433,634	49.6	763,294
内訳 個人均等割	823,116	0.9	－
内訳 所得割	38,868,307	44.3	－
内訳 法人均等割	1,244,514	1.4	206,728
内訳 法人税割	2,497,697	2.8	556,566
固定資産税	32,656,146	37.3	－
うち純固定資産税	32,390,783	37.0	－
軽自動車税	373,571	0.4	－
市町村たばこ税	2,075,575	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	29,551	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,084,240	10.4	－
法定目的税	9,084,240	10.4	－
内訳 入湯税	9,646	0.0	－
内訳 事業所税	1,330,122	1.5	－
内訳 都市計画税	7,744,472	8.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	87,652,717	100.0	763,294

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	239,347,906	175,699,538
歳出総額	234,278,623	174,383,943
歳入歳出差引	5,069,283	1,315,595
翌年度に繰越すべき財源	320,747	698,420
実質収支	4,748,536	617,175
単年度収支	4,131,361	-106,206
積立金	305,632	363,113
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	5,300,000
実質単年度収支	4,436,993	-5,043,093

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,058	9,617,410	3,145
うち消防職員	484	1,432,156	2,959
うち技能労務員	420	1,461,180	3,479
教育公務員	198	782,100	3,950
臨時職員	31	89,497	2,887
合計	3,287	10,489,007	3,191
ラスパイレス指数			101.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.08.01	9,889
副市区町村長	2	29.04.01	9,740
教育長	1	29.04.01	8,270
議会議長	1	21.08.01	8,270
議会副議長	1	21.08.01	7,480
議会議員	39	21.08.01	6,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	36,226,993	15.5	33,826,991	33,531,285	33.5
うち職員給	23,199,088	9.9	22,036,914	－	－
扶助費	53,524,624	22.8	15,400,286	15,205,914	15.2
公債費	14,392,156	6.1	13,812,000	13,812,000	13.8
内訳 元利償還金 元金	13,571,898	5.8	13,052,401	13,052,401	13.1
内訳 元利償還金 利子	819,233	0.3	758,574	758,574	0.8
内訳 一時借入金利子	1,025	0.0	1,025	1,025	0.0
（義務的経費計）	104,143,773	44.5	63,039,277	62,549,199	62.5
物件費	23,450,157	10.0	15,412,708	13,210,695	13.2
維持補修費	4,682,802	2.0	3,841,423	3,577,956	3.6
補助費等	59,754,616	25.5	9,962,514	6,488,183	6.5
うち一部事務組合負担金	51,610	0.0	51,610	50,145	0.1
繰出金	16,320,013	7.0	13,345,787	11,460,185	11.5
積立金	1,799,391	0.8	1,446,516	－	－
投資・出資金・貸付金	1,590,984	0.7	690,077	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,536,887	9.6	6,622,725		
うち人件費	361,133	0.2	361,133		
内訳 普通建設事業費	22,522,356	9.6	6,621,182		
内訳 うち補助	5,883,461	2.5	427,154		
内訳 うち単独	16,621,065	7.1	6,184,298		
内訳 災害復旧事業費	14,531	0.0	1,543		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	234,278,623	100.0	114,361,027		

経常経費充当一般財源等計	97,286,218 千円
経常収支比率	97.3 %（101.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	119,412,492 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	777,958	0.3	－	777,952
総務費	69,052,572	29.5	5,493,348	14,681,136
民生費	82,230,513	35.1	2,731,259	38,759,785
衛生費	16,153,596	6.9	581,928	12,649,513
労働費	383,105	0.2	32,233	299,322
農林水産業費	181,038	0.1	12,217	167,771
商工費	1,535,369	0.7	20,076	1,342,395
土木費	14,915,994	6.4	3,840,498	9,620,954
消防費	7,017,355	3.0	1,585,198	5,762,394
教育費	27,624,436	11.8	8,225,599	16,486,262
災害復旧費	14,531	0.0	－	1,543
公債費	14,392,156	6.1	－	13,812,000
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	234,278,623	100.0	22,522,356	114,361,027

繰出合計	23,281,802
営下水道	3,749,143
事病院	2,573,292
業上水道	639,258
等と畜場	177,603
へ国民健康保険	4,621,454
出のその他	11,521,052

国民健康保険事業の状況	
実質収支	545,811
再差引収支	-964,981
加入世帯数（世帯）	56,026
被保険者数（人）	84,038
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国庫支出金	3
保険給付費	337

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	70,320,982	68,399,527
基準財政需要額	73,552,270	71,388,267
標準税収入額等	91,557,121	89,787,485
標準財政規模	97,788,142	96,281,582
財政力指数	0.96	0.95
実質収支比率(%)	4.9	0.6
公債費負担比率(%)	11.6	12.4
判断比率 健全 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全 実質公債費比率(%)	4.1	3.3
判断比率 健全 将来負担比率(%)	6.3	6.3
積立金現在高 財調	17,864,013	17,558,381
積立金現在高 減債	3,496,476	3,503,934
積立金現在高 特定目的	8,252,594	7,272,208
地方債現在高	137,393,585	135,378,583
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,492,081	24,967,207
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	33,037,273	34,201,573
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.1 96.9	99.4 97.2
徴収率(%) 市町村民税	99.3 98.5	99.3 98.5
徴収率(%) 純固定資産税	98.7 96.3	99.5 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	41,236 人
	平成２７年国調	44,258 人
	増減率	-6.8 %
面積		182.38 k㎡
人口密度		226 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	42,781 人	42,428 人
令 2. 1. 1	43,316 人	43,012 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,418	2,481
	11.6	11.6
第２次	4,621	5,101
	22.2	23.8
第３次	13,748	13,878
	66.1	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型
28 兵庫県	2057 洲本市	Ⅰ－１
		地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,724,568	15.7	5,445,085	43.3
地方譲与税	180,425	0.5	180,425	1.4
利子割交付金	5,784	0.0	5,784	0.0
配当割交付金	32,410	0.1	32,410	0.3
株式等譲渡所得割交付金	37,436	0.1	37,436	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	934,906	2.6	934,906	7.4
ゴルフ場利用税交付金	23,916	0.1	23,916	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	21,184	0.1	21,184	0.2
法人事業税交付金	38,069	0.1	38,069	0.3
地方特例交付金	35,681	0.1	35,681	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,577	0.1	20,577	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	9,896	0.0	9,896	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	5,208	0.0	5,208	0.0
地方交付税	6,373,949	17.5	5,624,466	44.8
内訳 普通交付税	5,624,466	15.5	5,624,466	44.8
内訳 特別交付税	749,483	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,408,339	36.8	12,379,373	98.5
交通安全対策特別交付金	6,997	0.0	6,997	0.1
分担金・負担金	151,916	0.4	-	-
使用料	762,777	2.1	110,483	0.9
手数料	150,939	0.4	-	-
国庫支出金	7,664,806	21.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,651,184	4.5	-	-
財産収入	85,413	0.2	43,997	0.4
寄附金	5,438,344	14.9	-	-
繰入金	4,115,772	11.3	-	-
繰越金	341,577	0.9	-	-
諸収入	374,726	1.0	22,519	0.2
地方債	2,235,129	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	516,742	1.4	-	-
歳入合計	36,387,919	100.0	12,563,369	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,402,056	94.4	53,404
法定普通税	5,402,056	94.4	53,404
市町村民税	2,232,806	39.0	53,404
内訳 個人均等割	73,525	1.3	-
内訳 所得割	1,783,314	31.2	-
内訳 法人均等割	149,298	2.6	24,881
内訳 法人税割	226,669	4.0	28,523
固定資産税	2,724,148	47.6	-
うち純固定資産税	2,705,778	47.3	-
軽自動車税	182,586	3.2	-
市町村たばこ税	262,516	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	322,512	5.6	-
法定目的税	322,512	5.6	-
内訳 入湯税	43,029	0.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	279,483	4.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,724,568	100.0	53,404

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 令和２年度（千円） 令和元年度（千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,387,919	25,944,968
歳出総額	36,203,880	25,603,391
歳入歳出差引	184,039	341,577
翌年度に繰越すべき財源	81,453	69,814
実質収支	102,586	271,763
単年度収支	-169,177	42,754
積立金	150,550	150,854
繰上償還金	-	33,896
積立金取崩し額	135,000	350,000
実質単年度収支	-153,627	-122,496

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	360	1,127,880	3,133
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	31	99,169	3,199
教育公務員	8	20,728	2,591
臨時職員	-	-	-
合計	368	1,148,608	3,121
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,200
副市区町村長	2	31.04.01	7,400
教育長	1	31.04.01	6,500
議会議長	1	18.04.01	5,050
議会副議長	1	18.10.01	4,220
議会議員	16	18.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,900,018	10.8	3,489,256	3,379,669	25.8
うち職員給	2,167,159	6.0	1,933,864	-	-
扶助費	3,733,282	10.3	954,758	947,529	7.2
公債費	3,476,941	9.6	3,263,326	3,263,326	24.9
内訳 元利償還金 元金	3,290,375	9.1	3,076,760	3,076,760	23.5
内訳 元利償還金 利子	186,566	0.5	186,566	186,566	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,110,241	30.7	7,707,340	7,590,524	58.0
物件費	6,048,130	16.7	2,666,285	1,315,194	10.1
維持補修費	45,649	0.1	26,681	15,578	0.1
補助費等	8,105,180	22.4	2,449,024	1,515,818	11.6
うち一部事務組合負担金	799,461	2.2	799,353	731,490	5.6
繰出金	2,278,772	6.3	1,814,993	1,673,990	12.8
積立金	5,607,302	15.5	141,282	-	-
投資・出資金・貸付金	8,230	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,000,376	8.3	395,511		
うち人件費	59,648	0.2	59,648		
内訳 普通建設事業費	2,936,204	8.1	361,735		
内訳 うち補助	737,686	2.0	59,308		
内訳 うち単独	1,972,737	5.4	297,127		
内訳 災害復旧事業費	64,172	0.2	33,776		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,203,880	100.0	15,201,116		

経常経費充当一般財源等計	12,111,104 千円
経常収支比率	92.6 %（96.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,385,155 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	176,675	0.5	-	176,052
総務費	15,399,547	42.5	30,239	2,805,801
民生費	7,481,565	20.7	136,894	3,958,133
衛生費	1,634,680	4.5	162,060	1,086,647
労働費	26,982	0.1	-	18,721
農林水産業費	1,911,943	5.3	810,879	618,760
商工費	1,122,515	3.1	410,261	380,245
土木費	1,826,793	5.0	751,020	928,543
消防費	1,125,548	3.1	362,280	732,435
教育費	1,956,519	5.4	272,571	1,198,677
災害復旧費	64,172	0.2	-	33,776
公債費	3,476,941	9.6	-	3,263,326
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,203,880	100.0	2,936,204	15,201,116

繰出合計	3,239,645	国民健康保険会計の状況 実質収支	47,653
営下水道	732,846	再差引収支	-23,936
事上水道	179,294	加入世帯数（世帯）	6,519
業介護サービス	48,733	被保険者数（人）	10,285
等と畜場	23,574	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
へ国民健康保険	517,951	国庫支出金	2
出のその他	1,737,247	保険給付費	356

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	5,341,654	5,231,665
基準財政需要額	10,934,341	10,734,130
標準税収入額等	6,764,609	6,698,860
標準財政規模	12,905,817	12,815,859
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	0.8	2.1
公債費負担比率（％）	21.2	23.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.3	14.8
将来負担比率（％）	62.8	95.9
積立金現在高 財調	2,572,678	2,557,128
減債	91,324	91,042
特定目的	4,723,954	3,247,561
地方債現在高	29,574,228	30,629,474
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,489,000	447,620
保証・補償	-	-
その他	1,154,547	961,140
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 96.5 99.3 96.4	
市町村民税	98.4 97.5 99.4 97.8	
純固定資産税	98.6 95.4 99.2 95.2	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	93,922 人
	平成２７年国調	95,350 人
	増減率	-1.5 %
面積		18.47 k㎡
人口密度		5,085 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	95,616 人	94,001 人
令 2. 1. 1	95,775 人	94,127 人
増減率	-0.2 %	-0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	82	89
	0.2	0.2
第２次	6,498	6,213
	17.4	16.2
第３次	30,740	32,073
	82.4	83.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28 兵庫県	2065 芦屋市	Ⅱ－３	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,271,345	40.7	21,374,470	87.8
地方譲与税	181,569	0.3	181,569	0.7
利子割交付金	37,812	0.1	37,812	0.2
配当割交付金	212,445	0.4	212,445	0.9
株式等譲渡所得割交付金	247,486	0.4	247,486	1.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,797,682	3.1	1,797,682	7.4
ゴルフ場利用税交付金	3,565	0.0	3,565	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,942	0.0	20,942	0.1
法人事業税交付金	58,539	0.1	58,539	0.2
地方特例交付金	54,082	0.1	54,082	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	43,250	0.1	43,250	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	9,784	0.0	9,784	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,048	0.0	1,048	0.0
地方交付税	649,386	1.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	649,386	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	26,534,864	46.4	23,988,603	98.5
交通安全対策特別交付金	13,393	0.0	13,393	0.1
分担金・負担金	174,064	0.3	-	-
使用料	1,153,552	2.0	206,550	0.8
手数料	189,523	0.3	-	-
国庫支出金	16,705,134	29.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,331,410	4.1	-	-
財産収入	173,809	0.3	139,171	0.6
寄附金	260,782	0.5	-	-
繰入金	390,736	0.7	-	-
繰越金	1,514,502	2.6	-	-
諸収入	1,012,480	1.8	40	0.0
地方債	6,702,117	11.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	57,156,366	100.0	24,347,757	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,282,548	91.5	83,991
法定普通税	21,282,548	91.5	83,991
市町村民税	13,383,636	57.5	83,991
内訳 個人均等割	165,552	0.7	-
内訳 所得割	12,523,749	53.8	-
内訳 法人均等割	300,181	1.3	49,825
内訳 法人税割	394,154	1.7	34,166
固定資産税	7,588,373	32.6	-
うち純固定資産税	7,491,099	32.2	-
軽自動車税	46,109	0.2	-
市町村たばこ税	264,430	1.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,988,797	8.5	-
法定目的税	1,988,797	8.5	-
内訳 入湯税	21,247	0.1	-
内訳 事業所税	70,675	0.3	-
内訳 都市計画税	1,896,875	8.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	23,271,345	100.0	83,991

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	57,156,366	41,762,948
歳出総額	54,912,496	40,248,446
歳入歳出差引	2,243,870	1,514,502
翌年度に繰越すべき財源	642,376	647,225
実質収支	1,601,494	867,277
単年度収支	734,217	286,387
積立金	403,390	297,126
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,137,607	583,513

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	703	2,047,136	2,912
うち消防職員	110	305,030	2,773
うち技能労務員	91	273,819	3,009
教育公務員	46	172,764	3,756
臨時職員	-	-	-
合計	749	2,219,900	2,964
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,610
副市区町村長	1	27.04.01	8,850
教育長	1	27.04.01	7,320
議会議長	1	27.06.11	7,370
議会副議長	1	27.06.11	6,530
議会議員	19	27.06.11	5,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,559,593	15.6	8,050,363	7,871,080	32.3
うち職員給	4,923,521	9.0	4,673,362	-	-
扶助費	7,592,802	13.8	2,446,686	2,443,527	10.0
公債費	4,298,103	7.8	3,969,770	3,969,770	16.3
内訳 元利償還金 元金	3,911,555	7.1	3,633,862	3,633,862	14.9
内訳 元利償還金 利子	386,520	0.7	335,880	335,880	1.4
内訳 一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
（義務的経費計）	20,450,498	37.2	14,466,819	14,284,377	58.7
物件費	6,227,058	11.3	4,684,340	4,201,672	17.3
維持補修費	350,664	0.6	339,579	339,579	1.4
補助費等	13,421,626	24.4	3,631,616	1,948,309	8.0
うち一部事務組合負担金	12,322	0.0	12,322	10,419	0.0
繰出金	3,681,367	6.7	2,988,376	2,813,594	11.6
積立金	880,288	1.6	741,955	-	-
投資・出資金・貸付金	272,553	0.5	255,553	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,628,442	17.5	694,615		
うち人件費	9,527	0.0	9,527		
内訳 普通建設事業費	9,622,328	17.5	688,501		
内訳 うち補助	3,776,617	6.9	50,721		
内訳 うち単独	5,827,711	10.6	637,780		
内訳 災害復旧事業費	6,114	0.0	6,114		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	54,912,496	100.0	27,802,853		

経常経費充当一般財源等計	23,587,531 千円
経常収支比率	96.9 %（96.9 %）（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	30,044,865 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	388,355	0.7	-	388,355
総務費	13,666,477	24.9	35,967	3,526,985
民生費	15,764,593	28.7	1,579,689	8,120,256
衛生費	4,273,937	7.8	239,939	3,682,967
労働費	21,544	0.0	-	21,544
農林水産業費	31,405	0.1	-	22,186
商工費	438,192	0.8	-	420,524
土木費	5,542,559	10.1	2,581,927	3,093,336
消防費	1,353,077	2.5	106,597	1,258,513
教育費	9,128,139	16.6	5,078,209	3,292,302
災害復旧費	6,114	0.0	-	6,114
公債費	4,298,104	7.8	-	3,969,771
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	54,912,496	100.0	9,622,328	27,802,853

繰出金	合計	6,450,453
営業の状況	下水道	1,340,397
	病院	1,326,634
	上水道	102,055
	工業用水道	-
	国民健康保険	943,714
	その他	2,737,653

国民健康保険事業の状況	
実質収支	156,547
再差引収支	13,662
加入世帯数（世帯）	12,342
被保険者数（人）	18,634
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	126
国庫支出金	2
保険給付費	325

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	17,457,227	17,211,201
基準財政需要額	16,934,438	16,533,906
標準税収入額等	24,021,604	23,429,646
標準財政規模	24,021,604	23,429,646
財政力指数	1.02	1.01
実質収支比率(%)	6.7	3.7
公債費負担比率(%)	13.2	15.8
健全判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.4	11.0
将来負担比率(%)	97.7	85.5
積立金現在高 財調	7,771,104	7,367,714
減債	1,705,844	1,504,470
特定目的	4,071,270	4,179,288
地方債現在高	53,322,184	50,531,622
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	6,650,936	7,713,153
保証・補償	-	-
その他	10,375,324	3,643,652
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	330,000	330,000
徴収率(%) 合計	98.9 96.2 99.4 96.7	
市町村民税	99.3 95.0 99.4 95.4	
純固定資産税	98.3 97.7 99.3 98.6	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	198,138 人
	平成２７年国調	196,883 人
	増減率	0.6 %
面積		25.00 k㎡
人口密度		7,926 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	203,509 人	200,338 人
令 2. 1. 1	203,539 人	200,312 人
増減率	-0.0 %	0.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	593	612
	0.7	0.7
第２次	21,780	23,327
	26.3	27.8
第３次	60,302	59,842
	72.9	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28 兵庫県	2073 伊丹市	Ⅳ－３	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,500,861	30.2	28,676,322	71.4
地方譲与税	539,116	0.5	539,116	1.3
利子割交付金	34,427	0.0	34,427	0.1
配当割交付金	193,085	0.2	193,085	0.5
株式等譲渡所得割交付金	223,722	0.2	223,722	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,929,317	3.8	3,929,317	9.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20	0.0	20	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	38,694	0.0	38,694	0.1
法人事業税交付金	155,060	0.1	155,060	0.4
地方特例交付金	225,502	0.2	225,502	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	201,198	0.2	201,198	0.5
内訳 自動車税減収補填特例交付金	18,077	0.0	18,077	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	6,227	0.0	6,227	0.0
地方交付税	6,199,511	5.9	5,747,540	14.3
内訳 普通交付税	5,747,540	5.5	5,747,540	14.3
内訳 特別交付税	451,971	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	43,039,915	41.3	39,762,805	99.0
交通安全対策特別交付金	32,541	0.0	32,541	0.1
分担金・負担金	455,099	0.4	－	－
使用料	1,607,634	1.5	323,098	0.8
手数料	112,173	0.1	－	－
国庫支出金	37,942,748	36.4	－	－
国有提供交付金	6,149	0.0	6,149	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,553,204	5.3	－	－
財産収入	1,343,274	1.3	8,162	0.0
寄附金	173,359	0.2	－	－
繰入金	2,129,926	2.0	－	－
繰越金	1,014,171	1.0	－	－
諸収入	2,333,347	2.2	11,960	0.0
地方債	8,516,284	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	90,876	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,594,908	2.5	－	－
歳入合計	104,259,224	100.0	40,144,715	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,667,106	91.0	342,308
法定普通税	28,667,106	91.0	342,308
市町村民税	13,788,554	43.8	342,308
内訳 個人均等割	344,559	1.1	－
内訳 所得割	11,847,783	37.6	－
内訳 法人均等割	592,567	1.9	98,434
内訳 法人税割	1,003,645	3.2	243,874
固定資産税	13,444,851	42.7	－
うち純固定資産税	13,259,893	42.1	－
軽自動車税	246,560	0.8	－
市町村たばこ税	1,187,141	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,833,755	9.0	－
法定目的税	2,833,755	9.0	－
内訳 入湯税	9,216	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,824,539	9.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,500,861	100.0	342,308

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	104,259,224	76,414,042
歳出総額	102,532,971	75,399,871
歳入歳出差引	1,726,253	1,014,171
翌年度に繰越すべき財源	553,425	243,759
実質収支	1,172,828	770,412
単年度収支	402,416	-35,061
積立金	387,363	404,931
繰上償還金	757,100	426,300
積立金取崩し額	1,275,812	953,920
実質単年度収支	271,067	-157,750

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,226	3,816,538	3,113
うち消防職員	205	613,360	2,992
うち技能労務員	21	69,363	3,303
教育公務員	111	390,711	3,520
臨時職員	－	－	－
等 合計	1,337	4,207,249	3,147
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,531
副市区町村長	1	30.04.01	8,227
教育長	1	30.04.01	7,250
議会議長	1	27.04.01	7,200
議会副議長	1	27.04.01	6,460
議会議員	26	27.04.01	5,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,415,565	13.1	11,876,880	11,192,664	26.1
うち職員給	8,554,671	8.3	7,799,329	－	－
扶助費	23,362,956	22.8	6,948,444	6,403,224	15.0
公債費	7,391,969	7.2	7,148,885	6,391,785	14.9
内訳 元利償還金 元金	7,063,305	6.9	6,841,575	6,084,475	14.2
内訳 元利償還金 利子	328,255	0.3	306,901	306,901	0.7
内訳 一時借入金利子	409	0.0	409	409	0.0
（義務的経費計）	44,170,490	43.1	25,974,209	23,987,673	56.0
物件費	9,787,551	9.5	7,019,184	5,924,134	13.8
維持補修費	349,586	0.3	299,921	238,057	0.6
補助費等	27,240,448	26.6	6,408,039	4,592,981	10.7
うち一部事務組合負担金	675,517	0.7	675,517	671,621	1.6
繰出金	6,592,661	6.4	5,232,484	5,166,963	12.1
積立金	4,741,587	4.6	4,583,831	－	－
投資・出資金・貸付金	818,437	0.8	500,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,832,211	8.6	1,172,578		
うち人件費	126,619	0.1	126,619		
内訳 普通建設事業費	8,832,211	8.6	1,172,578		
内訳 うち補助	2,921,212	2.8	126,725		
内訳 うち単独	5,885,538	5.7	1,037,392		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	102,532,971	100.0	51,190,246		

経常経費充当一般財源等計 39,909,808 千円

経常収支比率 93.2 %（99.4 %）（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 52,916,499 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	480,097	0.5	－	480,097
総務費	32,309,136	31.5	2,142,254	9,275,958
民生費	34,397,719	33.5	810,152	15,334,011
衛生費	5,243,019	5.1	174,744	4,684,661
労働費	187,032	0.2	－	149,855
農林水産業費	97,019	0.1	－	79,269
商工費	1,072,919	1.0	－	696,006
土木費	6,255,985	6.1	2,014,831	4,059,930
消防費	2,624,223	2.6	653,386	1,945,372
教育費	11,441,312	11.2	3,036,844	6,303,661
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,391,971	7.2	－	7,148,887
諸支出金	1,032,539	1.0	－	1,032,539
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	102,532,971	100.0	8,832,211	51,190,246

繰出金	合計	10,936,102
営業の状況	下水道	1,907,763
	病院	1,365,785
	交通	1,032,323
	上水道	37,172
会計	国民健康保険	1,671,928
国民健康保険事業の状況	その他	4,921,131

実質収支	179,725
再差引収支	-18,054
加入世帯数（世帯）	24,569
被保険者数（人）	37,571
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	326

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	27,368,450	25,974,556
基準財政需要額	33,112,663	31,584,975
標準税収入額等	34,657,483	33,127,001
標準財政規模	42,999,931	41,330,214
財政力指数	0.83	0.83
実質収支比率(%)	2.7	1.9
公債費負担比率(%)	13.5	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	5.1	5.9
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	4,969,152	5,857,601
減債	6,490,941	3,234,220
特定目的	8,596,281	8,334,597
地方債現在高	60,794,902	59,341,923
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	258,644	269,192
保証・補償	－	－
その他	24,397,679	23,542,876
実質的なもの	－	－
収益事業収入	600,000	400,000
土地開発基金現在高	1,000,378	999,992
徴収率 合計	98.6 97.9 99.3 98.6	
徴収率 市町村民税	99.1 98.0 99.1 98.0	
徴収率 純固定資産税	98.0 97.7 99.5 99.1	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	28,355 人
	平成２７年国調	30,129 人
	増減率	-5.9 %
面積		90.40 k㎡
人口密度		314 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	28,804 人	28,328 人
令 2. 1. 1	29,215 人	28,699 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	272	255
	2.1	2.0
第２次	4,165	4,454
	32.7	34.2
第３次	8,289	8,325
	65.1	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28	2081	Ⅰ－２	１－２
兵庫県	相生市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,200,275	25.4	3,929,915	49.7
地方譲与税	106,162	0.6	106,162	1.3
利子割交付金	4,039	0.0	4,039	0.1
配当割交付金	22,643	0.1	22,643	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,190	0.2	26,190	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	622,888	3.8	622,888	7.9
ゴルフ場利用税交付金	16,604	0.1	16,604	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,182	0.1	12,182	0.2
法人事業税交付金	21,409	0.1	21,409	0.3
地方特例交付金	33,010	0.2	33,010	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,558	0.1	24,558	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,692	0.0	5,692	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,760	0.0	2,760	0.0
地方交付税	3,462,139	20.9	3,068,355	38.8
内訳 普通交付税	3,068,355	18.5	3,068,355	38.8
内訳 特別交付税	393,784	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,527,947	51.5	7,863,403	99.4
交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	5,500	0.1
分担金・負担金	42,753	0.3	-	-
使用料	217,278	1.3	38,763	0.5
手数料	85,952	0.5	-	-
国庫支出金	5,098,702	30.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				-
都道府県支出金	889,696	5.4	-	-
財産収入	45,475	0.3	-	-
寄附金	70,806	0.4	-	-
繰入金	430,778	2.6	-	-
繰越金	341,793	2.1	-	-
諸収入	133,006	0.8	-	-
地方債	660,790	4.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	425,790	2.6	-	-
歳入合計	16,550,076	100.0	7,907,666	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,929,915	93.6	19,576
法定普通税	3,929,915	93.6	19,576
市町村民税	1,502,891	35.8	19,576
内訳 個人均等割	49,936	1.2	-
内訳 所得割	1,270,166	30.2	-
内訳 法人均等割	75,312	1.8	-
内訳 法人税割	107,477	2.6	19,576
固定資産税	2,165,170	51.5	-
うち純固定資産税	2,158,297	51.4	-
軽自動車税	86,889	2.1	-
市町村たばこ税	174,965	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	270,360	6.4	-
法定目的税	270,360	6.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	270,360	6.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,200,275	100.0	19,576

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,550,076	13,320,950
歳出総額	16,138,342	12,979,157
歳入歳出差引	411,734	341,793
翌年度に繰越すべき財源	40,909	53,529
実質収支	370,825	288,264
単年度収支	82,561	-76,264
積立金	220,018	266,095
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	370,085	440,000
実質単年度収支	-67,506	-250,169

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	201	597,573	2,973
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	37	93,610	2,530
教育公務員	24	77,399	3,225
臨時職員	1	*	*
等 合計	226	676,535	2,994
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,200
副市区町村長	1	3.04.01	7,180
教育長	1	3.04.01	6,370
議会議長	1	3.04.01	4,950
議会副議長	1	3.04.01	4,240
議会議員	12	3.04.01	3,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,154,574	13.4	1,996,164	1,981,179	23.8
うち職員給	1,250,053	7.7	1,165,693	-	-
扶助費	2,695,094	16.7	920,568	832,309	10.0
公債費	1,575,912	9.8	1,561,344	1,561,344	18.7
内訳 元利償還金 元金	1,497,023	9.3	1,482,455	1,482,455	17.8
内訳 元利償還金 利子	78,889	0.5	78,889	78,889	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,425,580	39.8	4,478,076	4,374,832	52.5
物件費	1,764,072	10.9	1,266,797	1,016,202	12.2
維持補修費	103,382	0.6	92,453	83,642	1.0
補助費等	5,276,715	32.7	2,222,437	1,836,485	22.0
うち一部事務組合負担金	391,918	2.4	391,918	391,918	4.7
繰出金	1,312,024	8.1	1,061,374	953,554	11.4
積立金	349,208	2.2	282,259	-	-
投資・出資金・貸付金	28,352	0.2	19,352	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	879,009	5.4	490,163		
うち人件費	35,296	0.2	35,296		
内訳 普通建設事業費	879,009	5.4	490,163		
内訳 うち補助	307,507	1.9	38,432		
内訳 うち単独	553,046	3.4	447,475		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,138,342	100.0	9,912,911		

経常経費充当一般財源等計	8,264,715 千円
経常収支比率	99.2 %（104.5 %）（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,324,645 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	152,960	0.9	-	152,960
総務費	4,466,661	27.7	40,049	1,324,016
民生費	4,455,249	27.6	2,024	2,263,646
衛生費	1,060,161	6.6	160,521	834,111
労働費	27,424	0.2	-	14,987
農林水産業費	459,465	2.8	60,987	359,752
商工費	173,425	1.1	20,578	168,784
土木費	1,715,554	10.6	385,345	1,461,419
消防費	460,322	2.9	275	448,210
教育費	1,591,209	9.9	209,230	1,323,682
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,575,912	9.8	-	1,561,344
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,138,342	100.0	879,009	9,912,911

区分	決算額	構成比
繰出合計	2,710,637	
営下水道	1,297,327	
病院	78,659	
業上水道	22,627	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	299,547	
出のその他	1,012,477	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,966
再差引収支	-2,542
加入世帯数（世帯）	4,170
被保険者数（人）	6,400
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国庫支出金	2
保険給付費	407

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	3,792,440	3,783,144
基準財政需要額	6,864,302	6,557,411
標準税収入額等	4,818,094	4,848,275
標準財政規模	8,312,239	8,012,706
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率（％）	4.5	3.6
公債費負担比率（％）	15.1	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.5	14.0
将来負担比率（％）	82.4	91.5
積立金現在高 財調	1,467,384	1,617,451
減債	4,708	4,696
特定目的	1,238,393	1,153,246
地方債現在高	12,692,594	13,528,827
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,224,770	87,489
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	97.7　95.8	99.2　97.2
市町村民税	98.7　96.1	98.9　96.1
純固定資産税	96.9　95.5	99.4　97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	77,489 人
	平成２７年国調	82,250 人
	増減率	-5.8 %
面積		697.55 k㎡
人口密度		111 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	79,897 人	79,104 人
令 2. 1. 1	80,942 人	80,097 人
増減率	-1.3 %	-1.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,472	2,873
	6.2	7.0
第２次	10,981	11,196
	27.5	27.4
第３次	26,511	26,743
	66.3	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型
28 兵庫県	2090 豊岡市	Ⅱ－３
	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,782,474	16.5	9,781,889	35.9
地方譲与税	416,475	0.7	416,475	1.5
利子割交付金	9,864	0.0	9,864	0.0
配当割交付金	55,299	0.1	55,299	0.2
株式等譲渡所得割交付金	63,979	0.1	63,979	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,750,306	2.9	1,750,306	6.4
ゴルフ場利用税交付金	11,071	0.0	11,071	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22	0.0	22	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	42,649	0.1	42,649	0.2
法人事業税交付金	50,728	0.1	50,728	0.2
地方特例交付金	78,032	0.1	78,032	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	49,120	0.1	49,120	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	19,925	0.0	19,925	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	8,987	0.0	8,987	0.0
地方交付税	17,488,774	29.5	14,908,413	54.7
内訳 普通交付税	14,908,413	25.1	14,908,413	54.7
内訳 特別交付税	2,580,361	4.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	29,749,673	50.1	27,168,727	99.6
交通安全対策特別交付金	11,425	0.0	11,425	0.0
分担金・負担金	166,471	0.3	-	-
使用料	749,982	1.3	57,452	0.2
手数料	210,960	0.4	-	-
国庫支出金	15,420,542	26.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				-
都道府県支出金	3,058,436	5.2	-	-
財産収入	227,802	0.4	28,090	0.1
寄附金	886,278	1.5	-	-
繰入金	1,450,876	2.4	-	-
繰越金	1,519,862	2.6	-	-
諸収入	2,301,057	3.9	85	0.0
地方債	3,598,900	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	960,500	1.6	-	-
歳入合計	59,352,264	100.0	27,265,779	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,711,725	99.3	489,659
法定普通税	9,711,725	99.3	489,659
市町村民税	3,918,990	40.1	163,718
内訳 個人均等割	142,119	1.5	-
内訳 所得割	3,219,198	32.9	51,669
内訳 法人均等割	262,796	2.7	43,674
内訳 法人税割	294,877	3.0	68,375
固定資産税	4,969,071	50.8	325,941
うち純固定資産税	4,951,364	50.6	325,941
軽自動車税	312,072	3.2	-
市町村たばこ税	511,592	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	70,749	0.7	-
法定目的税	70,749	0.7	-
内訳 入湯税	70,164	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	585	0.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,782,474	100.0	489,659

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,352,264	48,713,767
歳出総額	57,611,370	47,193,905
歳入歳出差引	1,740,894	1,519,862
翌年度に繰越すべき財源	530,831	252,996
実質収支	1,210,063	1,266,866
単年度収支	-56,803	416,198
積立金	755,510	142,476
繰上償還金	8,500	24,457
積立金取崩し額	428,155	414,322
実質単年度収支	279,052	168,809

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	766	2,369,238	3,093
うち消防職員	130	382,590	2,943
うち技能労務員	59	180,068	3,052
教育公務員	37	118,178	3,194
臨時職員	-	-	-
等 合計	803	2,487,416	3,098
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,850
副市区町村長	2	22.04.01	6,950
教育長	1	22.04.01	6,150
議会議長	1	22.04.01	4,550
議会副議長	1	22.04.01	3,760
議会議員	22	22.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,887,176	13.7	7,122,168	7,089,915	25.1
うち職員給	4,505,883	7.8	4,104,952	-	-
扶助費	7,230,194	12.5	2,041,275	2,041,275	7.2
公債費	6,724,342	11.7	6,606,918	6,598,418	23.4
内訳 元利償還金 元金	6,433,182	11.2	6,329,807	6,321,307	22.4
内訳 元利償還金 利子	291,160	0.5	277,111	277,111	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,841,712	37.9	15,770,361	15,729,608	55.7
物件費	6,720,131	11.7	3,873,696	3,019,285	10.7
維持補修費	248,934	0.4	176,125	174,416	0.6
補助費等	17,467,972	30.3	8,132,419	5,133,759	18.2
うち一部事務組合負担金	256,378	0.4	245,072	244,688	0.9
繰出金	3,570,960	6.2	2,881,702	2,723,886	9.7
積立金	1,517,091	2.6	889,524	-	-
投資・出資金・貸付金	601,840	1.0	60	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,642,730	9.8	1,443,530		
うち人件費	302,357	0.5	302,357		
内訳 普通建設事業費	5,621,754	9.8	1,443,530		
内訳 うち補助	2,330,410	4.0	84,767		
内訳 うち単独	3,193,397	5.5	1,349,232		
内訳 災害復旧事業費	20,976	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	57,611,370	100.0	33,167,417		

経常経費充当一般財源等計	26,780,954 千円
経常収支比率	94.9 %（98.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,908,311 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	255,893	0.4	-	255,893
総務費	14,962,885	26.0	369,033	4,915,738
民生費	12,790,318	22.2	129,986	6,418,737
衛生費	4,994,512	8.7	33,862	4,383,256
労働費	17,524	0.0	-	17,524
農林水産業費	1,760,671	3.1	289,390	730,366
商工費	2,399,189	4.2	129,479	1,221,950
土木費	6,113,941	10.6	2,288,036	3,991,485
消防費	1,973,487	3.4	660,733	1,246,143
教育費	5,568,173	9.7	1,692,089	3,379,094
災害復旧費	20,976	0.0	-	-
公債費	6,724,655	11.7	-	6,607,231
諸支出金	29,146	0.1	29,146	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	57,611,370	100.0	5,621,754	33,167,417

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	9,423,419	9,025,429
基準財政需要額	24,096,800	23,473,704
標準税収入額等	11,869,124	11,460,640
標準財政規模	27,738,050	27,556,995
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率(%)	4.4	4.6
公債費負担比率(%)	18.9	19.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.8	13.3
将来負担比率(%)	69.3	74.5
積立金現在高 財調	5,330,614	5,003,259
減債	1,702,014	1,653,293
特定目的	13,376,386	13,559,171
地方債現在高	48,887,858	51,722,140
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,115,198	1,423,991
保証・補償	-	-
その他	3,360,314	2,717,133
実質的なもの	-	56,848
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,302,930	1,302,191
徴収率(%) 合計	98.0 94.1	98.9 94.7
市町村民税	98.9 96.4	99.1 96.2
純固定資産税	97.0 91.7	98.6 93.1

繰出金	合計	9,273,944
営病	院	2,761,046
事下	水道	2,595,571
業上	水道	346,367
等工	業用水道	-
へ国	民健康保険	666,771
出の	その他	2,904,189

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	116,950
	再差引収支	59,750
	加入世帯数（世帯）	11,068
	被保険者数（人）	17,777
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	1
	保険給付費	325

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	260,878 人
	平成２７年国調	267,435 人
	増減率	-2.5 %
面積		138.48 k㎡
人口密度		1,884 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	263,134 人	260,161 人
令 2. 1. 1	264,364 人	261,411 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	998	1,027
	0.9	0.9
第２次	39,169	38,146
	33.8	33.3
第３次	75,856	75,226
	65.4	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
28 兵庫県	2103 加古川市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,797,386	33.0	37,013,090	76.9
地方譲与税	691,886	0.6	691,886	1.4
利子割交付金	42,186	0.0	42,186	0.1
配当割交付金	236,172	0.2	236,172	0.5
株式等譲渡所得割交付金	272,140	0.2	272,140	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	5,278,160	4.4	5,278,160	11.0
ゴルフ場利用税交付金	17,612	0.0	17,612	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35	0.0	35	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	67,262	0.1	67,262	0.1
法人事業税交付金	214,249	0.2	214,249	0.4
地方特例交付金	332,935	0.3	332,935	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	281,070	0.2	281,070	0.6
内訳 自動車税減収補填特例交付金	31,422	0.0	31,422	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	20,443	0.0	20,443	0.0
地方交付税	4,086,008	3.4	3,502,930	7.3
内訳 普通交付税	3,502,930	2.9	3,502,930	7.3
内訳 特別交付税	583,078	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	51,036,031	42.3	47,668,657	99.1
交通安全対策特別交付金	50,591	0.0	50,591	0.1
分担金・負担金	1,835,948	1.5	-	-
使用料	669,796	0.6	344,385	0.7
手数料	648,208	0.5	-	-
国庫支出金	43,288,524	35.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,831,201	5.7	-	-
財産収入	343,610	0.3	20,619	0.0
寄附金	320,188	0.3	-	-
繰入金	1,132,590	0.9	-	-
繰越金	623,620	0.5	-	-
諸収入	1,477,702	1.2	25,112	0.1
地方債	12,422,287	10.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,064,278	2.5	-	-
歳入合計	120,680,296	100.0	48,109,364	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,013,090	93.0	356,722
法定普通税	37,013,090	93.0	356,722
市町村民税	16,141,155	40.6	356,722
内訳 個人均等割	459,493	1.2	-
内訳 所得割	13,643,904	34.3	-
内訳 法人均等割	631,950	1.6	105,147
内訳 法人税割	1,405,808	3.5	251,575
固定資産税	18,717,897	47.0	-
うち純固定資産税	18,539,513	46.6	-
軽自動車税	610,575	1.5	-
市町村たばこ税	1,543,463	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,784,296	7.0	-
法定目的税	2,784,296	7.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,784,296	7.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	39,797,386	100.0	356,722

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	120,680,296	86,588,266
歳出総額	119,699,342	85,964,646
歳入歳出差引	980,954	623,620
翌年度に繰越すべき財源	706,683	375,223
実質収支	274,271	248,397
単年度収支	25,874	14,270
積立金	82,180	92,045
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	330,000	-
実質単年度収支	-221,946	106,315

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,545	4,879,110	3,158
うち消防職員	334	1,006,676	3,014
うち技能労務員	132	470,448	3,564
教育公務員	103	322,986	3,136
臨時職員	-	-	-
合計	1,648	5,202,096	3,157
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	10,940
副市区町村長	2	2.04.01	9,040
教育長	1	2.04.01	7,790
議会議長	1	2.04.01	6,730
議会副議長	1	2.04.01	6,100
議会議員	29	2.04.01	5,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,322,167	13.6	14,171,083	14,001,319	27.4
うち職員給	10,716,472	9.0	9,150,602	-	-
扶助費	23,837,424	19.9	6,989,300	6,473,245	12.6
公債費	7,906,053	6.6	7,880,106	7,880,106	15.4
内訳 元利償還金 元金	7,495,150	6.3	7,469,536	7,469,536	14.6
内訳 元利償還金 利子	409,506	0.3	409,173	409,173	0.8
内訳 一時借入金利子	1,397	0.0	1,397	1,397	0.0
（義務的経費計）	48,065,644	40.2	29,040,489	28,354,670	55.4
物件費	11,346,067	9.5	9,443,044	7,951,818	15.5
維持補修費	995,798	0.8	574,382	429,442	0.8
補助費等	35,103,113	29.3	7,687,203	5,309,369	10.4
うち一部事務組合負担金	11,142	0.0	11,142	11,142	0.0
繰出金	8,365,801	7.0	6,705,077	5,930,190	11.6
積立金	1,084,131	0.9	1,060,440	-	-
投資・出資金・貸付金	1,125,600	0.9	149,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,613,188	11.4	2,473,230		
うち人件費	136,571	0.1	136,571		
内訳 普通建設事業費	13,609,850	11.4	2,473,192		
内訳 うち補助	2,675,610	2.2	101,994		
内訳 うち単独	10,554,904	8.8	2,333,562		
内訳 災害復旧事業費	3,338	0.0	38		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	119,699,342	100.0	57,133,365		

経常経費充当一般財源等計	
	47,975,489 千円
経常収支比率	93.8 %（99.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	58,114,319 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	495,986	0.4	-	495,986
総務費	36,114,011	30.2	646,798	8,054,969
民生費	35,571,521	29.7	553,479	16,208,722
衛生費	12,968,591	10.8	4,836,732	7,823,658
労働費	330,194	0.3	-	85,852
農林水産業費	978,505	0.8	51,630	590,598
商工費	2,001,735	1.7	2,750	1,250,414
土木費	8,294,716	6.9	3,433,036	5,375,327
消防費	3,150,967	2.6	102,231	2,193,482
教育費	11,883,723	9.9	3,983,194	7,174,211
災害復旧費	3,338	0.0	-	38
公債費	7,906,055	6.6	-	7,880,108
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	119,699,342	100.0	13,609,850	57,133,365

繰出金	
公営事業等会計 合計	11,077,762
下水道	2,664,474
上水道	47,487
市場	14,536
工業用水道	-
国民健康保険	2,213,896
その他	6,137,369

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,177
再差引収支	-544,267
加入世帯数（世帯）	34,648
被保険者数（人）	54,113
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	1
保険給付費	338

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	34,672,230	33,406,882
基準財政需要額	38,194,673	36,796,822
標準税収入額等	44,150,420	42,781,879
標準財政規模	50,717,628	49,291,690
財政力指数	0.91	0.91
実質収支比率(%)	0.5	0.5
公債費負担比率(%)	13.6	14.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.0	2.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	6,503,628	6,751,448
減債	2,831,581	2,830,297
特定目的	11,888,741	11,589,474
地方債現在高	78,629,366	73,702,229
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,985,770	25,826,721
保証・補償	-	-
その他	4,708,117	5,822,743
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 合計	98.9 96.6	99.3 96.7
市町村民税	99.2 97.1	99.2 97.1
純固定資産税	98.7 96.1	99.3 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	45,892 人
	平成２７年国調	48,567 人
	増減率	-5.5 %
面積		126.85 k㎡
人口密度		362 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	46,693 人	46,280 人
令 2. 1. 1	47,391 人	46,984 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	483	458
	2.3	2.1
第２次	7,095	7,427
	33.8	34.6
第３次	13,436	13,591
	63.9	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型
28 兵庫県	2120 赤穂市	Ⅰ－２
		地方交付税種地 1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,295,363	32.2	7,583,032	62.4
地方譲与税	166,556	0.6	166,556	1.4
利子割交付金	6,707	0.0	6,707	0.1
配当割交付金	37,576	0.1	37,576	0.3
株式等譲渡所得割交付金	43,379	0.2	43,379	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	991,529	3.9	991,529	8.2
ゴルフ場利用税交付金	14,566	0.1	14,566	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	19,351	0.1	19,351	0.2
法人事業税交付金	53,508	0.2	53,508	0.4
地方特例交付金	55,730	0.2	55,730	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	42,080	0.2	42,080	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	9,041	0.0	9,041	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,609	0.0	4,609	0.0
地方交付税	3,563,286	13.8	3,061,033	25.2
内訳 普通交付税	3,061,033	11.9	3,061,033	25.2
内訳 特別交付税	502,253	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,247,561	51.5	12,032,977	99.1
交通安全対策特別交付金	8,003	0.0	8,003	0.1
分担金・負担金	290,121	1.1	-	-
使用料	304,032	1.2	86,974	0.7
手数料	31,852	0.1	15,112	0.1
国庫支出金	7,733,019	30.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				-
都道府県支出金	1,228,461	4.8	-	-
財産収入	45,125	0.2	-	-
寄附金	238,563	0.9	-	-
繰入金	115,482	0.4	-	-
繰越金	53,838	0.2	-	-
諸収入	441,368	1.7	2,181	0.0
地方債	1,990,328	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	813,608	3.2	-	-
歳入合計	25,727,753	100.0	12,145,247	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,690,053	92.7	119,189
法定普通税	7,690,053	92.7	119,189
市町村民税	2,827,660	34.1	119,189
内訳 個人均等割	81,296	1.0	-
内訳 所得割	2,161,935	26.1	-
内訳 法人均等割	156,712	1.9	25,998
内訳 法人税割	427,717	5.2	93,191
固定資産税	4,424,889	53.3	-
うち純固定資産税	4,401,596	53.1	-
軽自動車税	143,379	1.7	-
市町村たばこ税	294,125	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	605,310	7.3	-
法定目的税	605,310	7.3	-
内訳 入湯税	12,168	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	593,142	7.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,295,363	100.0	119,189

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,727,753	20,764,085
歳出総額	25,344,204	20,666,247
歳入歳出差引	383,549	97,838
翌年度に繰越すべき財源	114,462	9,900
実質収支	269,087	87,938
単年度収支	181,149	32,003
積立金	146,740	2,290
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	400,000
実質単年度収支	327,889	-365,707

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	414	1,258,974	3,041
うち消防職員	85	279,395	3,287
うち技能労務員	59	159,005	2,695
教育公務員	42	124,026	2,953
臨時職員	-	-	-
合計	456	1,383,000	3,033
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,046
副市区町村長	1	3.04.01	7,049
教育長	1	3.04.01	6,118
議会議長	1	26.04.01	4,860
議会副議長	1	26.04.01	4,150
議会議員	16	26.04.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,343,612	17.1	3,693,767	3,637,060	28.1
うち職員給	2,801,126	11.1	2,346,505	-	-
扶助費	3,247,640	12.8	1,038,890	965,720	7.5
公債費	2,486,254	9.8	2,440,174	2,432,247	18.8
内訳 元利償還金 元金	2,367,097	9.3	2,323,541	2,315,614	17.9
内訳 元利償還金 利子	119,035	0.5	116,511	116,511	0.9
内訳 一時借入金利子	122	0.0	122	122	0.0
（義務的経費計）	10,077,506	39.8	7,172,831	7,035,027	54.3
物件費	2,610,621	10.3	2,029,028	1,353,186	10.4
維持補修費	164,682	0.6	120,628	120,546	0.9
補助費等	6,717,398	26.5	1,687,371	658,722	5.1
うち一部事務組合負担金	2,747	0.0	2,747	2,747	0.0
繰出金	1,983,904	7.8	1,650,311	1,367,019	10.5
積立金	404,524	1.6	160,220	-	-
投資・出資金・貸付金	1,446,081	5.7	1,287,381	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,939,488	7.7	483,748		
うち人件費	43,615	0.2	43,615		
内訳 普通建設事業費	1,939,488	7.7	483,748		
内訳 うち補助	633,587	2.5	37,007		
内訳 うち単独	1,220,453	4.8	439,292		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,344,204	100.0	14,591,518		

経常経費充当一般財源等計	10,534,500 千円
経常収支比率	81.3 %（86.7 %）（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,973,772 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,546	0.7	-	187,546
総務費	6,925,437	27.3	73,597	1,691,195
民生費	6,426,483	25.4	87,878	3,535,770
衛生費	2,197,852	8.7	148,123	1,908,909
労働費	28,905	0.1	737	15,905
農林水産業費	376,311	1.5	87,230	185,095
商工費	702,763	2.8	9,554	516,808
土木費	2,380,803	9.4	875,415	1,630,185
消防費	1,292,901	5.1	347,740	624,936
教育費	2,338,948	9.2	309,214	1,854,994
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,486,255	9.8	-	2,440,175
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,344,204	100.0	1,939,488	14,591,518

繰出金	合計	3,952,062
営病等	病院	966,619
事業等	下水道	872,642
	駐車場整備	124,001
	上水道	69,423
国民健康保険会計への繰出状況	国民健康保険事業	373,854
	その他	1,545,523

実質収支		57,248
再差引収支		-16,796
加入世帯数（世帯）		6,158
被保険者数（人）		9,486
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	1
	保険給付費	384

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	7,006,278	6,866,584
基準財政需要額	10,072,457	9,631,368
標準税収入額等	8,956,950	8,838,717
標準財政規模	12,831,591	12,296,473
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率(%)	2.1	0.7
公債費負担比率(%)	16.3	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.4	10.4
将来負担比率(%)	110.9	129.4
積立金現在高 財調	1,534,251	1,343,511
減債	351,797	351,413
特定目的	1,871,677	1,707,874
地方債現在高	30,010,545	30,387,314
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	21,216	42,268
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	98.5 94.9	99.2 95.4
市町村民税	99.1 96.5	99.3 96.5
純固定資産税	98.0 93.8	99.2 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口			
令和２年国調	38,673 人	面積	132.44 k㎡
平成２７年国調	40,866 人	人口密度	292 人
増減率	-5.4 %		

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	39,871 人	39,180 人
令 2. 1. 1	40,412 人	39,722 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	357	390
	1.8	2.0
第２次	7,555	7,502
	38.9	38.7
第３次	11,516	11,493
	59.3	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型
28 兵庫県	2138 西脇市	Ⅰ－２
	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,870,101	15.5	4,646,349	40.6
地方譲与税	147,578	0.5	147,578	1.3
利子割交付金	5,198	0.0	5,198	0.0
配当割交付金	29,129	0.1	29,129	0.3
株式等譲渡所得割交付金	33,658	0.1	33,658	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	840,485	2.7	840,485	7.3
ゴルフ場利用税交付金	55,038	0.2	55,038	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,767	0.1	16,767	0.1
法人事業税交付金	22,299	0.1	22,299	0.2
地方特例交付金	43,359	0.1	43,359	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	30,724	0.1	30,724	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	7,833	0.0	7,833	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,802	0.0	4,802	0.0
地方交付税	6,311,991	20.1	5,567,500	48.6
内訳 普通交付税	5,567,500	17.7	5,567,500	48.6
内訳 特別交付税	744,491	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,375,612	39.4	11,407,369	99.6
交通安全対策特別交付金	6,271	0.0	6,271	0.1
分担金・負担金	55,241	0.2	-	-
使用料	211,392	0.7	23,023	0.2
手数料	43,031	0.1	-	-
国庫支出金	8,264,212	26.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,647,134	5.3	-	-
財産収入	382,469	1.2	14,714	0.1
寄附金	705,673	2.2	-	-
繰入金	1,156,971	3.7	-	-
繰越金	40,188	0.1	-	-
諸収入	647,785	2.1	824	0.0
地方債	5,836,765	18.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	472,525	1.5	-	-
歳入合計	31,372,744	100.0	11,452,201	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,646,349	95.4	39,278
法定普通税	4,646,349	95.4	39,278
市町村民税	2,042,641	41.9	39,278
内訳 個人均等割	69,962	1.4	-
内訳 所得割	1,689,786	34.7	-
内訳 法人均等割	117,515	2.4	-
内訳 法人税割	165,378	3.4	39,278
固定資産税	2,200,338	45.2	-
うち純固定資産税	2,188,422	44.9	-
軽自動車税	153,223	3.1	-
市町村たばこ税	250,147	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	223,752	4.6	-
法定目的税	223,752	4.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	223,752	4.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,870,101	100.0	39,278

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,372,744	20,600,811
歳出総額	30,945,082	20,540,623
歳入歳出差引	427,662	60,188
翌年度に繰越すべき財源	256,854	21,984
実質収支	170,808	38,204
単年度収支	132,604	-110,019
積立金	2,893	5,474
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	250,000	600,000
実質単年度収支	-114,503	-704,545

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	218	684,084	3,138
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,215	3,405
教育公務員	12	45,120	3,760
臨時職員	-	-	-
等 合計	230	729,204	3,170
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,210
副市区町村長	1	29.04.01	7,500
教育長	1	29.04.01	6,650
議会議長	1	22.04.01	4,650
議会副議長	1	22.04.01	4,080
議会議員	14	22.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,646,216	8.6	2,313,837	2,184,120	18.3
うち職員給	1,650,621	5.3	1,334,854	-	-
扶助費	3,576,162	11.6	1,064,423	1,033,569	8.7
公債費	1,836,966	5.9	1,775,284	1,775,284	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,718,763	5.6	1,657,281	1,657,281	13.9
内訳 元利償還金 利子	118,146	0.4	117,946	117,946	1.0
内訳 一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
（義務的経費計）	8,059,344	26.0	5,153,544	4,992,973	41.9
物件費	2,132,516	6.9	1,303,001	798,996	6.7
維持補修費	85,757	0.3	52,373	52,240	0.4
補助費等	9,052,868	29.3	4,741,554	3,346,429	28.1
うち一部事務組合負担金	1,501,353	4.9	1,501,309	1,381,200	11.6
繰出金	2,041,095	6.6	1,676,854	1,593,101	13.4
積立金	770,317	2.5	30,823	-	-
投資・出資金・貸付金	1,011,620	3.3	756,709	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,791,565	25.2	308,498		
うち人件費	67,849	0.2	67,849		
内訳 普通建設事業費	7,772,198	25.1	308,498		
内訳 うち補助	4,569,214	14.8	28,829		
内訳 うち単独	3,186,409	10.3	278,294		
内訳 災害復旧事業費	19,367	0.1	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,945,082	100.0	14,023,356		

経常経費充当一般財源等計	
	10,783,739 千円
経常収支比率	90.4 % （94.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,451,018 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	156,213	0.5	-	156,213
総務費	13,159,879	42.5	6,485,733	1,750,671
民生費	6,274,647	20.3	2,591	3,220,029
衛生費	2,706,811	8.7	-	2,465,110
労働費	137,682	0.4	3,740	32,283
農林水産業費	700,278	2.3	323,782	228,964
商工費	766,836	2.5	169,363	593,557
土木費	2,526,657	8.2	669,828	1,760,910
消防費	910,074	2.9	68,002	814,906
教育費	1,749,667	5.7	49,159	1,225,424
災害復旧費	19,367	0.1	-	-
公債費	1,836,971	5.9	-	1,775,289
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,945,082	100.0	7,772,198	14,023,356

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	4,864,700	
繰出金 下水道	1,460,121	
繰出金 病院	1,142,999	
繰出金 上水道	220,485	
繰出金 介護サービス	123,333	
繰出金 国民健康保険	395,469	
繰出金 その他	1,522,293	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	93,809
再差引収支	44,203
加入世帯数（世帯）	5,124
被保険者数（人）	7,914
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	381

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	4,624,778	4,414,395
基準財政需要額	10,132,008	9,786,299
標準税収入額等	5,832,390	5,605,954
標準財政規模	11,872,415	11,572,122
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率(%)	1.4	0.3
公債費負担比率(%)	12.3	12.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	8.5	8.9
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	20.9	-
積立金現在高 財調	4,925,978	5,153,085
積立金現在高 減債	42,554	42,545
積立金現在高 特定目的	4,905,173	4,981,819
地方債現在高	24,259,425	20,141,423
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,196,796	6,382,997
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金残高	1,022,879	1,022,879

徴収率(%)	令和２年度	令和元年度
現年・合計	99.1	97.1
現年・市町村民税	99.3	97.2
現年・純固定資産税	98.9	96.7
現年・合計	99.3	96.7
現年・市町村民税	99.3	96.8
現年・純固定資産税	99.3	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	226,432 人
	平成２７年国調	224,903 人
	増減率	0.7 %
面積		101.80 k㎡
人口密度		2,224 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	233,499 人	230,401 人
令 2. 1. 1	234,044 人	230,881 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	854	824
	0.9	0.9
第２次	18,010	17,703
	19.8	20.0
第３次	72,136	69,947
	79.3	79.1

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
28 兵庫県	2146 宝塚市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	36,186,790	34.7	32,970,387	75.6
地方譲与税	411,633	0.4	411,633	0.9
利子割交付金	50,587	0.0	50,587	0.1
配当割交付金	283,429	0.3	283,429	0.7
株式等譲渡所得割交付金	327,366	0.3	327,366	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,192,296	4.0	4,192,296	9.6
ゴルフ場利用税交付金	164,720	0.2	164,720	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25	0.0	25	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	47,411	0.0	47,411	0.1
法人事業税交付金	80,224	0.1	80,224	0.2
地方特例交付金	234,326	0.2	234,326	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	205,911	0.2	205,911	0.5
内訳 自動車税減収補填特例交付金	22,148	0.0	22,148	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	6,267	0.0	6,267	0.0
地方交付税	4,361,333	4.2	4,033,610	9.3
内訳 普通交付税	4,033,610	3.9	4,033,610	9.3
内訳 特別交付税	327,723	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	46,340,140	44.4	42,796,014	98.2
交通安全対策特別交付金	31,063	0.0	31,063	0.1
分担金・負担金	669,009	0.6	－	－
使用料	1,625,107	1.6	448,541	1.0
手数料	325,917	0.3	－	－
国庫支出金	39,607,309	37.9	－	－
国有提供交付金	21,591	0.0	21,591	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,059,582	5.8	－	－
財産収入	299,900	0.3	229,877	0.5
寄附金	810,815	0.8	－	－
繰入金	417,842	0.4	－	－
繰越金	1,091,086	1.0	－	－
諸収入	2,094,327	2.0	56,354	0.1
地方債	5,026,273	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,918,447	2.8	－	－
歳入合計	104,419,961	100.0	43,583,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,958,675	91.1	210,497
法定普通税	32,958,675	91.1	210,497
市町村民税	18,200,781	50.3	210,497
内訳 個人均等割	394,983	1.1	－
内訳 所得割	16,647,125	46.0	－
内訳 法人均等割	466,475	1.3	77,113
内訳 法人税割	692,198	1.9	133,384
固定資産税	13,661,403	37.8	－
うち純固定資産税	13,586,999	37.5	－
軽自動車税	243,845	0.7	－
市町村たばこ税	852,646	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,228,115	8.9	－
法定目的税	3,228,115	8.9	－
内訳 入湯税	11,712	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	3,216,403	8.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	36,186,790	100.0	210,497

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	104,419,961	79,404,306
歳出総額	102,443,168	78,313,220
歳入歳出差引	1,976,793	1,091,086
翌年度に繰越すべき財源	464,267	591,984
実質収支	1,512,526	499,102
単年度収支	1,013,424	122,823
積立金	252,140	191,029
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	400,000
実質単年度収支	1,265,564	-86,148

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,421	4,454,835	3,135
うち消防職員	238	712,810	2,995
うち技能労務員	190	647,330	3,407
教育公務員	88	290,649	3,303
臨時職員	－	－	－
合計	1,509	4,745,484	3,145
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	×	し尿処理 ×
非常勤公務災害	×	ごみ処理 ×
退職手当	○	火葬場 ×
事務機共同	×	常備消防 ×
税務事務	×	小学校 ×
老人福祉	×	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,780
副市区町村長	1	31.04.01	7,958
教育長	1	31.04.01	6,820
議会議長	1	31.04.01	7,117
議会副議長	1	31.04.01	6,394
議会議員	24	31.04.01	5,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,605,581	16.2	14,958,993	14,523,775	31.2
うち職員給	10,061,812	9.8	9,108,304	－	－
扶助費	22,166,270	21.6	6,303,897	6,302,620	13.6
公債費	6,381,529	6.2	6,207,484	6,207,484	13.3
内訳 元利償還金 元金	5,961,539	5.8	5,830,001	5,830,001	12.5
内訳 元利償還金 利子	419,911	0.4	377,404	377,404	0.8
内訳 一時借入金利子	79	0.0	79	79	0.0
（義務的経費計）	45,153,380	44.1	27,470,374	27,033,879	58.1
物件費	10,469,815	10.2	7,085,380	6,165,139	13.3
維持補修費	661,582	0.6	612,028	608,188	1.3
補助費等	30,905,353	30.2	5,628,219	4,174,404	9.0
うち一部事務組合負担金	26,332	0.0	26,332	25,618	0.1
繰出金	8,077,542	7.9	6,529,100	6,402,582	13.8
積立金	1,159,910	1.1	1,114,501	－	－
投資・出資金・貸付金	646,000	0.6	550,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,369,586	5.2	1,532,483		
うち人件費	141,298	0.1	141,298		
内訳 普通建設事業費	5,369,586	5.2	1,532,483		
内訳 うち補助	2,616,881	2.6	133,873		
内訳 うち単独	2,588,876	2.5	1,298,981		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	102,443,168	100.0	50,522,085		

経常経費充当一般財源等計	44,384,192 千円
経常収支比率	95.4 %（101.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	52,498,015 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	452,116	0.4	－	452,053
総務費	31,550,179	30.8	523,473	6,445,444
民生費	36,717,570	35.8	368,253	18,023,671
衛生費	8,103,405	7.9	149,542	6,427,110
労働費	77,620	0.1	－	71,754
農林水産業費	299,571	0.3	75,798	182,167
商工費	867,591	0.8	17,753	316,740
土木費	6,489,082	6.3	2,463,635	4,356,889
消防費	2,642,785	2.6	422,888	2,143,013
教育費	8,715,856	8.5	1,202,380	5,749,896
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,381,529	6.2	－	6,207,484
諸支出金	145,864	0.1	145,864	145,864
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	102,443,168	100.0	5,369,586	50,522,085

繰出の状況	
公営事業等への繰出合計	12,499,996
病院	2,630,785
下水道	1,556,262
上水道	235,407
工業用水道	－
国民健康保険	1,696,861
その他	6,380,681

国民健康保険事業の状況	
実質収支	593,860
再差引収支	531,611
加入世帯数（世帯）	28,466
被保険者数（人）	43,089
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	332

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	29,603,903	28,434,956
基準財政需要額	33,609,257	32,330,722
標準税収入額等	38,330,301	37,044,374
標準財政規模	45,282,358	44,106,083
財政力指数	0.88	0.89
実質収支比率(%)	3.3	1.1
公債費負担比率(%)	11.8	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	3.7	3.6
将来負担比率(%)	18.9	22.6
積立金現在高 財調	5,660,323	5,408,183
減債	245,907	245,835
特定目的	4,862,760	4,372,467
地方債現在高	72,020,777	72,956,043
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,725,179	5,796,199
保証・補償	5,885	－
その他	10,290,550	9,876,336
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率(%) 合計	99.1 96.7 99.1 96.1	
市町村民税	99.3 97.1 99.3 96.6	
純固定資産税	98.8 96.1 99.0 95.6	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	75,294	人
	平成２７年国調	77,178	人
	増減率	-2.4	%
面積		176.51	k㎡
人口密度		427	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	76,565 人	74,609 人
令 2. 1. 1	77,238 人	75,435 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,450	1,191
	4.1	3.3
第２次	10,802	10,948
	30.8	30.4
第３次	22,791	23,893
	65.0	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28 兵庫県	2154 三木市	Ⅱ－２	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,303,532	27.4	10,717,260	59.6
地方譲与税	260,771	0.6	260,771	1.4
利子割交付金	11,117	0.0	11,117	0.1
配当割交付金	62,286	0.2	62,286	0.3
株式等譲渡所得割交付金	71,911	0.2	71,911	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,615,000	3.9	1,615,000	9.0
ゴルフ場利用税交付金	528,721	1.3	528,721	2.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	30,643	0.1	30,643	0.2
法人事業税交付金	62,966	0.2	62,966	0.3
地方特例交付金	86,532	0.2	86,532	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	64,310	0.2	64,310	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	14,316	0.0	14,316	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	7,906	0.0	7,906	0.0
地方交付税	5,200,506	12.6	4,432,834	24.6
内訳 普通交付税	4,432,834	10.7	4,432,834	24.6
内訳 特別交付税	767,664	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	19,234,001	46.6	17,880,057	99.4
交通安全対策特別交付金	15,201	0.0	15,201	0.1
分担金・負担金	382,960	0.9	-	-
使用料	280,246	0.7	84,337	0.5
手数料	157,342	0.4	6	0.0
国庫支出金	13,241,590	32.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,337,545	5.7	-	-
財産収入	19,380	0.0	6,669	0.0
寄附金	570,735	1.4	-	-
繰入金	906,446	2.2	-	-
繰越金	141,707	0.3	-	-
諸収入	1,080,027	2.6	9,833	0.1
地方債	2,920,300	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	160,000	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	975,100	2.4	-	-
歳入合計	41,287,480	100.0	17,996,103	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,693,646	94.6	149,187
法定普通税	10,693,646	94.6	149,187
市町村民税	4,406,749	39.0	149,187
内訳 個人均等割	136,418	1.2	-
内訳 所得割	3,539,002	31.3	-
内訳 法人均等割	218,382	1.9	-
内訳 法人税割	512,947	4.5	149,187
固定資産税	5,536,751	49.0	-
うち純固定資産税	5,342,186	47.3	-
軽自動車税	256,965	2.3	-
市町村たばこ税	493,181	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	609,886	5.4	-
法定目的税	609,886	5.4	-
内訳 入湯税	23,614	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	586,272	5.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,303,532	100.0	149,187

指定団体等の指定状況

財政健全化等	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 令和２年度（千円） 令和元年度（千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,287,480	31,937,922
歳出総額	41,009,945	31,796,215
歳入歳出差引	277,535	141,707
翌年度に繰越すべき財源	185,353	118,151
実質収支	92,182	23,556
単年度収支	68,626	-30,035
積立金	13,753	29,020
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	250,000	100,000
実質単年度収支	-167,621	-101,015

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	482	1,504,322	3,121
うち消防職員	96	286,272	2,982
うち技能労務員	36	114,768	3,188
教育公務員	38	135,342	3,562
臨時職員	-	-	-
等 合計	520	1,639,664	3,153
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	9,800
副市区町村長	2	8.04.01	8,300
教育長	1	8.04.01	7,100
議会議長	1	8.04.01	5,540
議会副議長	1	8.04.01	4,780
議会議員	14	8.04.01	4,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,953,821	14.5	5,451,703	5,270,967	27.6
うち職員給	3,368,131	8.2	3,085,691	-	-
扶助費	6,963,697	17.0	2,210,878	2,203,311	11.5
公債費	3,287,401	8.0	3,190,166	3,190,166	16.7
内訳 元利償還金 元金	3,040,353	7.4	2,943,132	2,943,132	15.4
内訳 元利償還金 利子	246,872	0.6	246,858	246,858	1.3
内訳 一時借入金利子	176	0.0	176	176	0.0
（義務的経費計）	16,204,919	39.5	10,852,747	10,664,444	55.7
物件費	5,364,323	13.1	3,992,802	3,346,817	17.5
維持補修費	144,076	0.4	78,119	76,975	0.4
補助費等	12,465,002	30.4	4,031,023	1,519,893	7.9
うち一部事務組合負担金	4,108	0.0	4,108	4,108	0.0
繰出金	3,192,446	7.8	2,555,718	2,516,213	13.2
積立金	299,589	0.7	33,537	-	-
投資・出資金・貸付金	614,661	1.5	1,711	1,711	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,724,929	6.6	251,559		
うち人件費	121,710	0.3	121,710		
内訳 普通建設事業費	2,640,161	6.4	235,060		
内訳 うち補助	784,832	1.9	149		
内訳 うち単独	1,752,155	4.3	233,921		
内訳 災害復旧事業費	84,768	0.2	16,499		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,009,945	100.0	21,797,216		

経常経費充当一般財源等計 18,126,053 千円

経常収支比率 94.7 %（100.7 %）（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 22,074,751 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,474	0.5	8,140	204,374
総務費	11,636,073	28.4	103,909	2,797,344
民生費	12,064,197	29.4	92,486	6,322,682
衛生費	3,010,823	7.3	346,226	2,389,032
労働費	119,273	0.3	-	27,868
農林水産業費	880,826	2.1	159,574	527,970
商工費	1,651,340	4.0	21,713	1,033,993
土木費	2,251,988	5.5	959,664	1,313,045
消防費	1,308,519	3.2	384,881	887,296
教育費	4,504,263	11.0	563,568	3,086,947
災害復旧費	84,768	0.2	-	16,499
公債費	3,287,401	8.0	-	3,190,166
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,009,945	100.0	2,640,161	21,797,216

繰出合計	4,162,446
公営事業会計の状況 下水道	970,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	777,518
その他	2,414,928

実質収支	-285,646
国民健康保険事業の状況 再差引収支	-549,804
加入世帯数（世帯）	10,974
被保険者数（人）	17,276
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	1
保険給付費	366

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	10,627,550	10,135,077
基準財政需要額	14,931,987	14,516,170
標準税収入額等	13,543,839	12,995,865
標準財政規模	18,951,801	18,600,562
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率(%)	0.5	0.1
公債費負担比率(%)	14.5	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.5	3.1
将来負担比率(%)	39.6	40.0
積立金現在高 財調	2,436,153	2,672,400
減債	1,765,959	1,963,406
特定目的	1,171,590	1,344,247
地方債現在高	38,144,513	38,264,566
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	79,288	83,769
保証・補償	-	-
その他	2,171,641	2,645,465
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	97.9 95.6	99.0 96.6
市町村民税	98.9 96.5	98.9 96.6
純固定資産税	96.9 94.5	99.0 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	87,722	人
平成２７年国調	91,030	人
増減率	-3.6	%
面積	34.38	k㎡
人口密度	2,552	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	89,762	人	88,569	人
令 2. 1. 1	90,462	人	89,251	人
増減率	-0.8	%	-0.8	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	242	214
	0.6	0.5
第２次	14,857	15,308
	37.0	37.5
第３次	25,017	25,277
	62.4	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28 兵庫県	2162 高砂市	Ⅱ－２	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,341,538	28.3	15,013,606	75.7
地方譲与税	210,298	0.4	210,298	1.1
利子割交付金	13,933	0.0	13,933	0.1
配当割交付金	78,068	0.1	78,068	0.4
株式等譲渡所得割交付金	90,176	0.2	90,176	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,946,559	3.4	1,946,559	9.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,107	0.0	24,107	0.1
法人事業税交付金	136,080	0.2	136,080	0.7
地方特例交付金	112,296	0.2	112,296	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	93,509	0.2	93,509	0.5
内訳 自動車税減収補填特例交付金	11,262	0.0	11,262	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	7,525	0.0	7,525	0.0
地方交付税	2,186,867	3.8	1,922,691	9.7
内訳 普通交付税	1,922,691	3.3	1,922,691	9.7
内訳 特別交付税	264,176	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,139,934	36.6	19,547,826	98.5
交通安全対策特別交付金	17,372	0.0	17,372	0.1
分担金・負担金	92,957	0.2	－	－
使用料	308,207	0.5	173,392	0.9
手数料	90,424	0.2	－	－
国庫支出金	20,644,238	35.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,394,704	4.1	－	－
財産収入	382,787	0.7	97,711	0.5
寄附金	208,597	0.4	－	－
繰入金	165,486	0.3	－	－
繰越金	698,327	1.2	－	－
諸収入	6,615,547	11.4	690	0.0
地方債	5,070,098	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,320,226	2.3	－	－
歳入合計	57,828,678	100.0	19,836,991	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,013,606	91.9	507,086
法定普通税	15,013,606	91.9	507,086
市町村民税	5,800,787	35.5	507,086
内訳 個人均等割	153,911	0.9	－
内訳 所得割	4,598,936	28.1	－
内訳 法人均等割	260,733	1.6	44,014
内訳 法人税割	787,207	4.8	463,072
固定資産税	8,429,853	51.6	－
うち純固定資産税	8,386,081	51.3	－
軽自動車税	225,003	1.4	－
市町村たばこ税	557,963	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,327,932	8.1	－
法定目的税	1,327,932	8.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,327,932	8.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,341,538	100.0	507,086

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	57,828,678	40,615,411
歳出総額	56,432,739	39,917,084
歳入歳出差引	1,395,939	698,327
翌年度に繰越すべき財源	281,966	31,385
実質収支	1,113,973	666,942
単年度収支	447,031	136,888
積立金	334,064	520,436
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	781,095	657,324

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	630	1,930,320	3,064
うち消防職員	94	284,444	3,026
うち技能労務員	50	165,900	3,318
教育公務員	14	49,908	3,565
臨時職員	－	－	－
等合計	644	1,980,228	3,075
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	10,120
副市区町村長	1	24.04.01	8,320
教育長	1	24.04.01	7,020
議会議長	1	10.04.01	6,290
議会副議長	1	10.04.01	5,750
議会議員	17	10.04.01	5,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,122,426	10.8	5,681,251	5,551,978	26.2
うち職員給	4,012,664	7.1	3,670,839	－	－
扶助費	8,593,404	15.2	2,581,979	2,507,377	11.9
公債費	2,937,834	5.2	2,889,992	2,889,992	13.7
内訳 元利償還金 元金	2,761,204	4.9	2,713,362	2,713,362	12.8
内訳 元利償還金 利子	176,469	0.3	176,469	176,469	0.8
内訳 一時借入金利子	161	0.0	161	161	0.0
（義務的経費計）	17,653,664	31.3	11,153,222	10,949,347	51.8
物件費	4,331,484	7.7	3,908,200	2,534,838	12.0
維持補修費	140,242	0.2	136,150	136,150	0.6
補助費等	13,643,556	24.2	4,237,577	3,231,587	15.3
うち一部事務組合負担金	4,276	0.0	4,276	4,276	0.0
繰出金	3,288,093	5.8	2,591,379	2,324,112	11.0
積立金	693,600	1.2	685,840	－	－
投資・出資金・貸付金	511,910	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,170,190	28.7	735,820		
うち人件費	187,242	0.3	155,461		
内訳 普通建設事業費	16,169,443	28.7	735,773		
内訳 うち補助	12,859,139	22.8	129,508		
内訳 うち単独	3,299,520	5.8	604,681		
内訳 災害復旧事業費	747	0.0	47		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,432,739	100.0	23,448,188		

経常経費充当一般財源等計	19,176,034 千円
経常収支比率	90.6 %（96.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,844,127 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	302,214	0.5	－	302,214
総務費	13,658,315	24.2	1,153,260	3,237,898
民生費	13,670,304	24.2	394,510	6,457,683
衛生費	15,540,188	27.5	12,852,426	2,717,882
労働費	43,902	0.1	9,162	34,932
農林水産業費	196,647	0.3	23,436	157,698
商工費	1,031,776	1.8	－	601,390
土木費	4,639,471	8.2	1,111,299	3,530,648
消防費	1,051,171	1.9	135,112	889,524
教育費	3,360,170	6.0	490,238	2,628,280
災害復旧費	747	0.0	－	47
公債費	2,937,834	5.2	－	2,889,992
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,432,739	100.0	16,169,443	23,448,188

繰出合計	6,395,379	
営下水道	2,549,351	
事病院	536,410	
業上水道	21,525	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	872,259	
出のその他	2,415,834	

会計の状況	
実質収支	159,886
再差引収支	34,190
加入世帯数（世帯）	12,138
被保険者数（人）	19,038
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	335

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	14,026,305	13,237,885
基準財政需要額	15,957,148	15,203,078
標準税収入額等	18,002,256	17,039,582
標準財政規模	21,245,173	20,437,829
財政力指数	0.88	0.88
実質収支比率(%)	5.2	3.3
公債費負担比率(%)	11.6	11.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	4.8	5.9
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	70.8	66.4
積立金現在高 財調	3,549,706	3,215,642
積立金現在高 減債	3,032,949	2,696,040
積立金現在高 特定目的	843,386	956,245
地方債現在高	41,314,085	39,005,191
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	15,688,798	28,601,388
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	18,085,272	17,716,209
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金残高	－	30,000
徴収率(%) 合計	99.0 96.1	99.2 96.2
徴収率(%) 市町村民税	99.2 96.7	99.3 96.8
徴収率(%) 純固定資産税	98.9 95.8	99.2 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	152,321	人
	平成２７年国調	156,375	人
	増減率	-2.6	%
面積		53.44	k㎡
人口密度		2,850	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	156,204 人	154,779 人
令 2. 1. 1	157,432 人	155,977 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	567	548
	0.9	0.9
第２次	13,853	13,370
	22.1	21.8
第３次	48,249	47,517
	77.0	77.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28 兵庫県	2171 川西市	Ⅳ－３	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,789,142	27.5	18,154,802	60.5
地方譲与税	380,773	0.5	380,773	1.3
利子割交付金	27,611	0.0	27,611	0.1
配当割交付金	154,604	0.2	154,604	0.5
株式等譲渡所得割交付金	178,240	0.2	178,240	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,916,336	4.0	2,916,336	9.7
ゴルフ場利用税交付金	101,923	0.1	101,923	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20	0.0	20	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	37,256	0.1	37,256	0.1
法人事業税交付金	59,741	0.1	59,741	0.2
地方特例交付金	164,692	0.2	164,692	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	141,407	0.2	141,407	0.5
内訳 自動車税減収補填特例交付金	17,406	0.0	17,406	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	5,879	0.0	5,879	0.0
地方交付税	7,990,276	11.1	7,419,139	24.7
内訳 普通交付税	7,419,139	10.3	7,419,139	24.7
内訳 特別交付税	571,137	0.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	31,800,614	44.2	29,595,137	98.7
交通安全対策特別交付金	24,062	0.0	24,062	0.1
分担金・負担金	586,233	0.8	-	-
使用料	882,138	1.2	332,441	1.1
手数料	212,795	0.3	-	-
国庫支出金	27,343,630	38.0	-	-
国有提供交付金	18,429	0.0	18,429	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,728,783	5.2	-	-
財産収入	126,317	0.2	-	-
寄附金	150,915	0.2	-	-
繰入金	312,089	0.4	-	-
繰越金	487,162	0.7	-	-
諸収入	1,082,647	1.5	14,340	0.0
地方債	5,266,456	7.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	202,483	0.3	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,972,073	2.7	-	-
歳入合計	72,022,270	100.0	29,984,409	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,154,354	91.7	126,486
法定普通税	18,154,354	91.7	126,486
市町村民税	9,938,539	50.2	126,486
内訳 個人均等割	259,799	1.3	-
内訳 所得割	8,857,541	44.8	-
内訳 法人均等割	353,643	1.8	59,708
内訳 法人税割	467,556	2.4	66,778
固定資産税	7,373,873	37.3	-
うち純固定資産税	7,323,400	37.0	-
軽自動車税	213,762	1.1	-
市町村たばこ税	628,180	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,634,788	8.3	-
法定目的税	1,634,788	8.3	-
内訳 入湯税	448	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,634,340	8.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,789,142	100.0	126,486

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	72,022,270	57,468,996
歳出総額	71,146,204	56,981,834
歳入歳出差引	876,066	487,162
翌年度に繰越すべき財源	119,792	82,152
実質収支	756,274	405,010
単年度収支	351,264	123,285
積立金	67,012	555,573
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	3,597	403,597
実質単年度収支	414,679	275,261

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	955	2,886,010	3,022
うち消防職員	156	446,472	2,862
うち技能労務員	133	442,225	3,325
教育公務員	38	130,234	3,427
臨時職員	-	-	-
合計	993	3,016,244	3,038
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,347
副市区町村長	1	30.04.01	7,164
教育長	1	30.04.01	6,603
議会議長	1	30.04.01	7,010
議会副議長	1	30.04.01	6,290
議会議員	24	30.04.01	5,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,648,915	15.0	9,447,091	9,109,933	28.3
うち職員給	6,301,005	8.9	5,640,457	-	-
扶助費	13,585,250	19.1	3,780,610	3,728,519	11.6
公債費	5,205,004	7.3	5,111,630	5,074,120	15.8
内訳 元利償還金 元金	4,871,286	6.8	4,790,078	4,756,407	14.8
内訳 元利償還金 利子	333,708	0.5	321,542	317,703	1.0
内訳 一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	29,439,169	41.4	18,339,331	17,912,572	55.7
物件費	6,825,243	9.6	5,501,179	4,250,513	13.2
維持補修費	248,703	0.3	213,553	195,638	0.6
補助費等	22,427,552	31.5	6,042,268	3,738,525	11.6
うち一部事務組合負担金	1,660,634	2.3	1,660,634	1,659,954	5.2
繰出金	5,800,730	8.2	4,758,415	4,673,059	14.5
積立金	608,040	0.9	394,650	-	-
投資・出資金・貸付金	549,181	0.8	76	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,247,586	7.4	812,829		
うち人件費	145,046	0.2	136,881		
内訳 普通建設事業費	5,227,766	7.3	811,689		
内訳 うち補助	2,426,931	3.4	15,894		
内訳 うち単独	2,784,411	3.9	791,971		
内訳 災害復旧事業費	19,820	0.0	1,140		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	71,146,204	100.0	36,062,301		

経常経費充当一般財源等計	30,770,307 千円
経常収支比率	95.7 %（102.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	36,938,367 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	410,213	0.6	-	410,213
総務費	20,650,136	29.0	190,723	3,947,495
民生費	22,402,180	31.5	74,463	11,178,906
衛生費	7,093,223	10.0	648,233	5,544,784
労働費	73,209	0.1	-	60,462
農林水産業費	142,848	0.2	50,605	78,944
商工費	665,867	0.9	-	397,763
土木費	6,038,653	8.5	2,978,969	3,075,877
消防費	1,739,918	2.4	293,582	1,457,121
教育費	6,704,929	9.4	991,191	4,797,762
災害復旧費	19,820	0.0	-	1,140
公債費	5,205,208	7.3	-	5,111,834
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	71,146,204	100.0	5,227,766	36,062,301

繰出金	合計	8,322,351
営病院		1,293,192
事下水道		1,003,478
業上水道		224,951
等工業用水道		-
へ国民健康保険		1,198,402
出のその他		4,602,328

国民健康保険事業の状況	実質収支	46,361
	再差引収支	-15,950
	加入世帯数（世帯）	19,719
	被保険者数（人）	29,984
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
	被保険者1人当り 国庫支出金	1
	被保険者1人当り 保険給付費	329

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	17,740,977	16,941,723
基準財政需要額	25,172,977	24,135,239
標準税収入額等	22,443,275	21,547,270
標準財政規模	31,834,487	30,807,338
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（%）	2.4	1.3
公債費負担比率（%）	13.8	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.3	10.0
将来負担比率（%）	101.4	107.9
積立金現在高 財調	1,368,826	1,305,411
減債	3,188,380	3,024,441
特定目的	1,914,617	1,846,020
地方債現在高	72,700,233	72,305,063
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,264,668	5,693,004
保証・補償	-	-
その他	19,175,841	20,708,662
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.6 95.9	98.9 96.3
市町村民税	99.1 97.5	99.2 97.5
純固定資産税	97.9 94.0	98.5 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口			
令和２年国調	47,562 人	面積	92.94 ㎢
平成２７年国調	48,580 人	人口密度	512 人
増減率	-2.1 %		

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	48,146 人	47,242 人
令 2. 1. 1	48,486 人	47,564 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	644	575
	2.8	2.6
第２次	8,697	8,883
	38.2	39.5
第３次	13,428	13,050
	59.0	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
28 兵庫県	2189 小野市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,263,645	27.5	6,982,506	62.9
地方譲与税	169,961	0.6	169,961	1.5
利子割交付金	6,575	0.0	6,575	0.1
配当割交付金	36,879	0.1	36,879	0.3
株式等譲渡所得割交付金	42,724	0.2	42,724	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,026,801	3.9	1,026,801	9.2
ゴルフ場利用税交付金	114,003	0.4	114,003	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,018	0.1	20,018	0.2
法人事業税交付金	59,245	0.2	59,245	0.5
地方特例交付金	63,969	0.2	63,969	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	49,254	0.2	49,254	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	9,351	0.0	9,351	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	5,364	0.0	5,364	0.0
地方交付税	2,810,855	10.6	2,470,073	22.2
内訳 普通交付税	2,470,073	9.3	2,470,073	22.2
内訳 特別交付税	340,782	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,614,685	43.9	10,992,764	99.0
交通安全対策特別交付金	8,587	0.0	8,587	0.1
分担金・負担金	108,185	0.4	-	-
使用料	316,537	1.2	45,874	0.4
手数料	39,650	0.1	-	-
国庫支出金	8,837,012	33.4	-	-
国有提供交付金	49,903	0.2	49,903	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,642,641	6.2	-	-
財産収入	39,842	0.2	7,482	0.1
寄附金	266,955	1.0	-	-
繰入金	142,459	0.5	-	-
繰越金	344,574	1.3	-	-
諸収入	1,000,254	3.8	2,689	0.0
地方債	2,024,746	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	621,787	2.4	-	-
歳入合計	26,436,030	100.0	11,107,299	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,982,506	96.1	78,124
法定普通税	6,982,506	96.1	78,124
市町村民税	2,720,630	37.5	78,124
内訳 個人均等割	87,458	1.2	-
内訳 所得割	2,149,162	29.6	-
内訳 法人均等割	155,502	2.1	-
内訳 法人税割	328,508	4.5	78,124
固定資産税	3,817,893	52.6	-
うち純固定資産税	3,809,357	52.4	-
軽自動車税	174,049	2.4	-
市町村たばこ税	269,934	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	281,139	3.9	-
法定目的税	281,139	3.9	-
内訳 入湯税	15	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	281,124	3.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,263,645	100.0	78,124

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,436,030	25,002,654
歳出総額	25,645,521	24,438,080
歳入歳出差引	790,509	564,574
翌年度に繰越すべき財源	398,174	124,732
実質収支	392,335	439,842
単年度収支	-47,507	43,397
積立金	11,400	9,400
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	250,000
実質単年度収支	-36,107	-197,203

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	297	957,825	3,225
うち消防職員	71	230,963	3,253
うち技能労務員	15	50,235	3,349
教育公務員	11	41,442	3,767
臨時職員	-	-	-
等 合計	308	999,267	3,244
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	9,800
副市区町村長	2	19.04.01	7,940
教育長	1	19.04.01	6,950
議会議長	1	9.04.01	5,280
議会副議長	1	9.04.01	4,490
議会議員	14	9.04.01	4,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,460,207	13.5	3,086,267	2,999,091	25.6
うち職員給	1,958,329	7.6	1,738,469	-	-
扶助費	4,460,029	17.4	1,230,697	1,086,501	9.3
公債費	1,987,960	7.8	1,965,035	1,965,035	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,886,393	7.4	1,865,238	1,865,238	15.9
内訳 元利償還金 利子	101,567	0.4	99,797	99,797	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,908,196	38.6	6,281,999	6,050,627	51.6
物件費	2,746,737	10.7	2,057,775	1,478,382	12.6
維持補修費	98,103	0.4	82,864	70,357	0.6
補助費等	7,834,797	30.6	2,693,022	1,608,164	13.7
うち一部事務組合負担金	307,505	1.2	307,505	257,916	2.2
繰出金	1,819,277	7.1	1,467,176	1,433,777	12.2
積立金	581,976	2.3	16,993	-	-
投資・出資金・貸付金	140,400	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,516,035	9.8	442,025		
うち人件費	66,323	0.3	65,442		
内訳 普通建設事業費	2,506,052	9.8	439,251		
内訳 うち補助	1,157,928	4.5	78,917		
内訳 うち単独	1,336,031	5.2	359,164		
内訳 災害復旧事業費	9,983	0.0	2,774		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,645,521	100.0	13,041,854		

経常経費充当一般財源等計	10,641,307 千円
経常収支比率	90.7 %（95.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,832,363 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	182,657	0.7	-	182,657
総務費	7,652,366	29.8	114,380	1,956,337
民生費	7,094,133	27.7	64,954	3,192,636
衛生費	1,689,346	6.6	125,961	1,447,492
労働費	84,004	0.3	-	14,004
農林水産業費	370,254	1.4	92,991	182,180
商工費	970,401	3.8	75,269	665,521
土木費	2,028,084	7.9	878,807	1,243,931
消防費	909,338	3.5	180,585	726,813
教育費	2,666,995	10.4	973,105	1,462,474
災害復旧費	9,983	0.0	-	2,774
公債費	1,987,960	7.8	-	1,965,035
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,645,521	100.0	2,506,052	13,041,854

繰出金	合計	3,176,271
営病院		711,320
事下水道		644,253
業上水道		1,421
等工業用水道		-
へ国民健康保険		402,807
出のその他		1,416,470

国民健康保険事業の状況

実質収支	195,811
再差引収支	156,247
加入土地帯数（世帯）	6,039
被保険者数（人）	9,539
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	366

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	6,674,832	6,462,880
基準財政需要額	9,145,214	8,952,273
標準税収入額等	8,479,052	8,268,031
標準財政規模	11,570,912	11,358,583
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率(%)	3.4	3.9
公債費負担比率(%)	14.2	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	4.6	4.1
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	5.7	12.5
積立金現在高 財調	4,424,652	4,193,252
積立金現在高 減債	955,877	952,177
積立金現在高 特定目的	2,975,885	2,551,468
地方債現在高	21,695,059	21,556,706
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	852,951	405,113
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	1,000,000	1,000,000
債務負担行為額（支出予定額） その他	233,892	222,794
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	550,000	550,000
徴収率(%) 合計	99.1 97.4	99.2 97.3
徴収率(%) 市町村民税	99.2 96.9	98.7 96.7
徴収率(%) 純固定資産税	99.0 97.6	99.5 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	109,238 人
	平成２７年国調	112,691 人
	増減率	-3.1 %
面積		210.32 k㎡
人口密度		519 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	110,863 人	109,655 人
令 2. 1. 1	111,934 人	110,760 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,217	1,132
	2.4	2.3
第２次	12,573	12,620
	24.8	25.2
第３次	36,872	36,402
	72.8	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型
28	2197	Ⅲ－３
兵庫県	三田市	地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,716,889	34.9	16,576,165	74.1
地方譲与税	327,214	0.6	327,214	1.5
利子割交付金	22,238	0.0	22,238	0.1
配当割交付金	124,599	0.2	124,599	0.6
株式等譲渡所得割交付金	143,918	0.3	143,918	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,236,039	4.4	2,236,039	10.0
ゴルフ場利用税交付金	80,135	0.2	80,135	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20	0.0	20	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	37,919	0.1	37,919	0.2
法人事業税交付金	116,266	0.2	116,266	0.5
地方特例交付金	127,958	0.3	127,958	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	103,062	0.2	103,062	0.5
自動車税減収補填特例交付金	17,715	0.0	17,715	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	7,181	0.0	7,181	0.0
地方交付税	2,926,972	5.8	2,220,436	9.9
内訳 普通交付税	2,220,436	4.4	2,220,436	9.9
特別交付税	706,536	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,860,167	47.0	22,012,907	98.4
交通安全対策特別交付金	16,677	0.0	16,677	0.1
分担金・負担金	143,329	0.3	－	－
使用料	652,449	1.3	241,376	1.1
手数料	184,183	0.4	－	－
国庫支出金	17,962,664	35.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				－
都道府県支出金	3,007,386	5.9	－	－
財産収入	89,929	0.2	70,447	0.3
寄附金	157,899	0.3	－	－
繰入金	211,821	0.4	－	－
繰越金	653,825	1.3	－	－
諸収入	1,085,920	2.1	30,966	0.1
地方債	2,686,653	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	115,400	0.2	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,280,253	2.5	－	－
歳入合計	50,712,902	100.0	22,372,373	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,576,165	93.6	229,896
法定普通税	16,576,165	93.6	229,896
市町村民税	8,348,408	47.1	229,896
内訳 個人均等割	203,007	1.1	－
所得割	7,038,011	39.7	－
法人均等割	329,550	1.9	54,749
法人税割	777,840	4.4	175,147
固定資産税	7,529,623	42.5	－
うち純固定資産税	7,219,423	40.7	－
軽自動車税	230,265	1.3	－
市町村たばこ税	467,869	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,140,724	6.4	－
法定目的税	1,140,724	6.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,140,724	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,716,889	100.0	229,896

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,712,902	37,644,092
歳出総額	49,846,115	36,990,267
歳入歳出差引	866,787	653,825
翌年度に繰越すべき財源	394,946	72,077
実質収支	471,841	581,748
単年度収支	-109,907	105,369
積立金	315,989	408,338
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	206,082	513,707

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	641	2,090,942	3,262
うち消防職員	113	358,097	3,169
うち技能労務員	52	177,580	3,415
教育公務員	46	161,707	3,515
臨時職員	－	－	－
等 合計	687	2,252,649	3,279
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.07.01	7,365
副市区町村長	2	2.07.01	6,280
教育長	1	2.07.01	5,840
議会議長	1	3.01.01	6,170
議会副議長	1	3.01.01	5,326
議会議員	20	3.01.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,802,444	15.7	7,238,837	7,005,778	29.5
うち職員給	4,724,187	9.5	4,439,307	－	－
扶助費	8,597,507	17.2	2,332,547	2,304,148	9.7
公債費	3,841,248	7.7	3,776,308	3,776,308	15.9
内訳 元利償還金 元金	3,657,880	7.3	3,657,880	3,657,880	15.4
元利償還金 利子	183,256	0.4	118,316	118,316	0.5
一時借入金利子	112	0.0	112	112	0.0
（義務的経費計）	20,241,199	40.6	13,347,692	13,086,234	55.1
物件費	6,042,239	12.1	4,312,621	3,615,708	15.2
維持補修費	237,933	0.5	221,793	221,793	0.9
補助費等	15,915,985	31.9	4,248,609	2,972,871	12.5
うち一部事務組合負担金	13,555	0.0	13,555	11,234	0.0
繰出金	3,123,120	6.3	2,567,935	2,490,233	10.5
積立金	984,479	2.0	757,358	－	－
投資・出資金・貸付金	222,719	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,078,441	6.2	960,206		
うち人件費	27,000	0.1	27,000		
内訳 普通建設事業費	3,076,412	6.2	959,577		
うち補助	1,197,064	2.4	53,992		
うち単独	1,861,422	3.7	902,444		
災害復旧事業費	2,029	0.0	629		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,846,115	100.0	26,416,214		

経常経費充当一般財源等計	22,386,839 千円
経常収支比率	94.2 %（100.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,283,001 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	314,230	0.6	－	313,722
総務費	16,111,369	32.3	37,514	4,189,081
民生費	12,828,438	25.7	71,646	6,004,458
衛生費	4,780,004	9.6	346,951	4,061,524
労働費	11,957	0.0	－	11,957
農林水産業費	716,688	1.4	141,853	359,889
商工費	576,805	1.2	－	321,121
土木費	3,112,025	6.2	845,410	2,208,254
消防費	1,296,933	2.6	89,824	1,195,468
教育費	6,254,382	12.5	1,543,214	3,973,796
災害復旧費	2,029	0.0	－	629
公債費	3,841,255	7.7	－	3,776,315
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,846,115	100.0	3,076,412	26,416,214

繰出合計	6,178,965	
営病院	2,198,881	
事下水道	849,377	
業駐車場整備	15,219	
等上水道	7,587	
へ国民健康保険	655,315	
出のその他	2,452,586	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	88,559
再差引収支	54,204
加入世帯数（世帯）	12,667
被保険者数（人）	19,898
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	1
保険給付費	332

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	15,680,803	15,183,803
基準財政需要額	17,910,389	17,422,186
標準税収入額等	20,113,834	19,592,057
標準財政規模	23,614,523	23,196,122
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率（％）	2.0	2.5
公債費負担比率（％）	13.8	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.0	6.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,530,458	3,214,469
減債	1,008,391	1,007,646
特定目的	3,629,296	3,146,105
地方債現在高	33,580,664	34,551,891
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,785,360	3,925,982
保証・補償	－	－
その他	2,353,666	2,408,899
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.8　97.0　99.4　97.3	
市町村民税	99.4　98.2　99.5　98.2	
純固定資産税	98.1　95.7　99.4　96.3	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	42,700 人
	平成２７年国調	44,313 人
	増減率	-3.6 %
面積		150.98 k㎡
人口密度		283 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	43,482 人	42,155 人
令 2. 1. 1	44,080 人	42,766 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	809	702
	3.9	3.4
第２次	8,935	8,693
	42.9	41.8
第３次	11,082	11,379
	53.2	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型
28 兵庫県	2201 加西市	Ⅰ－２
		地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,944,203	22.0	6,686,780	58.6
地方譲与税	162,211	0.5	162,211	1.4
利子割交付金	6,367	0.0	6,367	0.1
配当割交付金	35,727	0.1	35,727	0.3
株式等譲渡所得割交付金	41,427	0.1	41,427	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	948,958	3.0	948,958	8.3
ゴルフ場利用税交付金	64,011	0.2	64,011	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,733	0.1	18,733	0.2
法人事業税交付金	49,079	0.2	49,079	0.4
地方特例交付金	42,425	0.1	42,425	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	28,858	0.1	28,858	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	8,751	0.0	8,751	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,816	0.0	4,816	0.0
地方交付税	3,727,550	11.8	3,248,805	28.4
内訳 普通交付税	3,248,805	10.3	3,248,805	28.4
内訳 特別交付税	478,745	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,040,701	38.1	11,304,533	99.0
交通安全対策特別交付金	5,322	0.0	5,322	0.0
分担金・負担金	46,367	0.1	21	0.0
使用料	215,710	0.7	48,325	0.4
手数料	111,254	0.4	453	0.0
国庫支出金	7,926,874	25.1	-	-
国有提供交付金	34,236	0.1	34,236	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,566,413	5.0	-	-
財産収入	13,610	0.0	5,088	0.0
寄附金	5,414,819	17.1	-	-
繰入金	918,065	2.9	-	-
繰越金	599,741	1.9	-	-
諸収入	657,290	2.1	21,911	0.2
地方債	2,068,492	6.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	19,756	0.1	-	-
うち猶予特例債	36,600	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	650,200	2.1	-	-
歳入合計	31,618,894	100.0	11,419,889	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,686,781	96.3	97,193
法定普通税	6,686,781	96.3	97,193
市町村民税	2,611,810	37.6	97,193
内訳 個人均等割	79,109	1.1	-
内訳 所得割	2,062,541	29.7	-
内訳 法人均等割	185,840	2.7	31,199
内訳 法人税割	284,320	4.1	65,994
固定資産税	3,650,687	52.6	-
うち純固定資産税	3,640,785	52.4	-
軽自動車税	165,998	2.4	-
市町村たばこ税	258,286	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	257,422	3.7	-
法定目的税	257,422	3.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	257,422	3.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,944,203	100.0	97,193

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,618,894	23,088,370
歳出総額	30,582,516	22,488,629
歳入歳出差引	1,036,378	599,741
翌年度に繰越すべき財源	341,343	240,029
実質収支	695,035	359,712
単年度収支	335,323	21,850
積立金	175,185	165,168
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	510,508	187,018

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	233	778,220	3,340
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	50,008	3,572
教育公務員	56	180,256	3,219
臨時職員	-	-	-
合計	289	958,476	3,317
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	8,930
副市区町村長	1	27.07.01	7,140
教育長	1	27.07.01	6,400
議会議長	1	27.07.01	4,510
議会副議長	1	27.07.01	3,800
議会議員	13	27.07.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,589,577	11.7	3,233,457	3,196,848	26.4
うち職員給	1,949,038	6.4	1,812,373	-	-
扶助費	3,396,514	11.1	1,089,565	1,030,402	8.5
公債費	1,835,315	6.0	1,783,957	1,783,957	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,745,160	5.7	1,698,093	1,698,093	14.0
内訳 元利償還金 利子	89,715	0.3	85,424	85,424	0.7
内訳 一時借入金利子	440	0.0	440	440	0.0
（義務的経費計）	8,821,406	28.8	6,106,979	6,011,207	49.6
物件費	3,216,625	10.5	2,744,072	1,343,378	11.1
維持補修費	267,408	0.9	255,567	141,688	1.2
補助費等	10,843,497	35.5	5,898,835	2,652,953	21.9
うち一部事務組合負担金	848,975	2.8	843,468	790,737	6.5
繰出金	1,975,077	6.5	1,602,704	1,236,675	10.2
積立金	2,768,505	9.1	227,663	-	-
投資・出資金・貸付金	284,200	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,405,798	7.9	416,675		
うち人件費	29,603	0.1	28,735		
内訳 普通建設事業費	2,405,458	7.9	416,635		
内訳 うち補助	1,348,633	4.4	85,842		
内訳 うち単独	989,707	3.2	321,634		
内訳 災害復旧事業費	340	0.0	40		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,582,516	100.0	17,252,495		

経常経費充当一般財源等計	11,385,901 千円
経常収支比率	93.9 %（99.7 %）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,288,873 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	146,718	0.5	-	146,718
総務費	12,068,633	39.5	590,507	4,414,044
民生費	6,614,267	21.6	210,357	3,595,895
衛生費	2,306,294	7.5	6,858	2,003,123
労働費	148,127	0.5	8,906	69,888
農林水産業費	1,200,641	3.9	113,784	687,844
商工費	1,045,656	3.4	23,009	793,566
土木費	1,636,439	5.4	558,404	1,105,245
消防費	811,288	2.7	15,631	730,640
教育費	2,768,798	9.1	878,002	1,921,535
災害復旧費	340	0.0	-	40
公債費	1,835,315	6.0	-	1,783,957
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,582,516	100.0	2,405,458	17,252,495

繰出合計	3,898,506	
営病院	900,000	
事下水道	754,667	
業上水道	227,304	
等その他	41,458	
へ国民健康保険	379,416	
出のその他	1,595,661	

会計の状況

国民健康保険事業 実質収支	114,976
再差引収支	73,234
加入世帯数（世帯）	5,725
被保険者数（人）	9,122
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
国庫支出金	1
保険給付費	370

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	6,280,069	6,145,085
基準財政需要額	9,533,745	9,193,114
標準税収入額等	8,033,528	7,920,001
標準財政規模	11,932,625	11,556,145
財政力指数	0.66	0.66
実質収支比率(%)	5.8	3.1
公債費負担比率(%)	9.8	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.1	7.6
将来負担比率(%)	46.6	69.4
積立金現在高 財調	2,019,731	1,844,546
減債	458,380	458,335
特定目的	2,968,240	1,293,030
地方債現在高	20,187,945	19,864,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	209,220	338,690
保証・補償	-	-
その他	803,692	924,229
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 合計	99.0 96.6	99.1 96.2
市町村民税	99.2 96.9	99.3 96.8
純固定資産税	98.8 96.2	99.0 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	39,611	人
平成２７年国調	41,490	人
増減率	-4.5	%
面積	377.59	k㎡
人口密度	105	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	40,845	人	39,953	人
令 2. 1. 1	41,362	人	40,498	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,454	2,590
	12.1	12.7
第２次	5,464	5,610
	26.8	27.6
第３次	12,446	12,122
	61.1	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型
28	2219	Ⅰ－１
兵庫県	丹波篠山市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,995,079	17.8	4,995,079	36.9
地方譲与税	271,145	1.0	271,145	2.0
利子割交付金	6,668	0.0	6,668	0.0
配当割交付金	37,615	0.1	37,615	0.3
株式等譲渡所得割交付金	44,338	0.2	44,338	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	846,999	3.0	846,999	6.3
ゴルフ場利用税交付金	64,548	0.2	64,548	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	29,887	0.1	29,887	0.2
法人事業税交付金	39,969	0.1	39,969	0.3
地方特例交付金	44,404	0.2	44,404	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,872	0.1	25,872	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	13,962	0.0	13,962	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,570	0.0	4,570	0.0
地方交付税	8,372,609	29.8	7,139,020	52.7
内訳 普通交付税	8,139,020	25.4	7,139,020	52.7
内訳 特別交付税	1,233,589	4.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,753,277	52.5	13,519,688	99.8
交通安全対策特別交付金	8,146	0.0	8,146	0.1
分担金・負担金	123,874	0.4	393	0.0
使用料	291,622	1.0	14,129	0.1
手数料	255,790	0.9	-	-
国庫支出金	7,392,666	26.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,593,272	5.7	-	-
財産収入	39,878	0.1	-	-
寄附金	245,607	0.9	-	-
繰入金	539,584	1.9	-	-
繰越金	303,811	1.1	-	-
諸収入	332,014	1.2	11	0.0
地方債	2,221,010	7.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	76,100	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	578,453	2.1	-	-
歳入合計	28,100,551	100.0	13,542,367	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,983,342	99.8	38,760
法定普通税	4,983,342	99.8	38,760
市町村民税	2,086,047	41.8	38,760
内訳 個人均等割	71,102	1.4	-
内訳 所得割	1,717,979	34.4	-
内訳 法人均等割	107,055	2.1	-
内訳 法人税割	189,911	3.8	38,760
固定資産税	2,492,069	49.9	-
うち純固定資産税	2,461,236	49.3	-
軽自動車税	165,697	3.3	-
市町村たばこ税	239,529	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,737	0.2	-
法定目的税	11,737	0.2	-
内訳 入湯税	11,737	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,995,079	100.0	38,760

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,100,551	24,853,388
歳出総額	27,625,118	24,373,577
歳入歳出差引	475,433	479,811
翌年度に繰越すべき財源	35,998	128,669
実質収支	439,435	351,142
単年度収支	88,293	-141,422
積立金	85	716,750
繰上償還金	1,600	3,200
積立金取崩し額	-	971,054
実質単年度収支	89,978	-392,526

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	407	1,305,656	3,208
うち消防職員	63	204,435	3,245
うち技能労務員	14	34,748	2,482
教育公務員	35	93,135	2,661
臨時職員	6	9,570	1,595
等 合計	448	1,408,361	3,144
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.10.01	5,859
副市区町村長	1	27.04.01	5,994
教育長	1	27.04.01	5,508
議会議長	1	12.10.01	4,750
議会副議長	1	12.10.01	3,850
議会議員	16	23.07.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,622,973	16.7	4,239,945	4,201,634	29.6
うち職員給	2,797,902	10.1	2,614,170	-	-
扶助費	2,802,102	10.1	876,709	814,049	5.7
公債費	1,982,125	7.2	1,923,285	1,921,685	13.5
内訳 元利償還金 元金	1,852,587	6.7	1,793,747	1,792,147	12.6
内訳 元利償還金 利子	129,408	0.5	129,408	129,408	0.9
内訳 一時借入金利子	130	0.0	130	130	0.0
（義務的経費計）	9,407,200	34.1	7,039,939	6,937,368	48.9
物件費	3,445,869	12.5	2,306,618	2,040,780	14.4
維持補修費	228,412	0.8	194,907	103,083	0.7
補助費等	9,268,302	33.6	3,638,118	2,627,147	18.5
うち一部事務組合負担金	6,757	0.0	6,757	6,757	0.0
繰出金	1,882,182	6.8	1,555,475	1,375,547	9.7
積立金	579,305	2.1	137,322	-	-
投資・出資金・貸付金	189,669	0.7	175,729	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,624,179	9.5	340,508		
うち人件費	46,998	0.2	46,998		
内訳 普通建設事業費	2,613,209	9.5	332,813		
内訳 うち補助	1,270,813	4.6	61,476		
内訳 うち単独	1,268,744	4.6	271,337		
内訳 災害復旧事業費	10,970	0.0	7,695		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,625,118	100.0	15,388,616		

経常経費充当一般財源等計	13,083,925 千円
経常収支比率	92.2 %（96.6 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,864,049 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,973	0.7	-	187,889
総務費	6,979,662	25.3	300,921	1,727,149
民生費	6,431,899	23.3	129,216	3,591,773
衛生費	2,370,411	8.6	23,381	1,671,143
労働費	24,363	0.1	-	24,363
農林水産業費	1,301,733	4.7	194,371	534,204
商工費	779,236	2.8	136,617	289,978
土木費	3,146,045	11.4	674,141	2,411,264
消防費	1,173,734	4.2	405,890	723,724
教育費	3,236,947	11.7	748,672	2,296,129
災害復旧費	10,970	0.0	-	7,695
公債費	1,982,145	7.2	-	1,923,305
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,625,118	100.0	2,613,209	15,388,616

繰出金	公営事業等繰出金 合計	4,702,041
	下水道事業	2,108,357
	水道事業	711,502
	介護サービス事業	158
	工業用水道事業	-
	国民健康保険事業	390,020
	その他	1,492,004

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,169
再差引収支	-2,977
加入世帯数（世帯）	5,836
被保険者数（人）	9,174
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	1
保険給付費	357

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,009,493	5,312,234
基準財政需要額	12,154,260	11,696,981
標準税収入額等	6,304,221	6,751,289
標準財政規模	14,021,694	13,686,106
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（%）	3.1	2.6
公債費負担比率（%）	12.1	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	15.6	17.2
将来負担比率（%）	133.4	160.1
積立金現在高 財調	1,692,857	1,516,772
減債	333,958	143,812
特定目的	2,556,671	2,707,181
地方債現在高	19,449,936	19,081,513
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,962	35,220
保証・補償	-	-
その他	25,165	19,182
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	140,000	140,000
徴収率（%） 合計	97.8　93.7	98.9　95.2
市町村民税	98.6　95.9	99.2　97.1
純固定資産税	96.9　91.0	98.5　92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	22,129 人
	平成２７年国調	24,288 人
	増減率	-8.9 %
面積		422.91 k㎡
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	22,824 人	22,708 人
令 2. 1. 1	23,229 人	23,110 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	948	965
	8.6	8.3
第２次	2,981	3,302
	27.0	28.4
第３次	7,128	7,380
	64.5	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型
28	2227	Ⅰ－２
兵庫県	養父市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,396,595	9.8	2,396,595	21.0
地方譲与税	202,971	0.8	202,971	1.8
利子割交付金	2,658	0.0	2,658	0.0
配当割交付金	14,893	0.1	14,893	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,178	0.1	17,178	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	500,631	2.0	500,631	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,010	0.1	18,010	0.2
法人事業税交付金	10,944	0.0	10,944	0.1
地方特例交付金	23,672	0.1	23,672	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,694	0.1	12,694	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	8,414	0.0	8,414	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,564	0.0	2,564	0.0
地方交付税	9,402,636	38.3	8,116,714	71.2
内訳 普通交付税	8,116,714	33.1	8,116,714	71.2
内訳 特別交付税	1,285,922	5.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,590,197	51.3	11,304,275	99.2
交通安全対策特別交付金	4,435	0.0	4,435	0.0
分担金・負担金	144,318	0.6	－	－
使用料	162,805	0.7	18,083	0.2
手数料	35,974	0.1	－	－
国庫支出金	4,603,405	18.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,294,600	5.3	－	－
財産収入	126,543	0.5	70,665	0.6
寄附金	526,357	2.1	－	－
繰入金	1,882,006	7.7	－	－
繰越金	556,115	2.3	－	－
諸収入	331,826	1.4	278	0.0
地方債	2,266,900	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	327,100	1.3	－	－
歳入合計	24,525,481	100.0	11,397,736	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,396,228	100.0	－
法定普通税	2,396,228	100.0	－
市町村民税	962,962	40.2	－
内訳 個人均等割	39,510	1.6	－
内訳 所得割	811,130	33.8	－
内訳 法人均等割	64,295	2.7	－
内訳 法人税割	48,027	2.0	－
固定資産税	1,227,824	51.2	－
うち純固定資産税	1,222,968	51.0	－
軽自動車税	91,632	3.8	－
市町村たばこ税	113,721	4.7	－
鉱産税	89	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	367	0.0	－
法定目的税	367	0.0	－
内訳 入湯税	367	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,396,595	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,525,481	18,840,927
歳出総額	23,696,520	17,914,812
歳入歳出差引	828,961	926,115
翌年度に繰越すべき財源	70,138	190,952
実質収支	758,823	735,163
単年度収支	23,660	34,325
積立金	4,449	3,087
繰上償還金	183,810	－
積立金取崩し額	213,731	－
実質単年度収支	-1,812	37,412

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	260	810,420	3,117
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	54,558	3,031
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	262	819,594	3,128
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,830
副市区町村長	1	17.04.01	6,300
教育長	1	17.04.01	5,850
議会議長	1	17.04.01	4,300
議会副議長	1	24.11.01	3,400
議会議員	14	24.11.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,906,275	12.3	2,551,182	2,439,918	20.8
うち職員給	1,619,267	6.8	1,376,732	－	－
扶助費	2,122,324	9.0	744,065	687,732	5.9
公債費	1,922,695	8.1	1,878,056	1,694,246	14.5
内訳 元利償還金 元金	1,825,489	7.7	1,782,275	1,598,465	13.6
内訳 元利償還金 利子	97,206	0.4	95,781	95,781	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,951,294	29.3	5,173,303	4,821,896	41.1
物件費	2,247,282	9.5	1,492,726	985,087	8.4
維持補修費	352,746	1.5	271,422	271,422	2.3
補助費等	7,733,827	32.6	4,317,720	3,214,379	27.4
うち一部事務組合負担金	948,249	4.0	929,716	879,534	7.5
繰出金	1,368,301	5.8	1,152,622	1,036,270	8.8
積立金	982,978	4.1	379,891	－	－
投資・出資金・貸付金	270,803	1.1	252,203	252,203	2.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,789,289	16.0	604,860		
うち人件費	82,327	0.3	82,327		
内訳 普通建設事業費	3,778,184	15.9	604,524		
内訳 うち補助	638,934	2.7	31,576		
内訳 うち単独	3,059,974	12.9	519,599		
内訳 災害復旧事業費	11,105	0.0	336		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,696,520	100.0	13,644,747		

経常経費充当一般財源等計	10,581,257 千円
経常収支比率	90.2 %（92.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,473,708 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	144,523	0.6	5,508	144,523
総務費	5,296,955	22.4	100,770	1,831,753
民生費	4,544,565	19.2	104,361	2,709,796
衛生費	3,077,765	13.0	13,080	2,490,088
労働費	15,393	0.1	－	11,393
農林水産業費	1,144,999	4.8	193,481	587,361
商工費	1,364,554	5.8	183,900	1,247,367
土木費	1,718,923	7.3	758,478	975,427
消防費	720,663	3.0	73,020	611,054
教育費	3,734,147	15.8	2,345,586	1,157,360
災害復旧費	11,105	0.0	－	336
公債費	1,922,928	8.1	－	1,878,289
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,696,520	100.0	3,778,184	13,644,747

区分		
繰出金	公営病院	4,053,300
	事業会計 下水道	1,520,453
	上水道	651,180
	工業用水道	513,366
	国民健康保険	－
	その他	281,980
出のへの状況		1,086,321

国民健康保険事業の状況	
実質収支	27,741
再差引収支	-20,729
加入世帯数（世帯）	3,269
被保険者数（人）	5,108
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	1
保険給付費	400

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	2,594,805	2,486,002
基準財政需要額	10,577,034	10,497,324
標準税収入額等	3,230,813	3,125,462
標準財政規模	11,674,722	11,570,097
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率(%)	6.5	6.4
公債費負担比率(%)	13.0	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	5.9	5.6
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,742,325	2,581,607
減債	2,163,809	2,160,280
特定目的	9,770,180	10,463,455
地方債現在高	16,126,481	15,685,070
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,354,846	2,841,511
保証・補償	－	－
その他	224,610	132,331
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	486,079	486,079
徴収率(%) 合計	97.5　93.8	98.7　94.9
市町村民税	99.4　97.3	99.4　96.9
純固定資産税	95.7　90.6	98.0　92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	61,471 人
	平成２７年国調	64,660 人
	増減率	-4.9 %
面積		493.21 k㎡
人口密度		125 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	63,235 人	62,275 人
令 2. 1. 1	63,941 人	62,942 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,550	2,401
	8.0	7.4
第２次	11,390	11,969
	35.5	36.8
第３次	18,122	18,134
	56.5	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型
28 兵庫県	2235 丹波市	Ⅱ－２
		地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,997,084	18.8	7,997,084	40.4
地方譲与税	420,694	1.0	420,694	2.1
利子割交付金	8,144	0.0	8,144	0.0
配当割交付金	45,656	0.1	45,656	0.2
株式等譲渡所得割交付金	52,798	0.1	52,798	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,354,835	3.2	1,354,835	6.9
ゴルフ場利用税交付金	12,562	0.0	12,562	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22	0.0	22	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	41,882	0.1	41,882	0.2
法人事業税交付金	56,328	0.1	56,328	0.3
地方特例交付金	72,543	0.2	72,543	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	45,420	0.1	45,420	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	19,565	0.0	19,565	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	7,558	0.0	7,558	0.0
地方交付税	11,087,938	26.1	9,606,666	48.6
内訳 普通交付税	9,606,666	22.6	9,606,666	48.6
内訳 特別交付税	1,481,272	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	21,150,486	49.8	19,669,214	99.5
交通安全対策特別交付金	9,573	0.0	9,573	0.0
分担金・負担金	30,960	0.1	-	-
使用料	285,586	0.7	77,546	0.4
手数料	290,197	0.7	2,408	0.0
国庫支出金	11,018,134	25.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,663,332	6.3	-	-
財産収入	94,415	0.2	5,157	0.0
寄附金	275,102	0.6	-	-
繰入金	865,241	2.0	-	-
繰越金	1,711,279	4.0	-	-
諸収入	1,266,348	3.0	7,544	0.0
地方債	2,808,000	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	821,000	1.9	-	-
歳入合計	42,468,653	100.0	19,771,442	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,996,988	100.0	-
法定普通税	7,996,988	100.0	-
市町村民税	3,215,621	40.2	-
内訳 個人均等割	112,147	1.4	-
内訳 所得割	2,576,637	32.2	-
内訳 法人均等割	168,553	2.1	-
内訳 法人税割	358,284	4.5	-
固定資産税	4,151,588	51.9	-
うち純固定資産税	4,140,357	51.8	-
軽自動車税	268,901	3.4	-
市町村たばこ税	360,878	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	96	0.0	-
法定目的税	96	0.0	-
内訳 入湯税	96	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,997,084	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,468,653	37,419,954
歳出総額	40,476,893	35,708,675
歳入歳出差引	1,991,760	1,711,279
翌年度に繰越すべき財源	359,826	496,175
実質収支	1,631,934	1,215,104
単年度収支	416,830	-180,647
積立金	17,537	553,365
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	434,367	372,718

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	550	1,713,250	3,115
うち消防職員	84	243,684	2,901
うち技能労務員	26	84,604	3,254
教育公務員	10	41,950	4,195
臨時職員	-	-	-
合計	560	1,755,200	3,134
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,770
副市区町村長	1	2.04.01	6,980
教育長	1	2.04.01	6,270
議会議長	1	2.04.01	4,670
議会副議長	1	2.04.01	3,830
議会議員	18	2.04.01	3,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,693,070	14.1	5,285,023	5,201,287	25.3
うち職員給	3,304,213	8.2	3,087,829	-	-
扶助費	5,195,070	12.8	1,570,565	1,564,117	7.6
公債費	4,520,960	11.2	4,388,382	4,388,382	21.3
内訳 元利償還金 元金	4,350,516	10.7	4,219,691	4,219,691	20.5
内訳 元利償還金 利子	170,417	0.4	168,664	168,664	0.8
内訳 一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	15,409,100	38.1	11,243,970	11,153,786	54.2
物件費	4,807,914	11.9	3,404,312	2,584,801	12.6
維持補修費	436,809	1.1	327,336	325,149	1.6
補助費等	11,717,881	28.9	4,197,852	2,174,211	10.6
うち一部事務組合負担金	107,931	0.3	107,931	107,931	0.5
繰出金	2,966,443	7.3	2,460,396	2,444,995	11.9
積立金	1,039,145	2.6	745,841	-	-
投資・出資金・貸付金	1,002,213	2.5	687,213	182,053	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,097,388	7.7	474,765		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,992,624	7.4	459,015		
内訳 うち補助	1,388,651	3.4	85,731		
内訳 うち単独	1,484,012	3.7	300,588		
内訳 災害復旧事業費	104,764	0.3	15,750		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,476,893	100.0	23,541,685		

経常経費充当一般財源等計	18,864,995 千円
経常収支比率	91.6 %（95.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,533,445 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	207,531	0.5	-	207,270
総務費	10,229,071	25.3	94,589	3,091,600
民生費	10,307,783	25.5	102,489	5,548,955
衛生費	3,159,886	7.8	30,357	2,289,080
労働費	31,340	0.1	1,307	30,078
農林水産業費	1,783,960	4.4	461,109	785,710
商工費	1,555,672	3.8	105,628	1,399,153
土木費	3,416,690	8.4	1,132,589	2,252,906
消防費	943,496	2.3	66,273	864,877
教育費	4,215,740	10.4	998,283	2,667,924
災害復旧費	104,764	0.3	-	15,750
公債費	4,520,960	11.2	-	4,388,382
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,476,893	100.0	2,992,624	23,541,685

繰出金	合計	5,222,244
営業の状況	下水道	1,527,264
	上水道	706,171
	介護サービス	26,215
	その他	22,366
会計への出	国民健康保険	532,533
	その他	2,407,695

国民健康保険事業の状況	
実質収支	127,121
再差引収支	143,987
加入世帯数（世帯）	8,255
被保険者数（人）	12,872
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国庫支出金	1
保険給付費	370

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	7,978,639	7,794,415
基準財政需要額	18,120,022	17,835,547
標準税収入額等	10,031,311	9,896,628
標準財政規模	20,459,041	21,203,798
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率(%)	8.0	5.7
公債費負担比率(%)	17.2	17.5
健全判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.7	6.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	5,489,694	5,472,157
減債	930,951	928,352
特定目的	9,188,285	8,946,753
地方債現在高	35,586,358	37,128,874
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	106,700	200,800
保証・補償	-	-
その他	5,532,094	4,741,127
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 合計	98.4 95.8	99.1 95.8
市町村民税	99.4 97.7	99.4 97.7
純固定資産税	97.4 94.1	98.9 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	44,137 人
	平成２７年国調	46,912 人
	増減率	-5.9 %
面積		229.01 k㎡
人口密度		193 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	46,447 人	45,951 人
令 2. 1. 1	46,978 人	46,476 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	6,016	6,802
	24.2	25.5
第２次	5,673	6,468
	22.8	24.2
第３次	13,214	13,444
	53.1	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型
28	2243	Ⅰ－０
兵庫県	南あわじ市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,648,078	17.2	5,648,078	36.5
地方譲与税	293,022	0.9	293,022	1.9
利子割交付金	5,863	0.0	5,863	0.0
配当割交付金	32,837	0.1	32,837	0.2
株式等譲渡所得割交付金	37,862	0.1	37,862	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	965,130	2.9	965,130	6.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18	0.0	18	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	34,660	0.1	34,660	0.2
法人事業税交付金	24,405	0.1	24,405	0.2
地方特例交付金	49,405	0.2	49,405	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27,349	0.1	27,349	0.2
自動車税減収補填特例交付金	16,192	0.0	16,192	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	5,864	0.0	5,864	0.0
地方交付税	9,295,455	28.3	8,306,420	53.6
内訳 普通交付税	8,306,420	25.3	8,306,420	53.6
特別交付税	989,035	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,386,735	49.8	15,397,700	99.4
交通安全対策特別交付金	8,802	0.0	8,802	0.1
分担金・負担金	264,163	0.8	-	-
使用料	310,882	0.9	23,374	0.2
手数料	196,555	0.6	14,691	0.1
国庫支出金	7,845,510	23.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,210,580	6.7	-	-
財産収入	68,824	0.2	-	-
寄附金	1,151,094	3.5	-	-
繰入金	858,460	2.6	-	-
繰越金	781,084	2.4	-	-
諸収入	478,841	1.5	46,159	0.3
地方債	2,312,200	7.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	598,800	1.8	-	-
歳入合計	32,873,730	100.0	15,490,726	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,612,316	99.4	-
法定普通税	5,612,316	99.4	-
市町村民税	2,105,204	37.3	-
内訳 個人均等割	84,240	1.5	-
所得割	1,764,522	31.2	-
法人均等割	115,668	2.0	-
法人税割	140,774	2.5	-
固定資産税	2,966,386	52.5	-
うち純固定資産税	2,960,529	52.4	-
軽自動車税	233,924	4.1	-
市町村たばこ税	306,802	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	35,762	0.6	-
法定目的税	35,762	0.6	-
内訳 入湯税	35,762	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,648,078	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,873,730	27,774,713
歳出総額	32,093,543	26,993,629
歳入歳出差引	780,187	781,084
翌年度に繰越すべき財源	119,108	136,280
実質収支	661,079	644,804
単年度収支	16,275	-61,770
積立金	85,050	14,096
繰上償還金	471,339	665,244
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	572,664	617,570

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	402	1,277,958	3,179
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	20	64,140	3,207
教育公務員	26	87,356	3,360
臨時職員	-	-	-
合計	428	1,365,314	3,190
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,800
教育長	1	26.04.01	6,000
議会議長	1	26.04.01	4,500
議会副議長	1	26.04.01	3,780
議会議員	16	26.04.01	3,465

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,646,048	14.5	4,154,030	3,996,070	24.8
うち職員給	2,528,790	7.9	2,298,751	-	-
扶助費	3,400,378	10.6	1,130,641	1,097,905	6.8
公債費	3,744,412	11.7	3,622,755	3,151,416	19.6
内訳 元利償還金 元金	3,507,228	10.9	3,397,770	2,926,431	18.2
利子	237,184	0.7	224,985	224,985	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,790,838	36.7	8,907,426	8,245,391	51.2
物件費	3,954,733	12.3	2,881,723	2,022,175	12.6
維持補修費	197,846	0.6	161,314	161,314	1.0
補助費等	9,350,186	29.1	3,909,397	2,988,625	18.6
うち一部事務組合負担金	933,423	2.9	932,582	919,638	5.7
繰出金	2,391,736	7.5	1,958,164	1,577,284	9.8
積立金	1,571,286	4.9	355,543	-	-
投資・出資金・貸付金	22,724	0.1	22,724	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,814,194	8.8	398,157		
うち人件費	117,373	0.4	48,473		
内訳 普通建設事業費	2,766,090	8.6	376,578		
うち補助	694,802	2.2	33,787		
うち単独	1,716,414	5.3	314,508		
災害復旧事業費	48,104	0.1	21,579		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,093,543	100.0	18,594,448		

経常経費充当一般財源等計	14,994,789 千円
経常収支比率	93.2 %（96.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,374,177 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,265	0.6	-	191,265
総務費	8,153,923	25.4	27,844	2,942,828
民生費	7,445,433	23.2	48,393	4,185,852
衛生費	1,856,505	5.8	123,486	1,283,438
労働費	10,378	0.0	-	9,597
農林水産業費	2,378,484	7.4	945,931	811,212
商工費	1,203,406	3.7	157,846	728,759
土木費	2,891,492	9.0	837,430	1,946,439
消防費	1,026,772	3.2	122,335	872,958
教育費	3,143,368	9.8	502,825	1,977,765
災害復旧費	48,104	0.1	-	21,579
公債費	3,744,413	11.7	-	3,622,756
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,093,543	100.0	2,766,090	18,594,448

繰出合計	4,235,994	
公営事業会計への繰出状況 下水道	1,460,000	
上水道	384,258	
と畜場	25,145	
介護サービス	10,661	
国民健康保険	659,225	
その他	1,696,705	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	156,275
再差引収支	130,313
加入世帯数（世帯）	7,489
被保険者数（人）	12,768
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国庫支出金	1
保険給付費	330

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	5,625,461	5,515,964
基準財政需要額	13,939,002	13,588,833
標準税収入額等	7,109,984	6,983,295
標準財政規模	16,015,207	15,784,634
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率(%)	4.1	4.1
公債費負担比率(%)	18.7	21.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.6	14.1
将来負担比率(%)	84.4	104.9
積立金現在高 財調	2,893,496	2,808,446
減債	964,067	934,060
特定目的	7,902,248	7,300,374
地方債現在高	31,319,361	32,514,389
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,399,591	2,743,014
実質的なもの	1,067	1,355
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9 92.5	98.7 91.9
市町村民税	99.1 94.2	98.9 93.8
純固定資産税	98.6 90.5	98.4 89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,989	人
平成２７年国調	30,805	人
増減率	-5.9	%
面積	403.06	k㎡
人口密度	72	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	29,743	人	29,394	人
令 2. 1. 1	30,218	人	29,877	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	854	1,015
	5.9	6.8
第２次	4,280	4,548
	29.3	30.6
第３次	9,464	9,317
	64.8	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28 兵庫県	2251 朝来市	Ⅰ－２	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,463,762	18.0	4,463,762	36.5
地方譲与税	249,103	1.0	249,103	2.0
利子割交付金	3,706	0.0	3,706	0.0
配当割交付金	20,787	0.1	20,787	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,046	0.1	24,046	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	654,503	2.6	654,503	5.3
ゴルフ場利用税交付金	13,958	0.1	13,958	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	22,407	0.1	22,407	0.2
法人事業税交付金	22,419	0.1	22,419	0.2
地方特例交付金	35,441	0.1	35,441	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,449	0.1	21,449	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	10,467	0.0	10,467	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,525	0.0	3,525	0.0
地方交付税	7,930,838	32.0	6,691,655	54.7
内訳 普通交付税	6,691,655	27.0	6,691,655	54.7
内訳 特別交付税	1,239,183	5.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,440,982	54.2	12,201,799	99.7
交通安全対策特別交付金	5,939	0.0	5,939	0.0
分担金・負担金	30,711	0.1	-	-
使用料	536,880	2.2	17,530	0.1
手数料	84,944	0.3	-	-
国庫支出金	5,645,653	22.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,570,062	6.3	-	-
財産収入	131,342	0.5	3,230	0.0
寄附金	470,173	1.9	-	-
繰入金	396,686	1.6	-	-
繰越金	484,186	2.0	-	-
諸収入	559,640	2.3	5,215	0.0
地方債	1,455,800	5.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	414,400	1.7	-	-
歳入合計	24,812,998	100.0	12,233,713	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,460,288	99.9	-
法定普通税	4,460,288	99.9	-
市町村民税	1,432,941	32.1	-
内訳 個人均等割	53,006	1.2	-
内訳 所得割	1,170,343	26.2	-
内訳 法人均等割	99,427	2.2	-
内訳 法人税割	110,165	2.5	-
固定資産税	2,712,117	60.8	-
うち純固定資産税	2,683,311	60.1	-
軽自動車税	119,007	2.7	-
市町村たばこ税	196,223	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,474	0.1	-
法定目的税	3,474	0.1	-
内訳 入湯税	3,474	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,463,762	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,812,998	22,839,467
歳出総額	23,750,923	22,035,281
歳入歳出差引	1,062,075	804,186
翌年度に繰越すべき財源	278,498	165,450
実質収支	783,577	638,736
単年度収支	144,841	275,550
積立金	3,883	5,431
繰上償還金	151,820	231,559
積立金取崩し額	-	1,700,000
実質単年度収支	300,544	-1,187,460

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	265	833,425	3,145
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	43,170	2,878
教育公務員	43	118,594	2,758
臨時職員	-	-	-
合計	308	952,019	3,091
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,650
副市区町村長	1	18.04.01	6,840
教育長	1	29.06.02	6,350
議会議長	1	27.04.01	4,410
議会副議長	1	27.04.01	3,630
議会議員	16	27.04.01	3,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,414,095	14.4	2,919,545	2,713,319	21.5
うち職員給	1,827,503	7.7	1,529,127	-	-
扶助費	2,636,678	11.1	850,013	841,946	6.7
公債費	3,211,462	13.5	3,119,120	2,967,300	23.5
内訳 元利償還金 元金	3,086,019	13.0	2,997,601	2,845,781	22.5
内訳 元利償還金 利子	125,385	0.5	121,461	121,461	1.0
内訳 一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	9,262,235	39.0	6,888,678	6,522,565	51.6
物件費	2,764,047	11.6	1,360,396	996,270	7.9
維持補修費	58,499	0.2	45,922	45,922	0.4
補助費等	7,627,121	32.1	3,512,729	2,636,251	20.8
うち一部事務組合負担金	1,099,637	4.6	1,077,145	1,018,070	8.0
繰出金	1,377,850	5.8	1,135,333	1,068,048	8.4
積立金	404,594	1.7	66,719	-	-
投資・出資金・貸付金	109,100	0.5	7,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,147,477	9.0	312,877		
うち人件費	70,611	0.3	70,611		
内訳 普通建設事業費	2,147,477	9.0	312,877		
内訳 うち補助	899,361	3.8	56,644		
内訳 うち単独	1,114,843	4.7	254,980		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,750,923	100.0	13,330,154		

経常経費充当一般財源等計	
	11,269,056 千円
経常収支比率	89.1 % （92.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,392,229 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	172,723	0.7	-	172,720
総務費	6,106,756	25.7	321,262	1,837,498
民生費	5,164,071	21.7	64,763	2,799,769
衛生費	2,045,909	8.6	21,852	1,642,378
労働費	19,306	0.1	-	11,216
農林水産業費	1,152,441	4.9	140,024	536,981
商工費	1,014,959	4.3	33,610	389,453
土木費	2,192,453	9.2	1,198,279	1,002,526
消防費	801,234	3.4	96,676	622,705
教育費	1,869,609	7.9	271,011	1,195,788
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,211,462	13.5	-	3,119,120
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,750,923	100.0	2,147,477	13,330,154
繰出合計	3,016,519			
営下水道	755,249			
事病院	750,428			
業上水道	132,939			
等工業用水道	53			
へ国民健康保険	263,473			
出のその他	1,114,377			

会計の状況	
実質収支	32,033
再差引収支	7,276
加入世帯数（世帯）	4,028
被保険者数（人）	6,284
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	374

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	4,421,723	4,282,410
基準財政需要額	10,981,398	10,686,614
標準税収入額等	5,600,371	5,475,971
標準財政規模	12,706,518	12,621,899
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率(%)	6.2	5.1
公債費負担比率(%)	21.7	21.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.3	10.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,510,830	3,186,947
減債	9,537	8,917
特定目的	6,558,765	6,555,360
地方債現在高	20,490,619	22,120,838
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	162,060	156,337
保証・補償	-	-
その他	445,192	607,968
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	572,879	572,341
徴収率(%) 合計	97.7 93.8	98.7 94.8
市町村民税	98.9 95.3	98.9 95.1
純固定資産税	96.9 92.8	98.7 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	41,967 人
	平成２７年国調	43,977 人
	増減率	-4.6 %
面積		184.32 k㎡
人口密度		228 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	43,131 人	42,732 人
令 2. 1. 1	43,562 人	43,154 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,170	3,768
	15.8	17.7
第２次	4,300	4,587
	21.4	21.5
第３次	12,602	12,959
	62.8	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型
28	2260	Ⅰ－１
兵庫県	淡路市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,348,056	15.4	5,348,056	32.9
地方譲与税	251,155	0.7	251,155	1.5
利子割交付金	5,170	0.0	5,170	0.0
配当割交付金	28,974	0.1	28,974	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,467	0.1	33,467	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	895,489	2.6	895,489	5.5
ゴルフ場利用税交付金	7,624	0.0	7,624	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	29,722	0.1	29,722	0.2
法人事業税交付金	22,441	0.1	22,441	0.1
地方特例交付金	42,911	0.1	42,911	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	23,927	0.1	23,927	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	13,885	0.0	13,885	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	5,099	0.0	5,099	0.0
地方交付税	11,130,554	32.0	9,535,955	58.7
内訳 普通交付税	9,535,955	27.4	9,535,955	58.7
内訳 特別交付税	1,594,599	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,795,579	51.1	16,200,980	99.8
交通安全対策特別交付金	8,176	0.0	8,176	0.1
分担金・負担金	38,736	0.1	-	-
使用料	494,218	1.4	25,941	0.2
手数料	196,807	0.6	-	-
国庫支出金	7,858,900	22.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,844,677	5.3	-	-
財産収入	153,362	0.4	-	-
寄附金	774,083	2.2	-	-
繰入金	1,639,013	4.7	-	-
繰越金	296,748	0.9	-	-
諸収入	538,501	1.5	777	0.0
地方債	3,165,400	9.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	19,200	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	506,300	1.5	-	-
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,342,736	99.9	-
法定普通税	5,342,736	99.9	-
市町村民税	1,981,495	37.1	-
内訳 個人均等割	73,610	1.4	-
内訳 所得割	1,638,200	30.6	-
内訳 法人均等割	112,167	2.1	-
内訳 法人税割	157,518	2.9	-
固定資産税	2,900,172	54.2	-
うち純固定資産税	2,793,784	52.2	-
軽自動車税	178,830	3.3	-
市町村たばこ税	282,239	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,320	0.1	-
法定目的税	5,320	0.1	-
内訳 入湯税	5,320	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,348,056	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,804,200	29,726,945
歳出総額	34,377,072	29,430,197
歳入歳出差引	427,128	296,748
翌年度に繰越すべき財源	208,941	69,265
実質収支	218,187	227,483
単年度収支	-9,296	124,707
積立金	116,579	57,705
繰上償還金	638,200	506,700
積立金取崩し額	200,000	-
実質単年度収支	545,483	689,112

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	373	1,170,101	3,137
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	24,264	2,696
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等 合計	373	1,170,101	3,137
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,600
副市区町村長	2	26.04.01	6,900
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	21.04.01	4,500
議会副議長	1	21.04.01	3,780
議会議員	16	21.04.01	3,465

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,423,019	12.9	4,012,538	3,794,656	22.6
うち職員給	2,348,916	6.8	2,099,474	-	-
扶助費	3,241,874	9.4	826,159	826,129	4.9
公債費	4,786,144	13.9	4,368,039	3,729,839	22.3
内訳 元利償還金 元金	4,492,260	13.1	4,074,407	3,436,207	20.5
内訳 元利償還金 利子	293,593	0.9	293,341	293,341	1.8
内訳 一時借入金利子	291	0.0	291	291	0.0
（義務的経費計）	12,451,037	36.2	9,206,736	8,350,624	49.8
物件費	4,440,680	12.9	2,608,374	2,118,035	12.6
維持補修費	183,126	0.5	132,320	132,320	0.8
補助費等	9,730,642	28.3	4,772,134	3,118,314	18.6
うち一部事務組合負担金	675,389	2.0	675,267	609,543	3.6
繰出金	2,436,936	7.1	1,873,532	1,706,576	10.2
積立金	1,296,367	3.8	311,278	-	-
投資・出資金・貸付金	124,012	0.4	124,012	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,714,272	10.8	621,143		
うち人件費	95,257	0.3	94,357		
内訳 普通建設事業費	3,645,012	10.6	592,234		
内訳 うち補助	782,183	2.3	54,323		
内訳 うち単独	2,777,314	8.1	472,014		
内訳 災害復旧事業費	69,260	0.2	28,909		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,377,072	100.0	19,649,529		

経常経費充当一般財源等計	15,425,869 千円
経常収支比率	92.0 %（95.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,076,657 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	174,433	0.5	-	174,433
総務費	9,488,302	27.6	142,743	2,866,111
民生費	7,423,746	21.6	58,783	4,010,224
衛生費	2,599,427	7.6	293,689	2,015,184
労働費	9,450	0.0	-	9,450
農林水産業費	1,336,740	3.9	384,167	626,337
商工費	705,018	2.1	114,131	491,840
土木費	2,774,042	8.1	575,946	2,110,637
消防費	1,743,273	5.1	829,326	902,313
教育費	3,267,235	9.5	1,246,227	2,046,050
災害復旧費	69,260	0.2	-	28,909
公債費	4,786,146	13.9	-	4,368,041
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,377,072	100.0	3,645,012	19,649,529

繰出金 合計	4,994,239	実質収支	1,551
営業 下水道	1,621,316	再差引収支	-53,716
営業 上水道	935,987	加入世帯数（世帯）	7,157
営業 と畜場	18,410	被保険者数（人）	11,667
等 観光施設	8,465	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
会計へ 国民健康保険	513,879	被保険者1人当り 国庫支出金	4
出のその他	1,896,182	被保険者1人当り 保険給付費	316

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	5,347,282	5,058,985
基準財政需要額	14,745,694	14,438,199
標準税収入額等	6,765,545	6,418,200
標準財政規模	16,807,897	16,680,098
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率(%)	1.3	1.4
公債費負担比率(%)	21.8	22.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	14.9	14.5
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	140.9	157.5
積立金現在高 財調	2,862,230	2,945,651
積立金現在高 減債	2,386,647	2,382,827
積立金現在高 特定目的	7,380,541	7,639,567
地方債現在高	38,516,725	39,843,585
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,445,547	2,664,032
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	95,818	87,379
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	413,447	412,559
徴収率(%) 合計	98.8 94.4	98.5 93.8
徴収率(%) 市町村民税	99.1 95.4	98.8 94.4
徴収率(%) 純固定資産税	98.4 92.9	98.0 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	34,819 人
	平成２７年国調	37,773 人
	増減率	-7.8 %
面積		658.54 k㎡
人口密度		53 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	36,679 人	36,398 人
令 2. 1. 1	37,331 人	37,071 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	857	992
	4.6	5.1
第２次	7,273	7,741
	39.2	39.9
第３次	10,405	10,660
	56.1	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
兵庫県	28 宍粟市 2278	Ⅰ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,427,370	14.8	4,426,366	30.5
地方譲与税	292,337	1.0	292,337	2.0
利子割交付金	4,697	0.0	4,697	0.0
配当割交付金	26,329	0.1	26,329	0.2
株式等譲渡所得割交付金	30,433	0.1	30,433	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	789,316	2.6	789,316	5.4
ゴルフ場利用税交付金	6,358	0.0	6,358	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,383	0.1	21,383	0.1
法人事業税交付金	16,113	0.1	16,113	0.1
地方特例交付金	38,322	0.1	38,322	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,231	0.1	24,231	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	9,989	0.0	9,989	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,102	0.0	4,102	0.0
地方交付税	9,561,300	31.9	8,703,922	60.0
内訳 普通交付税	8,703,922	29.0	8,703,922	60.0
内訳 特別交付税	857,378	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,213,965	50.7	14,355,587	99.0
交通安全対策特別交付金	6,753	0.0	6,753	0.0
分担金・負担金	134,485	0.4	9,385	0.1
使用料	264,236	0.9	19,463	0.1
手数料	87,560	0.3	－	－
国庫支出金	7,396,769	24.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,783,323	5.9	－	－
財産収入	133,368	0.4	63,338	0.4
寄附金	266,699	0.9	－	－
繰入金	576,496	1.9	－	－
繰越金	959,909	3.2	－	－
諸収入	690,210	2.3	49,040	0.3
地方債	2,486,063	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	490,595	1.6	－	－
歳入合計	29,999,840	100.0	14,503,566	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,426,007	100.0	－
法定普通税	4,426,007	100.0	－
市町村民税	1,752,929	39.6	－
内訳 個人均等割	67,275	1.5	－
内訳 所得割	1,500,026	33.9	－
内訳 法人均等割	96,335	2.2	－
内訳 法人税割	89,293	2.0	－
固定資産税	2,271,668	51.3	－
うち純固定資産税	2,229,294	50.4	－
軽自動車税	143,612	3.2	－
市町村たばこ税	257,798	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,363	0.0	－
法定目的税	1,363	0.0	－
内訳 入湯税	359	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,004	0.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,427,370	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,999,840	25,603,408
歳出総額	29,037,925	24,643,499
歳入歳出差引	961,915	959,909
翌年度に繰越すべき財源	122,367	361,089
実質収支	839,548	598,820
単年度収支	240,728	161,801
積立金	191,669	4,995
繰上償還金	902,582	219,295
積立金取崩し額	40,033	398,666
実質単年度収支	1,294,946	-12,575

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	350	1,083,600	3,096
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	42,120	3,510
教育公務員	35	105,823	3,024
臨時職員	－	－	－
等 合計	385	1,189,423	3,089
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,120
教育長	1	26.04.01	6,380
議会議長	1	26.04.01	4,480
議会副議長	1	26.04.01	3,700
議会議員	16	26.04.01	3,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,171,740	14.4	3,856,377	3,830,277	25.5
うち職員給	2,313,185	8.0	2,196,094	－	－
扶助費	3,375,594	11.6	1,031,889	1,030,126	6.9
公債費	3,395,785	11.7	3,337,986	2,435,404	16.2
内訳 元利償還金 元金	3,253,178	11.2	3,195,379	2,292,797	15.3
内訳 元利償還金 利子	141,886	0.5	141,886	141,886	0.9
内訳 一時借入金利子	721	0.0	721	721	0.0
（義務的経費計）	10,943,119	37.7	8,226,252	7,295,807	48.7
物件費	2,520,247	8.7	1,655,560	1,349,347	9.0
維持補修費	219,025	0.8	141,020	114,925	0.8
補助費等	9,337,145	32.2	4,914,467	3,590,573	23.9
うち一部事務組合負担金	1,250,846	4.3	1,160,293	1,158,717	7.7
繰出金	1,762,063	6.1	1,452,780	1,352,698	9.0
積立金	694,889	2.4	395,393	－	－
投資・出資金・貸付金	335,000	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,226,437	11.1	293,412		
うち人件費	20,460	0.1	20,460		
内訳 普通建設事業費	2,249,181	7.7	280,814		
内訳 うち補助	751,657	2.6	21,000		
内訳 うち単独	1,383,827	4.8	257,272		
内訳 災害復旧事業費	977,256	3.4	12,598		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,037,925	100.0	17,078,884		

経常経費充当一般財源等計	
	13,703,350 千円
経常収支比率	91.4 %（94.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,040,799 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	148,079	0.5	－	148,079
総務費	7,031,360	24.2	569,017	2,192,106
民生費	6,669,198	23.0	62,203	3,625,204
衛生費	2,660,008	9.2	12,167	2,367,577
労働費	17,732	0.1	－	14,733
農林水産業費	1,149,671	4.0	131,543	610,429
商工費	870,821	3.0	35,215	479,210
土木費	2,654,299	9.1	846,072	1,714,568
消防費	1,031,573	3.6	81,989	854,187
教育費	2,417,832	8.3	510,975	1,707,896
災害復旧費	988,923	3.4	－	24,265
公債費	3,398,429	11.7	－	3,340,630
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,037,925	100.0	2,249,181	17,078,884

繰出金	
合計	4,179,190
営業 下水道	1,362,266
営業 病院	572,023
営業 上水道	482,838
営業 介護サービス	12,120
営業 国民健康保険	384,450
営業 その他	1,365,493

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	24,534
再差引収支	9,426
加入世帯数（世帯）	5,096
被保険者数（人）	8,467
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国庫支出金	－
保険給付費	348

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	4,554,399	4,347,118
基準財政需要額	13,160,400	12,815,602
標準税収入額等	5,716,328	5,508,591
標準財政規模	14,910,845	14,748,109
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率(%)	5.6	4.1
公債費負担比率(%)	18.5	16.2
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.9	9.8
将来負担比率(%)	83.7	116.3
積立金現在高 財調	2,868,066	2,716,430
減債	199,108	168,923
特定目的	4,132,177	3,990,240
地方債現在高	30,308,642	31,075,757
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	606,509	415,286
保証・補償	－	106
その他	795,859	474,281
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	567,322	567,015
徴収率(%) 合計	98.9 93.6	98.7 93.4
市町村民税	99.1 95.7	99.0 95.5
純固定資産税	98.6 91.5	98.3 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	40,645 人
	平成２７年国調	40,310 人
	増減率	0.8 %
面積		157.55 k㎡
人口密度		258 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	40,265 人	38,407 人
令 2. 1. 1	40,348 人	38,672 人
増減率	-0.2 %	-0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	913	893
	4.8	4.7
第２次	7,070	6,914
	36.8	36.0
第３次	11,210	11,386
	58.4	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型
28	2286	Ⅰ－２
兵庫県	加東市	地方交付税種地 1－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,864,374	27.5	6,643,246	57.4
地方譲与税	174,423	0.7	174,423	1.5
利子割交付金	5,680	0.0	5,680	0.0
配当割交付金	31,863	0.1	31,863	0.3
株式等譲渡所得割交付金	36,906	0.1	36,906	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	890,856	3.6	890,856	7.7
ゴルフ場利用税交付金	274,770	1.1	274,770	2.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,493	0.1	20,493	0.2
法人事業税交付金	60,058	0.2	60,058	0.5
地方特例交付金	52,278	0.2	52,278	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	38,421	0.2	38,421	0.3
自動車税減収補填特例交付金	9,574	0.0	9,574	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	4,283	0.0	4,283	0.0
地方交付税	3,904,559	15.6	3,266,078	28.2
内訳 普通交付税	3,266,078	13.1	3,266,078	28.2
特別交付税	638,481	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,316,270	49.3	11,456,661	98.9
交通安全対策特別交付金	6,397	0.0	6,397	0.1
分担金・負担金	65,212	0.3	-	-
使用料	156,929	0.6	39,964	0.3
手数料	62,331	0.2	-	-
国庫支出金	7,331,663	29.4	-	-
国有提供交付金	13,662	0.1	13,662	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,542,052	6.2	-	-
財産収入	153,510	0.6	4,098	0.0
寄附金	805,761	3.2	-	-
繰入金	11,623	0.0	-	-
繰越金	451,292	1.8	-	-
諸収入	461,429	1.8	58,617	0.5
地方債	1,589,000	6.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	602,000	2.4	-	-
歳入合計	24,967,131	100.0	11,579,399	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,643,246	96.8	-
法定普通税	6,643,246	96.8	-
市町村民税	2,389,407	34.8	-
内訳 個人均等割	75,518	1.1	-
所得割	1,840,392	26.8	-
法人均等割	176,555	2.6	-
法人税割	296,942	4.3	-
固定資産税	3,828,992	55.8	-
うち純固定資産税	3,823,839	55.7	-
軽自動車税	143,052	2.1	-
市町村たばこ税	279,644	4.1	-
鉱産税	2,151	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	221,128	3.2	-
法定目的税	221,128	3.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	221,128	3.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,864,374	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 令和２年度（千円） 令和元年度（千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,967,131	19,158,383
歳出総額	24,261,519	18,477,091
歳入歳出差引	705,612	681,292
翌年度に繰越すべき財源	87,392	226,050
実質収支	618,220	455,242
単年度収支	162,978	-83,129
積立金	12,394	13,780
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	600,000
実質単年度収支	175,372	-669,349

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	264	781,968	2,962
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,710	3,142
教育公務員	9	37,008	4,112
臨時職員	-	-	-
合計	273	818,976	3,000
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.20	9,400
副市区町村長	1	18.03.20	7,500
教育長	1	29.03.01	6,600
議会議長	1	18.11.01	4,500
議会副議長	1	18.11.01	3,800
議会議員	14	18.11.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,975,148	12.3	2,756,448	2,751,888	22.6
うち職員給	1,831,724	7.5	1,673,351	-	-
扶助費	3,594,439	14.8	1,077,239	1,001,500	8.2
公債費	2,162,647	8.9	2,109,578	2,109,578	17.3
内訳 元利償還金 元金	2,051,188	8.5	1,998,146	1,998,146	16.4
利子	111,251	0.5	111,224	111,224	0.9
一時借入金利子	208	0.0	208	208	0.0
（義務的経費計）	8,732,234	36.0	5,943,265	5,862,966	48.1
物件費	3,397,056	14.0	2,701,049	1,530,018	12.6
維持補修費	164,144	0.7	150,024	150,024	1.2
補助費等	7,403,086	30.5	3,023,603	1,813,429	14.9
うち一部事務組合負担金	897,807	3.7	891,011	835,661	6.9
繰出金	1,450,144	6.0	1,181,219	1,091,021	9.0
積立金	330,012	1.4	300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	364,510	1.5	341,571	341,502	2.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,420,333	10.0	672,519		
うち人件費	33,996	0.1	33,836		
内訳 普通建設事業費	2,420,333	10.0	672,519		
うち補助	1,171,520	4.8	195,765		
うち単独	1,214,142	5.0	474,104		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,261,519	100.0	14,313,250		

経常経費充当一般財源等計 10,788,960 千円

経常収支比率 88.6 %（93.2 %）（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,018,862 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	160,439	0.7	-	160,439
総務費	6,712,946	27.7	221,364	2,284,499
民生費	6,513,844	26.8	280,874	3,306,137
衛生費	1,448,926	6.0	16,729	1,335,368
労働費	40,565	0.2	-	20,765
農林水産業費	883,357	3.6	114,153	554,084
商工費	1,010,263	4.2	90,052	876,842
土木費	1,683,503	6.9	640,885	1,162,739
消防費	894,907	3.7	95,190	763,031
教育費	2,749,982	11.3	961,086	1,739,628
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,162,787	8.9	-	2,109,718
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,261,519	100.0	2,420,333	14,313,250

繰出合計	3,102,757	
営下水道	1,017,766	
事病院	627,497	
業上水道	7,350	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	307,515	
出のその他	1,142,629	

会計の状況

国民健康保険事業	実質収支	37,165
	再差引収支	25,126
	加入世帯数（世帯）	4,771
	被保険者数（人）	7,575
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	2
	保険給付費	359

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	6,398,276	6,446,599
基準財政需要額	9,523,853	9,238,398
標準税収入額等	8,173,930	8,302,058
標準財政規模	12,043,003	11,934,561
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率(%)	5.1	3.8
公債費負担比率(%)	14.0	14.2
健全判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.1	4.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	6,029,448	5,787,054
減債	766,237	765,086
特定目的	7,424,571	7,119,727
地方債現在高	21,781,445	22,243,633
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	6,400,029	7,821,694
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	507,641	506,991
徴収率(%) 現年・計 合計	98.2 95.8	99.3 96.7
市町村民税	98.9 96.2	99.0 96.2
純固定資産税	97.6 95.4	99.5 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口			
令和２年国調	74,316 人	面積	210.87 ㎢
平成２７年国調	77,419 人	人口密度	352 人
増減率	-4.0 %		

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	75,554 人	74,868 人
令 2. 1. 1	76,276 人	75,612 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,023	1,007
	3.0	2.8
第２次	12,844	13,603
	37.2	38.4
第３次	20,653	20,775
	59.8	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型
28 兵庫県	2294 たつの市	Ⅱ－２
		地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,691,764	21.8	10,157,217	49.3
地方譲与税	277,412	0.6	277,412	1.3
利子割交付金	10,756	0.0	10,756	0.1
配当割交付金	60,344	0.1	60,344	0.3
株式等譲渡所得割交付金	69,967	0.1	69,967	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,618,576	3.3	1,618,576	7.9
ゴルフ場利用税交付金	4,804	0.0	4,804	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17	0.0	17	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	31,883	0.1	31,883	0.2
法人事業税交付金	93,853	0.2	93,853	0.5
地方特例交付金	94,114	0.2	94,114	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	70,280	0.1	70,280	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	14,894	0.0	14,894	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	8,940	0.0	8,940	0.0
地方交付税	9,516,614	19.4	8,073,374	39.2
内訳 普通交付税	8,073,374	16.4	8,073,374	39.2
内訳 特別交付税	1,443,240	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	22,470,104	45.7	20,492,317	99.6
交通安全対策特別交付金	13,829	0.0	13,829	0.1
分担金・負担金	431,098	0.9	191	0.0
使用料	327,949	0.7	56,121	0.3
手数料	42,618	0.1	-	-
国庫支出金	13,423,057	27.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				-
都道府県支出金	2,374,180	4.8	-	-
財産収入	137,605	0.3	17,762	0.1
寄附金	227,242	0.5	-	-
繰入金	1,247,562	2.5	-	-
繰越金	1,034,919	2.1	-	-
諸収入	1,412,359	2.9	3,196	0.0
地方債	5,972,659	12.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	966,365	2.0	-	-
歳入合計	49,115,181	100.0	20,583,416	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,157,217	95.0	114,670
法定普通税	10,157,217	95.0	114,670
市町村民税	4,298,134	40.2	114,670
内訳 個人均等割	133,026	1.2	-
内訳 所得割	3,475,122	32.5	-
内訳 法人均等割	205,031	1.9	-
内訳 法人税割	484,955	4.5	114,670
固定資産税	5,103,979	47.7	-
うち純固定資産税	5,045,921	47.2	-
軽自動車税	278,889	2.6	-
市町村たばこ税	476,215	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	534,547	5.0	-
法定目的税	534,547	5.0	-
内訳 入湯税	251	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	534,296	5.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,691,764	100.0	114,670

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,115,181	36,324,652
歳出総額	47,489,639	35,289,733
歳入歳出差引	1,625,542	1,034,919
翌年度に繰越すべき財源	422,920	315,750
実質収支	1,202,622	719,169
単年度収支	483,453	44,104
積立金	26,026	25,701
繰上償還金	440,934	-
積立金取崩し額	318,000	900,000
実質単年度収支	632,413	-830,195

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	463	1,470,488	3,176
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	40,638	3,126
教育公務員	15	57,675	3,845
臨時職員	-	-	-
合計	478	1,528,163	3,197
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,720
副市区町村長	1	30.04.01	6,800
教育長	1	30.04.01	6,165
議会議長	1	17.10.01	5,240
議会副議長	1	17.10.01	4,480
議会議員	20	17.10.01	4,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,509,892	11.6	4,428,558	4,395,609	20.4
うち職員給	2,687,778	5.7	2,336,646	-	-
扶助費	6,660,888	14.0	2,095,132	1,890,066	8.8
公債費	3,845,380	8.1	3,767,021	3,326,087	15.4
内訳 元利償還金 元金	3,604,845	7.6	3,526,486	3,087,926	14.3
内訳 元利償還金 利子	240,009	0.5	240,009	237,635	1.1
内訳 一時借入金利子	526	0.0	526	526	0.0
（義務的経費計）	16,016,160	33.7	10,290,711	9,611,762	44.6
物件費	3,067,566	6.5	2,332,488	1,734,681	8.0
維持補修費	364,149	0.8	320,109	288,119	1.3
補助費等	16,696,664	35.2	8,015,939	5,218,035	24.2
うち一部事務組合負担金	2,241,737	4.7	2,160,758	2,110,199	9.8
繰出金	2,863,827	6.0	2,305,955	2,042,705	9.5
積立金	649,788	1.4	360,000	-	-
投資・出資金・貸付金	281,700	0.6	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,549,785	15.9	1,161,786		
うち人件費	224,343	0.5	224,343		
内訳 普通建設事業費	7,542,172	15.9	1,161,786		
内訳 うち補助	2,075,480	4.4	299,960		
内訳 うち単独	5,390,413	11.4	856,998		
内訳 災害復旧事業費	7,613	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	47,489,639	100.0	24,787,088		

経常経費充当一般財源等計	18,895,302 千円
経常収支比率	87.7 %（91.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,412,630 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	254,228	0.5	-	254,228
総務費	14,530,277	30.6	3,657,746	2,873,318
民生費	11,611,253	24.5	481,280	5,655,638
衛生費	2,951,554	6.2	552	2,373,562
労働費	35,542	0.1	-	12,899
農林水産業費	1,096,605	2.3	151,229	676,956
商工費	1,492,589	3.1	5,541	824,126
土木費	5,438,106	11.5	1,247,419	4,454,779
消防費	1,294,648	2.7	218,794	1,046,529
教育費	4,931,844	10.4	1,779,611	2,848,032
災害復旧費	7,613	0.0	-	-
公債費	3,845,380	8.1	-	3,767,021
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,489,639	100.0	7,542,172	24,787,088

繰出	合計	7,361,317
営業	下水道	3,396,617
営業	その他	420,129
営業	病院	335,138
営業	観光施設	288,160
営業	国民健康保険	703,762
営業	その他	2,217,511

国民健康保険事業の状況

実質収支	89,603
再差引収支	4,568
加入世帯数（世帯）	10,063
被保険者数（人）	16,446
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	338

財政指標

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	9,808,928	9,464,273
基準財政需要額	17,614,727	16,856,928
標準税収入額等	12,498,986	12,106,568
標準財政規模	21,538,725	20,834,687
財政力指数	0.56	0.57
実質収支比率(%)	5.6	3.5
公債費負担比率(%)	14.3	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	10.2	11.0
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	11.9	16.8
積立金現在高 財調	5,809,161	6,101,135
積立金現在高 減債	2,639,960	3,066,895
積立金現在高 特定目的	10,298,110	10,176,214
地方債現在高	41,686,444	39,318,630
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,607,366	4,451,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	962,712	362,593
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,320,207	1,316,775
徴収率(%) 合計	98.0 94.8	99.1 94.9
徴収率(%) 市町村民税	99.5 97.4	99.3 96.7
徴収率(%) 純固定資産税	96.7 92.3	98.8 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	29,680	人
平成２７年国調	30,838	人
増減率	-3.8	%
面積	90.33	k㎡
人口密度	329	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	30,494	人	30,279	人
令 2. 1. 1	30,823	人	30,627	人
増減率	-1.1	%	-1.1	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	402	355
	3.0	2.6
第２次	2,756	2,739
	20.6	20.3
第３次	10,193	10,369
	76.3	77.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28 兵庫県	3011 猪名川町	V－2	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,463,287	23.4	3,392,034	50.9
地方譲与税	104,427	0.7	104,427	1.6
利子割交付金	5,145	0.0	5,145	0.1
配当割交付金	28,830	0.2	28,830	0.4
株式等譲渡所得割交付金	33,290	0.2	33,290	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	570,122	3.9	570,122	8.6
ゴルフ場利用税交付金	49,501	0.3	49,501	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,001	0.1	12,001	0.2
法人事業税交付金	8,146	0.1	8,146	0.1
地方特例交付金	34,665	0.2	34,665	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	26,933	0.2	26,933	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,607	0.0	5,607	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,125	0.0	2,125	0.0
地方交付税	2,491,494	16.8	2,313,094	34.7
内訳 普通交付税	2,313,094	15.6	2,313,094	34.7
内訳 特別交付税	178,400	1.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,800,914	45.9	6,551,261	98.3
交通安全対策特別交付金	4,006	0.0	4,006	0.1
分担金・負担金	1,465	0.0	-	-
使用料	156,245	1.1	80,814	1.2
手数料	23,616	0.2	-	-
国庫支出金	4,613,676	31.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	846,054	5.7	-	-
財産収入	49,086	0.3	27,250	0.4
寄附金	31,447	0.2	-	-
繰入金	776,124	5.2	-	-
繰越金	225,676	1.5	-	-
諸収入	125,302	0.8	2,767	0.0
地方債	1,153,681	7.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	367,894	2.5	-	-
歳入合計	14,807,292	100.0	6,666,098	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,392,034	97.9	6,947
法定普通税	3,392,034	97.9	6,947
市町村民税	1,784,525	51.5	6,947
内訳 個人均等割	53,232	1.5	-
内訳 所得割	1,638,606	47.3	-
内訳 法人均等割	60,033	1.7	-
内訳 法人税割	32,654	0.9	6,947
固定資産税	1,400,986	40.5	-
うち純固定資産税	1,398,860	40.4	-
軽自動車税	71,241	2.1	-
市町村たばこ税	135,282	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	71,253	2.1	-
法定目的税	71,253	2.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	71,253	2.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,463,287	100.0	6,947

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,807,292	11,673,980
歳出総額	14,434,908	11,448,304
歳入歳出差引	372,384	225,676
翌年度に繰越すべき財源	37,790	18,668
実質収支	334,594	207,008
単年度収支	127,586	-50,650
積立金	108,916	151,768
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	450,000	320,000
実質単年度収支	-213,498	-218,882

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	227	718,682	3,166
うち消防職員	44	146,476	3,329
うち技能労務員	17	59,704	3,512
教育公務員	16	55,339	3,459
臨時職員	-	-	-
合計	243	774,021	3,185
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	8,600
副市区町村長	1	7.04.01	7,100
教育長	1	27.04.01	6,740
議会議長	1	7.04.01	4,040
議会副議長	1	7.04.01	3,270
議会議員	14	7.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,650,375	18.4	2,488,784	2,049,954	29.1
うち職員給	1,595,539	11.1	1,535,148	-	-
扶助費	1,752,115	12.1	513,045	476,627	6.8
公債費	748,395	5.2	748,395	748,395	10.6
内訳 元利償還金 元金	716,295	5.0	716,295	716,295	10.2
内訳 元利償還金 利子	32,100	0.2	32,100	32,100	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,150,885	35.7	3,750,224	3,274,976	46.6
物件費	1,982,870	13.7	1,613,326	1,326,812	18.9
維持補修費	71,121	0.5	65,334	65,334	0.9
補助費等	4,428,000	30.7	1,221,743	624,655	8.9
うち一部事務組合負担金	384,738	2.7	384,481	384,481	5.5
繰出金	998,734	6.9	822,015	822,015	11.7
積立金	326,959	2.3	284,851	-	-
投資・出資金・貸付金	30,890	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,445,449	10.0	241,199		
うち人件費	29,962	0.2	29,962		
内訳 普通建設事業費	1,429,914	9.9	239,339		
内訳 うち補助	253,796	1.8	32,675		
内訳 うち単独	1,157,929	8.0	205,775		
内訳 災害復旧事業費	15,535	0.1	1,860		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,434,908	100.0	7,998,692		

経常経費充当一般財源等計	6,113,792 千円
経常収支比率	86.9 %（91.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,371,076 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	143,545	1.0	-	143,545
総務費	4,619,782	32.0	25,231	1,342,500
民生費	3,438,330	23.8	3,465	1,836,139
衛生費	1,052,094	7.3	25,306	959,799
労働費	16,993	0.1	-	16,993
農林水産業費	876,868	6.1	644,057	193,275
商工費	357,397	2.5	152,458	247,199
土木費	939,310	6.5	280,268	700,707
消防費	572,839	4.0	71,545	450,259
教育費	1,653,820	11.5	227,584	1,358,021
災害復旧費	15,535	0.1	-	1,860
公債費	748,395	5.2	-	748,395
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,434,908	100.0	1,429,914	7,998,692

区分	決算額
繰出金 合計	1,276,732
営業の状況 下水道	275,923
営業の状況 上水道	2,075
営業の状況 工業用水道	-
営業の状況 交通	-
営業の状況 国民健康保険事業	180,218
営業の状況 その他	818,516

国民健康保険事業の状況	
実質収支	44,838
再差引収支	35,485
加入世帯数（世帯）	3,951
被保険者数（人）	6,419
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	352

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	3,342,766	3,235,594
基準財政需要額	5,655,563	5,418,313
標準税収入額等	4,227,807	4,123,389
標準財政規模	6,908,795	6,676,827
財政力指数	0.60	0.61
実質収支比率(%)	4.8	3.1
公債費負担比率(%)	8.9	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.9	2.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,403,957	1,745,041
減債	432,724	431,508
特定目的	1,972,982	2,077,375
地方債現在高	8,593,917	8,156,531
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,734,844	944,709
保証・補償	-	-
その他	981,971	337,589
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 合計	99.4 95.1	99.1 94.5
市町村民税	99.5 97.6	99.4 97.2
純固定資産税	99.2 91.4	98.7 90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	19,261 人
	平成２７年国調	21,200 人
	増減率	-9.1 %
面積		185.19 k㎡
人口密度		104 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	20,149 人	19,849 人
令 2. 1. 1	20,524 人	20,253 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	397	369
	3.9	3.5
第２次	4,403	4,785
	42.9	44.8
第３次	5,467	5,521
	53.2	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28 兵庫県	3657 多可町	Ⅳ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,062,333	14.5	2,062,333	28.7
地方譲与税	155,083	1.1	155,083	2.2
利子割交付金	2,461	0.0	2,461	0.0
配当割交付金	13,792	0.1	13,792	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,921	0.1	15,921	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	431,983	3.0	431,983	6.0
ゴルフ場利用税交付金	21,796	0.2	21,796	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,790	0.1	14,790	0.2
法人事業税交付金	9,285	0.1	9,285	0.1
地方特例交付金	19,073	0.1	19,073	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,683	0.1	9,683	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	6,909	0.0	6,909	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,481	0.0	2,481	0.0
地方交付税	4,984,006	35.0	4,405,706	61.3
内訳 普通交付税	4,405,706	30.9	4,405,706	61.3
内訳 特別交付税	578,300	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,730,531	54.3	7,152,231	99.5
交通安全対策特別交付金	3,722	0.0	3,722	0.1
分担金・負担金	85,583	0.6	-	-
使用料	183,751	1.3	10,456	0.1
手数料	10,725	0.1	-	-
国庫支出金	3,723,548	26.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,066,355	7.5	-	-
財産収入	58,506	0.4	21,584	0.3
寄附金	115,041	0.8	-	-
繰入金	96,456	0.7	-	-
繰越金	113,951	0.8	-	-
諸収入	281,934	2.0	856	0.0
地方債	777,243	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	15,314	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	228,179	1.6	-	-
歳入合計	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,062,333	100.0	-
法定普通税	2,062,333	100.0	-
市町村民税	890,228	43.2	-
内訳 個人均等割	35,491	1.7	-
内訳 所得割	778,518	37.7	-
内訳 法人均等割	37,007	1.8	-
内訳 法人税割	39,212	1.9	-
固定資産税	998,758	48.4	-
うち純固定資産税	997,546	48.4	-
軽自動車税	84,120	4.1	-
市町村たばこ税	89,227	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,062,333	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,247,346	11,718,725
歳出総額	13,827,073	11,534,774
歳入歳出差引	420,273	183,951
翌年度に繰越すべき財源	48,377	43,250
実質収支	371,896	140,701
単年度収支	231,195	73,815
積立金	5,293	5,307
繰上償還金	155,854	111,270
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	392,342	190,392

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	589,303	3,487
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	171	597,407	3,494
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,070
副市区町村長	1	26.04.01	6,480
教育長	1	30.01.01	5,980
議会議長	1	26.04.01	3,300
議会副議長	1	19.04.01	2,400
議会議員	12	19.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,847,335	13.4	1,607,023	1,556,339	20.9
うち職員給	1,102,397	8.0	967,808	-	-
扶助費	1,484,830	10.7	467,371	462,791	6.2
公債費	1,646,821	11.9	1,576,064	1,420,210	19.1
内訳 元利償還金 元金	1,570,328	11.4	1,499,992	1,344,138	18.1
内訳 元利償還金 利子	76,271	0.6	75,850	75,850	1.0
内訳 一時借入金利子	222	0.0	222	222	0.0
（義務的経費計）	4,978,986	36.0	3,650,458	3,439,340	46.3
物件費	1,839,633	13.3	1,185,392	824,611	11.1
維持補修費	35,057	0.3	16,542	16,214	0.2
補助費等	5,263,240	38.1	2,782,267	2,101,092	28.3
うち一部事務組合負担金	775,154	5.6	762,986	734,169	9.9
繰出金	676,446	4.9	524,924	413,208	5.6
積立金	120,411	0.9	5,317	-	-
投資・出資金・貸付金	98,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	815,300	5.9	364,944		
うち人件費	209,765	1.5	209,765		
内訳 普通建設事業費	815,300	5.9	364,944		
内訳 うち補助	322,521	2.3	81,449		
内訳 うち単独	492,779	3.6	283,495		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,827,073	100.0	8,529,844		

経常経費充当一般財源等計	6,794,465 千円
経常収支比率	91.4 %（94.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,950,117 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,155	0.7	-	96,155
総務費	3,723,515	26.9	61,906	1,395,303
民生費	3,252,124	23.5	135,633	1,819,571
衛生費	932,142	6.7	21,547	792,560
労働費	53,198	0.4	-	198
農林水産業費	974,626	7.0	135,820	444,136
商工費	239,326	1.7	10,347	176,612
土木費	1,067,742	7.7	195,830	884,582
消防費	634,289	4.6	44,911	558,361
教育費	1,207,135	8.7	209,306	786,302
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,646,821	11.9	-	1,576,064
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,827,073	100.0	815,300	8,529,844

繰出金	公営事業等への出資金	合計 1,529,922
		下水道 714,708
		上水道 138,768
		工業用水道 -
		交通 -
		国民健康保険 148,895
		その他 527,551

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	44,658
再差引収支	36,960
加入世帯数（世帯）	2,612
被保険者数（人）	4,087
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	1
保険給付費	376

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	2,231,085	2,124,492
基準財政需要額	6,573,189	6,536,299
標準税収入額等	2,772,974	2,664,591
標準財政規模	7,406,859	7,501,699
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（%）	5.0	1.9
公債費負担比率（%）	17.6	19.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.9	15.5
将来負担比率（%）	22.1	30.5
積立金現在高 財調	2,998,690	2,923,397
減債	104,104	103,923
特定目的	3,477,116	3,456,185
地方債現在高	13,822,108	14,615,193
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	112,177	112,157
徴収率（%） 合計	99.1 97.1 99.3 97.1	
市町村民税	99.5 98.0 99.5 97.8	
純固定資産税	98.6 96.1 99.1 96.3	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	30,268	人
	平成２７年国調	31,020	人
	増減率	-2.4	%
面積		34.92	k㎡
人口密度		867	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	30,854 人	30,335 人
令 2. 1. 1	31,061 人	30,529 人
増減率	-0.7 %	-0.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	663	606
	4.7	4.3
第２次	5,005	5,072
	35.7	36.3
第３次	8,346	8,313
	59.6	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28 兵庫県	3819 稲美町	V－1	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,345,912	27.9	4,141,308	63.5
地方譲与税	109,306	0.7	109,306	1.7
利子割交付金	4,453	0.0	4,453	0.1
配当割交付金	25,039	0.2	25,039	0.4
株式等譲渡所得割交付金	29,207	0.2	29,207	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	661,709	4.2	661,709	10.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,888	0.1	12,888	0.2
法人事業税交付金	54,130	0.3	54,130	0.8
地方特例交付金	45,999	0.3	45,999	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	36,790	0.2	36,790	0.6
自動車税減収補填特例交付金	6,021	0.0	6,021	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,188	0.0	3,188	0.0
地方交付税	1,517,796	9.7	1,404,496	21.5
内訳 普通交付税	1,404,496	9.0	1,404,496	21.5
特別交付税	113,300	0.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,806,446	43.7	6,488,542	99.5
交通安全対策特別交付金	5,014	0.0	5,014	0.1
分担金・負担金	65,924	0.4	-	-
使用料	73,856	0.5	28,818	0.4
手数料	45,669	0.3	-	-
国庫支出金	4,618,029	29.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				-
都道府県支出金	951,117	6.1	-	-
財産収入	33,455	0.2	-	-
寄附金	118,298	0.8	-	-
繰入金	584,610	3.8	-	-
繰越金	654,597	4.2	-	-
諸収入	272,720	1.7	508	0.0
地方債	1,358,069	8.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	431,936	2.8	-	-
歳入合計	15,587,804	100.0	6,522,882	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,141,308	95.3	52,929
法定普通税	4,141,308	95.3	52,929
市町村民税	1,794,810	41.3	52,929
内訳 個人均等割	54,952	1.3	-
所得割	1,395,722	32.1	-
法人均等割	95,392	2.2	-
法人税割	248,744	5.7	52,929
固定資産税	2,070,297	47.6	-
うち純固定資産税	2,062,784	47.5	-
軽自動車税	107,328	2.5	-
市町村たばこ税	168,873	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	204,604	4.7	-
法定目的税	204,604	4.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	204,604	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,345,912	100.0	52,929

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,587,804	11,925,658
歳出総額	14,744,249	11,271,061
歳入歳出差引	843,555	654,597
翌年度に繰越すべき財源	273,952	64,020
実質収支	569,603	590,577
単年度収支	-20,974	-72,333
積立金	8,468	264,904
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	77,100	-
実質単年度収支	-89,606	192,571

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	134	422,368	3,152
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	29,460	2,946
教育公務員	19	58,860	3,098
臨時職員	-	-	-
合計	153	481,228	3,145
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,900
議会議長	1	11.04.01	4,150
議会副議長	1	11.04.01	3,200
議会議員	12	11.04.01	2,983

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,648,180	11.2	1,503,182	1,369,748	19.7
うち職員給	936,527	6.4	837,134	-	-
扶助費	1,988,247	13.5	579,985	471,028	6.8
公債費	837,172	5.7	837,172	837,172	12.0
内訳 元利償還金 元金	797,772	5.4	797,772	797,772	11.5
元利償還金 利子	39,400	0.3	39,400	39,400	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,473,599	30.3	2,920,339	2,677,948	38.5
物件費	1,405,275	9.5	1,198,916	989,545	14.2
維持補修費	31,679	0.2	23,668	23,463	0.3
補助費等	5,476,312	37.1	2,040,421	1,494,792	21.5
うち一部事務組合負担金	218,530	1.5	218,530	218,530	3.1
繰出金	1,052,255	7.1	849,987	820,693	11.8
積立金	310,133	2.1	297,903	-	-
投資・出資金・貸付金	40,400	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,954,596	13.3	679,005		
うち人件費	15,759	0.1	15,759		
内訳 普通建設事業費	1,954,596	13.3	679,005		
うち補助	154,863	1.1	31,168		
うち単独	1,768,236	12.0	646,385		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,744,249	100.0	8,010,239		

経常経費充当一般財源等計	6,006,441 千円
経常収支比率	86.4 %（92.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,853,794 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,133	0.8	-	125,111
総務費	4,368,348	29.6	46,705	1,104,819
民生費	4,041,439	27.4	511,708	1,958,480
衛生費	1,624,193	11.0	793,560	839,842
労働費	54,154	0.4	-	13,754
農林水産業費	577,368	3.9	67,923	407,114
商工費	321,392	2.2	-	195,881
土木費	1,107,223	7.5	359,174	1,015,780
消防費	456,200	3.1	20,271	413,449
教育費	1,231,626	8.4	155,255	1,098,836
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	837,173	5.7	-	837,173
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,744,249	100.0	1,954,596	8,010,239

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,794,103	
営業の状況 下水道	740,185	
事業の状況 上水道	1,663	
工業用水道	-	
等の状況 交通	-	
国民健康保険会計の状況 国民健康保険	252,906	
出の状況 その他	799,349	

実質収支	1
再差引収支	-40,670
加入世帯数（世帯）	4,296
被保険者数（人）	6,811
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国庫支出金	1
保険給付費	355

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	4,052,166	4,064,235
基準財政需要額	5,453,731	5,275,560
標準税収入額等	5,147,975	5,196,351
標準財政規模	6,984,407	6,791,249
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率(%)	8.2	8.7
公債費負担比率(%)	9.5	9.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.1	4.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	4,150,665	4,219,297
減債	511,551	546,856
特定目的	1,243,909	1,414,449
地方債現在高	10,399,715	9,839,418
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	224,350	313,329
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	330,000	330,000
徴収率(%) 現年・計 合計	99.3 95.8	99.1 95.5
市町村民税	99.2 95.5	99.2 95.9
純固定資産税	99.2 95.7	99.1 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	33,604 人
	平成２７年国調	33,739 人
	増減率	-0.4 %
面積		9.13 k㎡
人口密度		3,681 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	34,712 人	34,210 人
令 2. 1. 1	34,520 人	34,011 人
増減率	0.6 %	0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	91	83
	0.6	0.6
第２次	5,029	4,938
	33.7	33.9
第３次	9,809	9,563
	65.7	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28 兵庫県	3827 播磨町	V－2	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,561,925	31.1	5,080,202	75.0
地方譲与税	101,572	0.6	101,572	1.5
利子割交付金	4,942	0.0	4,942	0.1
配当割交付金	27,727	0.2	27,727	0.4
株式等譲渡所得割交付金	32,137	0.2	32,137	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	667,160	3.7	667,160	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,176	0.0	8,176	0.1
法人事業税交付金	43,841	0.2	43,841	0.6
地方特例交付金	50,490	0.3	50,490	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	44,168	0.2	44,168	0.7
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,820	0.0	3,820	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,502	0.0	2,502	0.0
地方交付税	792,510	4.4	713,310	10.5
内訳 普通交付税	713,310	4.0	713,310	10.5
内訳 特別交付税	79,200	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,290,484	40.7	6,729,561	99.4
交通安全対策特別交付金	5,699	0.0	5,699	0.1
分担金・負担金	121,758	0.7	－	－
使用料	54,295	0.3	32,246	0.5
手数料	91,273	0.5	2,423	0.0
国庫支出金	5,365,062	30.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	884,394	4.9	－	－
財産収入	81,044	0.5	－	－
寄附金	774	0.0	－	－
繰入金	1,324,121	7.4	－	－
繰越金	531,115	3.0	－	－
諸収入	144,607	0.8	13	0.0
地方債	2,016,211	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	460,363	2.6	－	－
歳入合計	17,910,837	100.0	6,769,942	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,080,202	91.3	45
法定普通税	5,080,202	91.3	45
市町村民税	2,043,638	36.7	45
内訳 個人均等割	58,322	1.0	－
内訳 所得割	1,636,046	29.4	－
内訳 法人均等割	89,002	1.6	－
内訳 法人税割	260,268	4.7	45
固定資産税	2,789,201	50.1	－
うち純固定資産税	2,759,595	49.6	－
軽自動車税	73,973	1.3	－
市町村たばこ税	173,390	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	481,723	8.7	－
法定目的税	481,723	8.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	481,723	8.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,561,925	100.0	45

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,910,837	12,199,799
歳出総額	16,463,199	11,068,684
歳入歳出差引	1,447,638	1,131,115
翌年度に繰越すべき財源	745,740	521,429
実質収支	701,898	609,686
単年度収支	92,212	68,631
積立金	2,560	2,322
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	602,088	501,969
実質単年度収支	-507,316	-431,016

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	145	426,735	2,943
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	35,976	2,998
教育公務員	30	83,520	2,784
臨時職員	－	－	－
合計	175	510,255	2,916
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	○
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.08.01	9,200
副市区町村長	1	26.08.01	7,600
教育長	1	26.08.01	7,050
議会議長	1	11.04.01	4,050
議会副議長	1	11.04.01	3,100
議会議員	12	11.04.01	2,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,721,492	10.5	1,588,519	1,515,012	21.0
うち職員給	1,088,371	6.6	996,554	－	－
扶助費	2,468,746	15.0	713,847	713,723	9.9
公債費	890,964	5.4	890,380	890,380	12.3
内訳 元利償還金 元金	852,902	5.2	852,332	852,332	11.8
内訳 元利償還金 利子	38,062	0.2	38,048	38,048	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,081,202	30.9	3,192,746	3,119,115	43.1
物件費	2,008,000	12.2	1,640,979	1,444,073	20.0
維持補修費	192,954	1.2	185,903	175,958	2.4
補助費等	5,050,900	30.7	1,507,939	1,123,412	15.5
うち一部事務組合負担金	244,469	1.5	244,469	181,109	2.5
繰出金	1,118,568	6.8	889,979	798,776	11.0
積立金	9,775	0.1	1,201	－	－
投資・出資金・貸付金	218,194	1.3	163,194	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,783,606	16.9	806,669		
うち人件費	43,546	0.3	43,546		
内訳 普通建設事業費	2,783,606	16.9	806,669		
内訳 うち補助	420,314	2.6	185,658		
内訳 うち単独	2,363,292	14.4	621,011		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,463,199	100.0	8,388,610		

経常経費充当一般財源等計	6,661,334 千円
経常収支比率	92.1 %（98.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,836,248 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,907	0.8	－	123,907
総務費	4,666,628	28.3	62,585	1,015,046
民生費	4,164,673	25.3	106,771	2,004,010
衛生費	1,844,939	11.2	748,177	976,712
労働費	68,039	0.4	－	13,039
農林水産業費	47,526	0.3	－	34,358
商工費	141,987	0.9	－	123,235
土木費	1,125,220	6.8	311,587	1,035,348
消防費	576,518	3.5	82,397	522,653
教育費	2,812,798	17.1	1,472,089	1,649,922
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	890,964	5.4	－	890,380
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,463,199	100.0	2,783,606	8,388,610

繰出金	合計	1,639,181
営業等への出資	下水道	481,651
	上水道	38,962
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	279,944
	その他	838,624

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,169
再差引収支	-39,329
加入世帯数（世帯）	4,527
被保険者数（人）	7,116
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	2
保険給付費	340

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	4,664,209	4,509,118
基準財政需要額	5,377,866	5,112,129
標準税収入額等	5,939,278	5,777,534
標準財政規模	7,112,951	6,811,289
財政力指数	0.88	0.88
実質収支比率（％）	9.9	9.0
公債費負担比率（％）	9.1	9.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.1	0.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,864,899	2,864,427
減債	30	30
特定目的	2,749,647	3,464,465
地方債現在高	10,430,350	9,267,041
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,089,877	1,627,998
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	308,599	308,477
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0　97.1	99.3　97.2
市町村民税	99.1　96.6	99.1　96.5
純固定資産税	98.9　97.3	99.4　97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	11,231 人
	平成２７年国調	12,300 人
	増減率	-8.7 %
面積		82.67 k㎡
人口密度		136 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	11,671 人	11,523 人
令 2. 1. 1	11,947 人	11,799 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	196	191
	3.5	3.1
第２次	2,299	2,517
	41.2	41.5
第３次	3,090	3,359
	55.3	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28 兵庫県	4424 市川町	Ⅲ－１	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,217,428	15.2	1,217,428	34.1
地方譲与税	80,654	1.0	80,654	2.3
利子割交付金	1,486	0.0	1,486	0.0
配当割交付金	8,328	0.1	8,328	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,611	0.1	9,611	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	239,506	3.0	239,506	6.7
ゴルフ場利用税交付金	9,417	0.1	9,417	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,534	0.1	8,534	0.2
法人事業税交付金	5,912	0.1	5,912	0.2
地方特例交付金	12,342	0.2	12,342	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,010	0.1	7,010	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,987	0.0	3,987	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,345	0.0	1,345	0.0
地方交付税	2,181,293	27.3	1,961,093	55.0
内訳 普通交付税	1,961,093	24.5	1,961,093	55.0
内訳 特別交付税	220,200	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,774,915	47.2	3,554,315	99.7
交通安全対策特別交付金	1,702	0.0	1,702	0.0
分担金・負担金	34,287	0.4	-	-
使用料	24,018	0.3	8,957	0.3
手数料	14,695	0.2	-	-
国庫支出金	2,052,670	25.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	387,911	4.9	-	-
財産収入	11,469	0.1	-	-
寄附金	360,667	4.5	-	-
繰入金	287,048	3.6	-	-
繰越金	58,474	0.7	-	-
諸収入	120,840	1.5	-	-
地方債	864,900	10.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,300	1.8	-	-
歳入合計	7,993,196	100.0	3,564,974	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,213,937	99.7	-
法定普通税	1,213,937	99.7	-
市町村民税	524,940	43.1	-
内訳 個人均等割	20,726	1.7	-
内訳 所得割	462,415	38.0	-
内訳 法人均等割	19,434	1.6	-
内訳 法人税割	22,365	1.8	-
固定資産税	608,706	50.0	-
うち純固定資産税	607,712	49.9	-
軽自動車税	45,108	3.7	-
市町村たばこ税	35,183	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,491	0.3	-
法定目的税	3,491	0.3	-
内訳 入湯税	3,491	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,217,428	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,993,196	5,928,238
歳出総額	7,833,610	5,869,764
歳入歳出差引	159,586	58,474
翌年度に繰越すべき財源	8,188	5,662
実質収支	151,398	52,812
単年度収支	98,586	-16,515
積立金	675	1,090
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	90,000
実質単年度収支	99,261	-105,425

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	99	307,395	3,105
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	36,465	3,315
教育公務員	6	15,246	2,541
臨時職員	-	-	-
等 合計	105	322,641	3,073
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,723
副市区町村長	1	3.04.01	5,729
教育長	1	3.04.01	5,301
議会議長	1	28.04.01	3,350
議会副議長	1	28.04.01	2,450
議会議員	10	28.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,191,799	15.2	1,041,200	1,003,521	27.1
うち職員給	650,037	8.3	509,148	-	-
扶助費	660,342	8.4	187,899	174,751	4.7
公債費	558,144	7.1	557,694	557,694	15.0
内訳 元利償還金 元金	527,037	6.7	526,607	526,607	14.2
内訳 元利償還金 利子	30,624	0.4	30,604	30,604	0.8
内訳 一時借入金利子	483	0.0	483	483	0.0
（義務的経費計）	2,410,285	30.8	1,786,793	1,735,966	46.8
物件費	1,096,114	14.0	745,362	381,989	10.3
維持補修費	59,997	0.8	29,097	29,097	0.8
補助費等	2,333,062	29.8	1,023,737	619,757	16.7
うち一部事務組合負担金	333,201	4.3	333,201	310,793	8.4
繰出金	568,118	7.3	469,747	441,769	11.9
積立金	369,318	4.7	9,984	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	996,716	12.7	65,494		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	996,716	12.7	65,494		
内訳 うち補助	216,390	2.8	5,335		
内訳 うち単独	698,913	8.9	58,046		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,833,610	100.0	4,130,214		

経常経費充当一般財源等計	
	3,208,578 千円
経常収支比率	86.6 %（90.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,289,800 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,523	1.1	-	82,523
総務費	2,351,286	30.0	21,721	689,255
民生費	1,725,621	22.0	30,890	1,036,987
衛生費	537,477	6.9	20,646	480,220
労働費	4,708	0.1	-	4,708
農林水産業費	402,163	5.1	71,501	245,338
商工費	213,703	2.7	-	183,358
土木費	484,313	6.2	276,244	168,178
消防費	328,131	4.2	111,953	216,196
教育費	1,145,541	14.6	463,761	465,757
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	558,144	7.1	-	557,694
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,833,610	100.0	996,716	4,130,214

繰出金		
公営事業等への出 合計	760,616	
下水道	182,183	
その他	9,490	
上水道	825	
工業用水道	-	
国民健康保険	119,949	
その他	448,169	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,788
再差引収支	-4,936
加入世帯数（世帯）	1,801
被保険者数（人）	2,859
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	2
保険給付費	381

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	1,293,338	1,253,241
基準財政需要額	3,256,094	3,110,046
標準税収入額等	1,613,963	1,579,637
標準財政規模	3,716,429	3,572,361
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（%）	4.1	1.5
公債費負担比率（%）	13.0	14.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.9	9.6
将来負担比率（%）	93.1	94.6
積立金現在高 財調	641,466	640,791
減債	2,576	2,575
特定目的	819,144	730,502
地方債現在高	6,602,422	6,264,559
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	153	472
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	66,875	66,839
徴収率（%） 合計	97.2 90.8	98.5 92.4
市町村民税	99.2 94.8	98.8 94.9
純固定資産税	95.3 86.8	98.2 89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	19,377 人
	平成２７年国調	19,738 人
	増減率	-1.8 %
面積		45.79 k㎡
人口密度		423 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	18,999 人	18,542 人
令 2. 1. 1	19,205 人	18,643 人
増減率	-1.1 %	-0.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	241	277
	2.7	3.1
第２次	3,315	3,320
	36.6	37.3
第３次	5,493	5,312
	60.7	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型
28 兵庫県	4432 福崎町	Ⅳ－１
		地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,261,265	31.2	3,261,265	63.5
地方譲与税	78,850	0.8	78,850	1.5
利子割交付金	2,717	0.0	2,717	0.1
配当割交付金	15,259	0.1	15,259	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,720	0.2	17,720	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	455,422	4.4	455,422	8.9
ゴルフ場利用税交付金	13,859	0.1	13,859	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,990	0.1	8,990	0.2
法人事業税交付金	35,424	0.3	35,424	0.7
地方特例交付金	25,103	0.2	25,103	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,749	0.2	18,749	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,200	0.0	4,200	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,154	0.0	2,154	0.0
地方交付税	1,325,227	12.7	1,189,627	23.2
内訳 普通交付税	1,189,627	11.4	1,189,627	23.2
内訳 特別交付税	135,600	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,239,841	50.1	5,104,241	99.4
交通安全対策特別交付金	3,410	0.0	3,410	0.1
分担金・負担金	122,710	1.2	-	-
使用料	89,619	0.9	22,274	0.4
手数料	15,763	0.2	-	-
国庫支出金	3,155,517	30.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	562,520	5.4	-	-
財産収入	8,916	0.1	2,918	0.1
寄附金	67,195	0.6	-	-
繰入金	42,892	0.4	-	-
繰越金	211,393	2.0	-	-
諸収入	244,311	2.3	280	0.0
地方債	702,241	6.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	316,244	3.0	-	-
歳入合計	10,466,328	100.0	5,133,123	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,260,570	100.0	-
法定普通税	3,260,570	100.0	-
市町村民税	1,189,455	36.5	-
内訳 個人均等割	34,380	1.1	-
内訳 所得割	882,754	27.1	-
内訳 法人均等割	89,598	2.7	-
内訳 法人税割	182,723	5.6	-
固定資産税	1,856,675	56.9	-
うち純固定資産税	1,855,869	56.9	-
軽自動車税	68,716	2.1	-
市町村たばこ税	145,724	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	695	0.0	-
法定目的税	695	0.0	-
内訳 入湯税	695	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,261,265	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,466,328	8,767,145
歳出総額	10,194,002	8,555,752
歳入歳出差引	272,326	211,393
翌年度に繰越すべき財源	26,127	60,815
実質収支	246,199	150,578
単年度収支	95,621	-9,225
積立金	4,900	42,200
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	100,521	32,975

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	137	437,030	3,190
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,212	3,404
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等 合計	137	437,030	3,190
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	8,300
副市区町村長	1	20.04.01	6,730
教育長	1	29.04.01	6,200
議会議長	1	29.04.01	3,700
議会副議長	1	29.04.01	2,800
議会議員	12	29.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,565,749	15.4	1,360,407	1,335,199	24.5
うち職員給	869,085	8.5	741,641	-	-
扶助費	1,126,983	11.1	380,919	260,930	4.8
公債費	967,970	9.5	960,393	960,393	17.6
内訳 元利償還金 元金	923,802	9.1	916,225	916,225	16.8
内訳 元利償還金 利子	43,984	0.4	43,984	43,984	0.8
内訳 一時借入金利子	184	0.0	184	184	0.0
（義務的経費計）	3,660,702	35.9	2,701,719	2,556,522	46.9
物件費	1,329,741	13.0	945,103	710,972	13.0
維持補修費	27,995	0.3	22,618	22,618	0.4
補助費等	3,409,295	33.4	1,325,329	1,000,539	18.4
うち一部事務組合負担金	225,765	2.2	225,765	225,765	4.1
繰出金	667,204	6.5	551,591	526,063	9.7
積立金	63,232	0.6	8,140	-	-
投資・出資金・貸付金	104,437	1.0	38,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	931,396	9.1	278,141		
うち人件費	16,895	0.2	16,895		
内訳 普通建設事業費	931,396	9.1	278,141		
内訳 うち補助	440,248	4.3	12,094		
内訳 うち単独	442,322	4.3	263,821		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,194,002	100.0	5,870,641		

経常経費充当一般財源等計	4,816,714 千円
経常収支比率	88.4 %（93.8 %）（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,142,967 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,415	1.2	7,538	118,415
総務費	2,785,014	27.3	22,045	690,650
民生費	2,521,421	24.7	9,411	1,496,820
衛生費	521,291	5.1	825	493,400
労働費	13,918	0.1	-	5,629
農林水産業費	417,805	4.1	68,658	268,824
商工費	331,797	3.3	57,799	237,199
土木費	867,199	8.5	391,969	527,340
消防費	352,863	3.5	50,045	292,308
教育費	1,296,309	12.7	323,106	779,663
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	967,970	9.5	-	960,393
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,194,002	100.0	931,396	5,870,641

繰出金	公営事業等への出資	合計 1,088,672
		下水道 399,900
		上水道 21,568
		工業用水道 -
		交通 -
		国民健康保険 151,506
		その他 515,698

国民健康保険事業の状況	
実質収支	41,736
再差引収支	31,446
加入世帯数（世帯）	2,323
被保険者数（人）	3,700
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	407

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	3,076,252	2,951,680
基準財政需要額	4,268,059	4,113,323
標準税収入額等	3,945,510	3,799,755
標準財政規模	5,451,381	5,275,133
財政力指数	0.72	0.73
実質収支比率(%)	4.5	2.9
公債費負担比率(%)	15.6	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.8	10.3
将来負担比率(%)	90.9	117.9
積立金現在高 財調	1,309,200	1,304,300
減債	-	-
特定目的	391,346	375,506
地方債現在高	11,512,506	11,734,067
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	85,000	85,000
保証・補償	-	-
その他	570,042	702,937
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	550,000	550,000
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9 97.2 99.3 97.4	
市町村民税	99.2 97.5 99.3 97.6	
純固定資産税	98.7 96.9 99.3 97.1	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,616	人
平成２７年国調	11,452	人
増減率	-7.3	%
面積	202.23	k㎡
人口密度	52	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	11,115 人	11,044 人
令 2. 1. 1	11,286 人	11,222 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	241	175
	4.5	3.2
第２次	1,776	1,920
	33.0	35.1
第３次	3,357	3,381
	62.5	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型
28 兵庫県	4467 神河町	Ⅲ－２
		地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,759,615	17.1	1,759,615	34.8
地方譲与税	106,840	1.0	106,840	2.1
利子割交付金	1,377	0.0	1,377	0.0
配当割交付金	7,721	0.1	7,721	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,929	0.1	8,929	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	223,565	2.2	223,565	4.4
ゴルフ場利用税交付金	3,698	0.0	3,698	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,964	0.1	7,964	0.2
法人事業税交付金	5,925	0.1	5,925	0.1
地方特例交付金	11,600	0.1	11,600	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,640	0.1	6,640	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,720	0.0	3,720	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,240	0.0	1,240	0.0
地方交付税	3,458,347	33.5	2,892,247	57.3
内訳 普通交付税	2,892,247	28.0	2,892,247	57.3
内訳 特別交付税	566,100	5.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,595,985	54.2	5,029,485	99.6
交通安全対策特別交付金	2,351	0.0	2,351	0.0
分担金・負担金	97,546	0.9	-	-
使用料	168,845	1.6	10,992	0.2
手数料	7,325	0.1	136	0.0
国庫支出金	2,148,073	20.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	672,097	6.5	-	-
財産収入	33,454	0.3	8,069	0.2
寄附金	25,285	0.2	-	-
繰入金	103,535	1.0	-	-
繰越金	153,037	1.5	-	-
諸収入	163,506	1.6	515	0.0
地方債	1,146,715	11.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	207,882	2.0	-	-
歳入合計	10,317,354	100.0	5,051,548	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,759,615	100.0	-
法定普通税	1,759,615	100.0	-
市町村民税	498,213	28.3	-
内訳 個人均等割	19,765	1.1	-
内訳 所得割	433,758	24.7	-
内訳 法人均等割	22,285	1.3	-
内訳 法人税割	22,405	1.3	-
固定資産税	1,163,555	66.1	-
うち純固定資産税	1,162,360	66.1	-
軽自動車税	44,035	2.5	-
市町村たばこ税	53,442	3.0	-
鉱産税	370	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,759,615	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,317,354	9,031,242
歳出総額	10,024,545	8,878,205
歳入歳出差引	292,809	153,037
翌年度に繰越すべき財源	15,061	10,465
実質収支	277,748	142,572
単年度収支	135,176	-141,361
積立金	91,660	26,852
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,200	110,584
実質単年度収支	224,636	-225,093

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	109	355,340	3,260
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	19,296	3,216
教育公務員	11	40,678	3,698
臨時職員	-	-	-
等合計	120	396,018	3,300
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,600
副市区町村長	1	29.04.01	6,200
教育長	1	29.04.01	5,600
議会議長	1	29.04.01	3,350
議会副議長	1	29.04.01	2,450
議会議員	10	29.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,355,458	13.5	1,220,370	1,186,788	22.6
うち職員給	781,893	7.8	695,378	-	-
扶助費	767,288	7.7	231,280	230,702	4.4
公債費	973,637	9.7	923,377	923,377	17.6
内訳 元利償還金 元金	915,165	9.1	868,228	868,228	16.5
内訳 元利償還金 利子	57,469	0.6	54,146	54,146	1.0
内訳 一時借入金利子	1,003	0.0	1,003	1,003	0.0
（義務的経費計）	3,096,383	30.9	2,375,027	2,340,867	44.5
物件費	1,462,243	14.6	933,562	674,022	12.8
維持補修費	7,219	0.1	78	78	0.0
補助費等	3,338,414	33.3	1,964,465	1,353,326	25.7
うち一部事務組合負担金	337,937	3.4	337,937	337,937	6.4
繰出金	537,015	5.4	457,855	457,855	8.7
積立金	174,216	1.7	107,040	-	-
投資・出資金・貸付金	221,415	2.2	201,215	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,187,640	11.8	163,792		
うち人件費	3,169	0.0	3,169		
内訳 普通建設事業費	1,187,640	11.8	163,792		
内訳 うち補助	215,955	2.2	18,138		
内訳 うち単独	938,885	9.4	143,254		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,024,545	100.0	6,203,034		

経常経費充当一般財源等計	
	4,826,148 千円
経常収支比率	91.8 %（95.5 %）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,495,843 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,632	0.8	-	83,632
総務費	2,369,123	23.6	25,343	985,322
民生費	1,586,613	15.8	28,868	818,624
衛生費	1,448,120	14.4	10,098	1,358,182
労働費	338	0.0	-	338
農林水産業費	623,561	6.2	46,162	279,819
商工費	710,955	7.1	359,710	343,890
土木費	987,292	9.8	465,821	561,743
消防費	233,101	2.3	22,977	199,190
教育費	1,008,165	10.1	228,661	648,909
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	973,645	9.7	-	923,385
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,024,545	100.0	1,187,640	6,203,034

区分	決算額
繰出金 合計	1,712,077
営病院	700,185
事下水道	376,177
業簡易水道	74,877
等その他	23,823
へ国民健康保険	75,052
出のその他	461,963

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	19,259
再差引収支	15,330
加入世帯数（世帯）	1,465
被保険者数（人）	2,347
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	2
保険給付費	388

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	1,653,203	1,681,836
基準財政需要額	4,527,923	4,279,946
標準税収入額等	2,086,773	2,146,470
標準財政規模	5,186,902	5,004,958
財政力指数	0.39	0.40
実質収支比率(%)	5.4	2.8
公債費負担比率(%)	14.2	15.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.4	15.8
将来負担比率(%)	73.5	76.0
積立金現在高 財調	1,388,369	1,298,909
減債	21,859	21,818
特定目的	2,140,121	2,153,829
地方債現在高	13,537,446	13,305,896
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	436,659	572,810
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	14,951	14,951
徴収率(%) 現年・計 合計	98.5 94.9 99.1 95.3
市町村民税	98.0 94.5 99.3 95.4
純固定資産税	98.6 95.0 99.0 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	33,477 人
	平成２７年国調	33,690 人
	増減率	-0.6 %
面積		22.61 k㎡
人口密度		1,481 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	34,007 人	33,751 人
令 2. 1. 1	34,128 人	33,883 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	211	211
	1.4	1.4
第２次	5,409	5,464
	36.3	36.9
第３次	9,292	9,143
	62.3	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
兵庫県	28 4645 太子町	V－2	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,039,677	23.1	4,039,677	58.8
地方譲与税	81,582	0.5	81,582	1.2
利子割交付金	4,997	0.0	4,997	0.1
配当割交付金	28,008	0.2	28,008	0.4
株式等譲渡所得割交付金	32,373	0.2	32,373	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	674,356	3.9	674,356	9.8
ゴルフ場利用税交付金	518	0.0	518	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,495	0.1	9,495	0.1
法人事業税交付金	18,293	0.1	18,293	0.3
地方特例交付金	46,519	0.3	46,519	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	38,427	0.2	38,427	0.6
自動車税減収補填特例交付金	4,436	0.0	4,436	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,656	0.0	3,656	0.1
地方交付税	2,016,557	11.6	1,898,857	27.6
内訳 普通交付税	1,898,857	10.9	1,898,857	27.6
特別交付税	117,700	0.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,952,380	39.8	6,834,680	99.5
交通安全対策特別交付金	6,178	0.0	6,178	0.1
分担金・負担金	54,933	0.3	-	-
使用料	71,117	0.4	26,194	0.4
手数料	22,052	0.1	-	-
国庫支出金	6,099,319	34.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	966,432	5.5	-	-
財産収入	9,863	0.1	139	0.0
寄附金	372,845	2.1	-	-
繰入金	642,915	3.7	-	-
繰越金	294,159	1.7	-	-
諸収入	103,706	0.6	742	0.0
地方債	1,856,713	10.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	45,546	0.3	-	-
うち猶予特例債	113,000	0.6	-	-
うち臨時財政対策債	428,367	2.5	-	-
歳入合計	17,452,612	100.0	6,867,933	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,039,677	100.0	-
法定普通税	4,039,677	100.0	-
市町村民税	1,841,911	45.6	-
内訳 個人均等割	59,595	1.5	-
所得割	1,650,726	40.9	-
法人均等割	61,652	1.5	-
法人税割	69,938	1.7	-
固定資産税	1,889,914	46.8	-
うち純固定資産税	1,886,496	46.7	-
軽自動車税	106,057	2.6	-
市町村たばこ税	201,795	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,039,677	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,452,612	12,896,511
歳出総額	16,785,430	12,602,352
歳入歳出差引	667,182	294,159
翌年度に繰越すべき財源	74,923	77,254
実質収支	592,259	216,905
単年度収支	375,354	-139,669
積立金	110,672	179,836
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	486,026	40,167

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	147	421,596	2,868
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	23	70,176	3,051
臨時職員	2	*	*
等 合計	172	495,652	2,882
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	7,565
副市区町村長	1	26.04.01	6,570
教育長	1	26.04.01	6,210
議会議長	1	10.04.01	3,900
議会副議長	1	10.04.01	3,000
議会議員	13	10.04.01	2,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,745,006	10.4	1,587,205	1,538,562	20.6
うち職員給	962,174	5.7	865,642	-	-
扶助費	2,718,720	16.2	757,457	757,457	10.2
公債費	1,004,605	6.0	1,004,605	1,004,605	13.5
内訳 元利償還金 元金	950,214	5.7	950,214	950,214	12.7
元利償還金 利子	54,391	0.3	54,391	54,391	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,468,331	32.6	3,349,267	3,300,624	44.3
物件費	1,405,241	8.4	879,939	510,051	6.8
維持補修費	36,015	0.2	35,229	35,229	0.5
補助費等	5,563,304	33.1	1,868,866	1,237,996	16.6
うち一部事務組合負担金	904,780	5.4	871,780	871,780	11.7
繰出金	976,472	5.8	802,233	759,591	10.2
積立金	571,145	3.4	193,517	-	-
投資・出資金・貸付金	489,989	2.9	489,555	489,555	6.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,274,933	13.6	136,443		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,274,933	13.6	136,443		
うち補助	1,140,022	6.8	17,996		
うち単独	1,115,035	6.6	114,471		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,785,430	100.0	7,755,049		

経常経費充当一般財源等計	6,333,046 千円
経常収支比率	85.0 % （ 92.2 %）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,422,231 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	114,936	0.7	-	114,936
総務費	5,133,553	30.6	40,412	984,808
民生費	4,297,284	25.6	43,769	1,958,256
衛生費	828,649	4.9	2,694	781,665
労働費	3,282	0.0	-	2,771
農林水産業費	141,967	0.8	17,220	93,066
商工費	250,438	1.5	-	247,038
土木費	1,551,511	9.2	437,662	1,124,420
消防費	516,838	3.1	15,559	465,724
教育費	2,942,367	17.5	1,717,617	977,760
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,004,605	6.0	-	1,004,605
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,785,430	100.0	2,274,933	7,755,049

繰出金 合計	1,994,939	
営下水道	918,349	
事上水道	100,118	
業工業用水道	-	
等交通	-	
へ国民健康保険	233,263	
出のその他	743,209	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	30,029
再差引収支	9,810
加入世帯数（世帯）	4,151
被保険者数（人）	6,620
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	1
保険給付費	342

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	4,030,263	3,822,207
基準財政需要額	5,932,151	5,631,282
標準税収入額等	5,105,675	4,874,104
標準財政規模	7,432,899	7,134,680
財政力指数	0.68	0.69
実質収支比率(%)	8.0	3.0
公債費負担比率(%)	11.9	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.5	9.9
将来負担比率(%)	61.1	59.9
積立金現在高 財調	2,281,892	2,171,220
減債	100,547	100,359
特定目的	1,043,749	1,226,379
地方債現在高	13,040,910	12,134,411
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	389,265	2,004,720
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 合計	96.6 93.5	98.9 95.7
市町村民税	98.2 94.8	98.9 95.7
純固定資産税	94.6 91.6	98.9 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	13,879 人
	平成２７年国調	15,224 人
	増減率	-8.8 %
面積		150.26 k㎡
人口密度		92 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	14,547 人	14,384 人
令 2. 1. 1	14,768 人	14,623 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	332	368
	4.9	5.0
第２次	1,966	2,202
	29.0	30.0
第３次	4,492	4,782
	66.2	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型
28 兵庫県	4815 上郡町	Ⅲ－２
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,333,061	23.4	2,252,875	47.7
地方譲与税	101,591	1.0	101,591	2.2
利子割交付金	1,934	0.0	1,934	0.0
配当割交付金	10,833	0.1	10,833	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,481	0.1	12,481	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	299,259	3.0	299,259	6.3
ゴルフ場利用税交付金	14,645	0.1	14,645	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,605	0.1	11,605	0.2
法人事業税交付金	9,492	0.1	9,492	0.2
地方特例交付金	14,090	0.1	14,090	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,004	0.1	7,004	0.1
自動車税減収補填特例交付金	5,421	0.1	5,421	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,665	0.0	1,665	0.0
地方交付税	2,239,869	22.5	1,977,269	41.8
内訳 普通交付税	1,977,269	19.9	1,977,269	41.8
特別交付税	262,600	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,048,966	50.7	4,706,080	99.6
交通安全対策特別交付金	2,747	0.0	2,747	0.1
分担金・負担金	56,337	0.6	-	-
使用料	84,026	0.8	15,617	0.3
手数料	36,414	0.4	-	-
国庫支出金	2,545,879	25.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	591,604	5.9	-	-
財産収入	83,757	0.8	-	-
寄附金	138,129	1.4	-	-
繰入金	144,909	1.5	-	-
繰越金	26,030	0.3	-	-
諸収入	91,122	0.9	562	0.0
地方債	1,102,781	11.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	234,216	2.4	-	-
歳入合計	9,952,601	100.0	4,725,006	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,252,876	96.6	-
法定普通税	2,252,876	96.6	-
市町村民税	812,948	34.8	-
内訳 個人均等割	25,963	1.1	-
所得割	701,795	30.1	-
法人均等割	37,592	1.6	-
法人税割	47,598	2.0	-
固定資産税	1,294,490	55.5	-
うち純固定資産税	1,277,619	54.8	-
軽自動車税	54,455	2.3	-
市町村たばこ税	90,983	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	80,185	3.4	-
法定目的税	80,185	3.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	80,185	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,333,061	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,952,601	8,019,680
歳出総額	9,724,906	7,980,650
歳入歳出差引	227,695	39,030
翌年度に繰越すべき財源	68,058	2,022
実質収支	159,637	37,008
単年度収支	122,629	-66,728
積立金	1,574	1,663
繰上償還金	-	113,089
積立金取崩し額	46,449	113,088
実質単年度収支	77,754	-65,064

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	131	416,842	3,182
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	15,654	3,131
臨時職員	-	-	-
合計	136	432,496	3,180
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	×
小学校	○
中学校	○
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,208
副市区町村長	1	27.04.01	6,061
教育長	1	27.04.01	5,772
議会議長	1	28.04.01	3,950
議会副議長	1	28.04.01	3,020
議会議員	8	28.04.01	2,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,338,761	13.8	1,204,907	1,191,389	24.0
うち職員給	739,480	7.6	676,471	-	-
扶助費	903,152	9.3	255,481	237,266	4.8
公債費	856,589	8.8	807,628	807,628	16.3
内訳 元利償還金 元金	784,803	8.1	735,842	735,842	14.8
元利償還金 利子	71,624	0.7	71,624	71,624	1.4
一時借入金利子	162	0.0	162	162	0.0
（義務的経費計）	3,098,502	31.9	2,268,016	2,236,283	45.1
物件費	1,104,154	11.4	802,161	601,893	12.1
維持補修費	20,207	0.2	13,470	13,383	0.3
補助費等	3,312,767	34.1	1,648,803	1,200,414	24.2
うち一部事務組合負担金	352,516	3.6	352,516	282,701	5.7
繰出金	694,905	7.1	569,337	557,623	11.2
積立金	97,418	1.0	33,562	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,396,953	14.4	103,993		
うち人件費	58,020	0.6	58,020		
内訳 普通建設事業費	1,396,953	14.4	103,993		
うち補助	630,597	6.5	6,544		
うち単独	726,532	7.5	96,125		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,724,906	100.0	5,439,342		

経常経費充当一般財源等計	
	4,609,596 千円
経常収支比率	92.9 % （97.6 %）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,667,037 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,529	0.9	-	90,529
総務費	2,939,491	30.2	463,422	746,376
民生費	2,294,753	23.6	346,360	1,092,507
衛生費	645,357	6.6	1,815	566,327
労働費	3,372	0.0	-	3,372
農林水産業費	539,674	5.5	117,056	358,586
商工費	72,624	0.7	-	58,656
土木費	1,015,496	10.4	353,830	670,893
消防費	395,547	4.1	51,786	331,466
教育費	871,474	9.0	62,684	713,002
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	856,589	8.8	-	807,628
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,724,906	100.0	1,396,953	5,439,342

繰出金	
合計	1,472,838
下水道	723,729
上水道	54,204
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	145,864
その他	549,041

国民健康保険事業の状況	
実質収支	28,628
再差引収支	-5,640
加入世帯数（世帯）	2,228
被保険者数（人）	3,459
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	2
保険給付費	409

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	2,173,300	2,057,831
基準財政需要額	4,144,156	3,966,660
標準税収入額等	2,756,008	2,628,865
標準財政規模	4,967,493	4,792,907
財政力指数	0.53	0.54
実質収支比率(%)	3.2	0.8
公債費負担比率(%)	14.3	17.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.1	18.4
将来負担比率(%)	164.8	179.6
積立金現在高 財調	424,545	456,420
減債	29	28
特定目的	365,476	363,559
地方債現在高	9,792,287	9,474,309
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	72,915	167,758
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金残高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	98.1 96.3 99.1 96.8	
市町村民税	99.5 97.9 99.2 97.0	
純固定資産税	97.2 95.3 99.1 96.8	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,863	人
平成２７年国調	17,510	人
増減率	-9.4	%
面積	307.44	k㎡
人口密度	52	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	16,294 人	16,112 人
令 2. 1. 1	16,640 人	16,479 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	707	647
	8.8	7.5
第２次	2,337	2,609
	29.2	30.4
第３次	4,957	5,340
	62.0	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28 兵庫県	5013 佐用町	Ⅳ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,179,683	13.9	2,179,683	26.3
地方譲与税	167,810	1.1	167,810	2.0
利子割交付金	1,839	0.0	1,839	0.0
配当割交付金	10,308	0.1	10,308	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,900	0.1	11,900	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	366,600	2.3	366,600	4.4
ゴルフ場利用税交付金	46,110	0.3	46,110	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,106	0.1	16,106	0.2
法人事業税交付金	9,589	0.1	9,589	0.1
地方特例交付金	16,890	0.1	16,890	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,654	0.0	7,654	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	7,524	0.0	7,524	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,712	0.0	1,712	0.0
地方交付税	5,877,829	37.5	5,308,729	64.1
内訳 普通交付税	5,308,729	33.9	5,308,729	64.1
内訳 特別交付税	569,100	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,704,672	55.6	8,135,572	98.3
交通安全対策特別交付金	3,519	0.0	3,519	0.0
分担金・負担金	47,451	0.3	-	-
使用料	187,087	1.2	47,753	0.6
手数料	49,946	0.3	-	-
国庫支出金	2,921,083	18.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	921,954	5.9	-	-
財産収入	100,020	0.6	-	-
寄附金	26,897	0.2	-	-
繰入金	203,437	1.3	-	-
繰越金	54,875	0.4	-	-
諸収入	383,298	2.4	93,040	1.1
地方債	2,062,022	13.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	249,951	1.6	-	-
歳入合計	15,666,261	100.0	8,279,884	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,179,664	100.0	-
法定普通税	2,179,664	100.0	-
市町村民税	716,016	32.8	-
内訳 個人均等割	29,624	1.4	-
内訳 所得割	570,157	26.2	-
内訳 法人均等割	43,746	2.0	-
内訳 法人税割	72,489	3.3	-
固定資産税	1,308,190	60.0	-
うち純固定資産税	1,308,074	60.0	-
軽自動車税	70,976	3.3	-
市町村たばこ税	84,482	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19	0.0	-
法定目的税	19	0.0	-
内訳 入湯税	19	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,179,683	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出の状況 （単位：千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収状況 歳入総額	15,666,261	13,048,056
収状況 歳出総額	15,478,970	12,933,181
収状況 歳入歳出差引	187,291	114,875
収状況 翌年度に繰越すべき財源	32,580	12,998
収状況 実質収支	154,711	101,877
収状況 単年度収支	52,834	9,088
収状況 積立金	6,031	7,474
収状況 繰上償還金	1,024,123	763,546
収状況 積立金取崩し額	39,366	96,592
収状況 実質単年度収支	1,043,622	683,496

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	217	682,031	3,143
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	62,263	3,277
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等合計	217	682,031	3,143
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	○
中学校	○
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.03.01	8,110
副市区町村長	1	2.02.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,130
議会議長	1	27.04.01	3,700
議会副議長	1	27.04.01	2,900
議会議員	12	27.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,336,647	15.1	2,121,664	2,093,894	24.5
うち職員給	1,278,872	8.3	1,134,021	-	-
扶助費	1,031,013	6.7	308,677	299,131	3.5
公債費	2,321,210	15.0	2,294,400	1,270,277	14.9
内訳 元利償還金 元金	2,260,898	14.6	2,235,560	1,211,437	14.2
内訳 元利償還金 利子	60,124	0.4	58,652	58,652	0.7
内訳 一時借入金利子	188	0.0	188	188	0.0
（義務的経費計）	5,688,870	36.8	4,724,741	3,663,302	42.9
物件費	1,756,249	11.3	1,221,831	838,461	9.8
維持補修費	69,048	0.4	43,990	43,726	0.5
補助費等	3,447,594	22.3	1,472,226	1,253,523	14.7
うち一部事務組合負担金	698,846	4.5	676,177	675,551	7.9
繰出金	1,878,927	12.1	1,724,608	1,314,917	15.4
積立金	76,836	0.5	40,240	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	10,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,551,446	16.5	586,035		
うち人件費	47,705	0.3	47,705		
内訳 普通建設事業費	2,551,446	16.5	586,035		
内訳 うち補助	310,171	2.0	49,221		
内訳 うち単独	2,142,570	13.8	531,662		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,478,970	100.0	9,823,671		

経常経費充当一般財源等計	7,123,929 千円
経常収支比率	83.5 % （ 86.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,010,962 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,632	0.7	-	110,632
総務費	3,575,431	23.1	459,880	1,350,046
民生費	3,614,847	23.4	635,789	2,029,243
衛生費	1,265,019	8.2	48,047	1,134,998
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	970,483	6.3	133,774	507,883
商工費	279,705	1.8	2,391	264,061
土木費	1,528,184	9.9	963,514	682,901
消防費	527,306	3.4	13,104	471,481
教育費	1,286,152	8.3	294,947	978,025
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,321,211	15.0	-	2,294,401
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,478,970	100.0	2,551,446	9,823,671

繰出金	
合計	1,978,560
営業 下水道	731,941
営業 簡易水道	93,771
営業 上水道	91,302
営業 観光施設	74,010
営業 国民健康保険	162,969
営業 その他	824,567

国民健康保険事業の状況	
実質収支	17,432
再差引収支	-14,694
加入世帯数（世帯）	2,424
被保険者数（人）	3,782
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	379

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	2,255,306	2,157,068
基準財政需要額	7,472,616	7,158,858
標準税収入額等	2,835,490	2,739,368
標準財政規模	8,394,170	8,229,853
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	1.8	1.2
公債費負担比率(%)	22.9	21.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	1.7	3.0
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,652,489	2,625,824
積立金現在高 減債	1,628,005	1,758,643
積立金現在高 特定目的	5,804,637	5,762,038
地方債現在高	12,853,585	13,052,461
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	168,842	638,979
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	252,857	252,478
徴収率(%) 合計	98.9 96.8	99.2 96.3
徴収率(%) 市町村民税	99.6 98.4	99.6 97.9
徴収率(%) 純固定資産税	98.4 95.8	99.0 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	16,064 人
	平成２７年国調	18,070 人
	増減率	-11.1 %
面積		368.77 k㎡
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	16,898 人	16,777 人
令 2. 1. 1	17,343 人	17,211 人
増減率	-2.6 %	-2.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,124	1,108
	12.8	12.1
第２次	2,490	2,746
	28.3	29.9
第３次	5,200	5,325
	59.0	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
兵庫県	28 香美町 5854	Ⅳ－１	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,681,102	9.5	1,681,102	20.3
地方譲与税	138,042	0.8	138,042	1.7
利子割交付金	1,871	0.0	1,871	0.0
配当割交付金	10,491	0.1	10,491	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,112	0.1	12,112	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	374,611	2.1	374,611	4.5
ゴルフ場利用税交付金	45	0.0	45	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,733	0.1	12,733	0.2
法人事業税交付金	4,193	0.0	4,193	0.1
地方特例交付金	12,389	0.1	12,389	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,616	0.0	4,616	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,949	0.0	5,949	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,824	0.0	1,824	0.0
地方交付税	6,887,477	38.8	5,991,938	72.4
内訳 普通交付税	5,991,938	33.8	5,991,938	72.4
内訳 特別交付税	895,539	5.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,135,073	51.5	8,239,534	99.6
交通安全対策特別交付金	2,897	0.0	2,897	0.0
分担金・負担金	28,230	0.2	－	－
使用料	79,486	0.4	23,317	0.3
手数料	34,580	0.2	－	－
国庫支出金	3,163,293	17.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,279,809	7.2	－	－
財産収入	32,927	0.2	6,765	0.1
寄附金	442,748	2.5	－	－
繰入金	890,468	5.0	－	－
繰越金	194,890	1.1	－	－
諸収入	392,191	2.2	2,691	0.0
地方債	2,075,743	11.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	247,180	1.4	－	－
歳入合計	17,752,335	100.0	8,275,204	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,670,833	99.4	－
法定普通税	1,670,833	99.4	－
市町村民税	687,782	40.9	－
内訳 個人均等割	28,692	1.7	－
内訳 所得割	592,608	35.3	－
内訳 法人均等割	34,676	2.1	－
内訳 法人税割	31,806	1.9	－
固定資産税	833,532	49.6	－
うち純固定資産税	827,691	49.2	－
軽自動車税	70,282	4.2	－
市町村たばこ税	79,237	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,269	0.6	－
法定目的税	10,269	0.6	－
内訳 入湯税	10,269	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,681,102	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,752,335	13,990,665
歳出総額	17,230,571	13,619,775
歳入歳出差引	521,764	370,890
翌年度に繰越すべき財源	202,898	19,950
実質収支	318,866	350,940
単年度収支	-32,074	-58,614
積立金	5,924	7,237
繰上償還金	8,322	21,365
積立金取崩し額	479,625	91,166
実質単年度収支	-497,453	-121,178

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	161	504,413	3,133
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,725	2,945
教育公務員	11	33,177	3,016
臨時職員	－	－	－
合計	172	537,590	3,126
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,520
副市区町村長	1	26.04.01	6,160
教育長	1	26.04.01	5,640
議会議長	1	26.04.01	3,210
議会副議長	1	26.04.01	2,370
議会議員	14	26.04.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,287,368	13.3	2,039,913	1,988,636	23.3
うち職員給	1,093,566	6.3	984,993	－	－
扶助費	1,157,419	6.7	314,014	286,620	3.4
公債費	2,015,619	11.7	2,010,285	2,001,963	23.5
内訳 元利償還金 元金	1,930,963	11.2	1,925,629	1,917,307	22.5
内訳 元利償還金 利子	84,654	0.5	84,654	84,654	1.0
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	5,460,406	31.7	4,364,212	4,277,219	50.2
物件費	1,957,870	11.4	1,171,110	735,817	8.6
維持補修費	422,878	2.5	288,782	152,441	1.8
補助費等	4,785,425	27.8	2,582,763	1,314,528	15.4
うち一部事務組合負担金	460,416	2.7	448,786	440,193	5.2
繰出金	1,039,979	6.0	886,376	694,993	8.2
積立金	736,485	4.3	286,163	－	－
投資・出資金・貸付金	376,225	2.2	317,225	171,035	2.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,451,303	14.2	282,281		
うち人件費	50,029	0.3	50,029		
内訳 普通建設事業費	2,442,426	14.2	278,545		
内訳 うち補助	699,042	4.1	12,030		
内訳 うち単独	1,688,435	9.8	264,228		
内訳 災害復旧事業費	8,877	0.1	3,736		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,230,571	100.0	10,178,912		

経常経費充当一般財源等計	7,346,033 千円
経常収支比率	86.2 %（88.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,700,126 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,329	0.6	－	102,329
総務費	4,201,571	24.4	208,213	1,714,308
民生費	2,746,574	15.9	41,096	1,584,584
衛生費	1,529,406	8.9	90,131	1,086,739
労働費	13,998	0.1	－	13,998
農林水産業費	1,256,090	7.3	519,051	531,137
商工費	733,965	4.3	169,940	404,740
土木費	2,026,697	11.8	692,013	1,248,796
消防費	572,031	3.3	40,334	478,179
教育費	2,023,059	11.7	681,648	999,726
災害復旧費	8,877	0.1	－	3,736
公債費	2,015,974	11.7	－	2,010,640
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,230,571	100.0	2,442,426	10,178,912
繰出金 合計	2,723,905			
繰出金 営下水道	986,379			
繰出金 病院事業	555,403			
繰出金 上水道	142,144			
繰出金 観光施設	40,819			
繰出金 国民健康保険	197,936			
繰出金 その他	801,224			

会計の状況

国民健康保険事業 実質収支	11,900
再差引収支	3,337
加入世帯数（世帯）	2,463
被保険者数（人）	4,027
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国庫支出金	1
保険給付費	335

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	1,820,517	1,738,447
基準財政需要額	7,779,178	7,457,050
標準税収入額等	2,267,629	2,190,702
標準財政規模	8,506,747	8,255,965
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	3.7	4.3
公債費負担比率(%)	18.8	21.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.6	9.6
将来負担比率(%)	59.9	65.6
積立金現在高 財調	3,500,824	3,798,525
減債	449,187	410,090
特定目的	2,791,598	2,510,976
地方債現在高	19,243,809	19,099,029
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	557,180	－
保証・補償	－	1,201,800
その他	146,011	584,731
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	351,819	314,393
徴収率(%) 現年・計 合計	98.0 93.4	99.3 94.6
市町村民税	99.5 97.6	99.5 97.4
純固定資産税	96.5 89.2	99.1 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	13,318 人
	平成２７年国調	14,819 人
	増減率	-10.1 %
面積		241.01 k㎡
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	13,970 人	13,828 人
令 2. 1. 1	14,298 人	14,155 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,184	958
	16.0	13.5
第２次	1,782	1,713
	24.1	24.1
第３次	4,421	4,450
	59.8	62.5

都道府県名	団体名	市町村類型
28 兵庫県	5862 新温泉町	Ⅲ－１
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,339,840	9.5	1,339,840	22.0
地方譲与税	100,626	0.7	100,626	1.7
利子割交付金	1,504	0.0	1,504	0.0
配当割交付金	8,430	0.1	8,430	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,726	0.1	9,726	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	304,121	2.2	304,121	5.0
ゴルフ場利用税交付金	4,454	0.0	4,454	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,728	0.1	9,728	0.2
法人事業税交付金	4,371	0.0	4,371	0.1
地方特例交付金	10,785	0.1	10,785	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,764	0.0	4,764	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,545	0.0	4,545	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,476	0.0	1,476	0.0
地方交付税	5,040,260	35.9	4,266,760	70.2
内訳 普通交付税	4,266,760	30.4	4,266,760	70.2
内訳 特別交付税	773,500	5.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,833,850	48.6	6,060,350	99.7
交通安全対策特別交付金	2,877	0.0	2,877	0.0
分担金・負担金	5,568	0.0	-	-
使用料	202,948	1.4	9,053	0.1
手数料	50,918	0.4	-	-
国庫支出金	2,747,741	19.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	810,782	5.8	-	-
財産収入	45,263	0.3	4,477	0.1
寄附金	320,548	2.3	-	-
繰入金	224,756	1.6	-	-
繰越金	205,008	1.5	-	-
諸収入	564,349	4.0	66	0.0
地方債	2,042,937	14.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	14,863	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	179,404	1.3	-	-
歳入合計	14,057,545	100.0	6,076,823	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,321,388	98.6	-
法定普通税	1,321,388	98.6	-
市町村民税	552,591	41.2	-
内訳 個人均等割	23,162	1.7	-
内訳 所得割	468,214	34.9	-
内訳 法人均等割	30,649	2.3	-
内訳 法人税割	30,566	2.3	-
固定資産税	645,621	48.2	-
うち純固定資産税	636,437	47.5	-
軽自動車税	57,720	4.3	-
市町村たばこ税	65,456	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,452	1.4	-
法定目的税	18,452	1.4	-
内訳 入湯税	18,452	1.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,339,840	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,057,545	11,755,194
歳出総額	13,466,843	11,493,186
歳入歳出差引	590,702	262,008
翌年度に繰越すべき財源	114,820	120,593
実質収支	475,882	141,415
単年度収支	334,467	-131,089
積立金	2,089	2,273
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	80,000	130,000
実質単年度収支	256,556	-258,816

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	143	423,709	2,963
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	21,308	3,044
教育公務員	13	38,090	2,930
臨時職員	-	-	-
等 合計	156	461,799	2,960
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,360
副市区町村長	1	26.04.01	5,888
教育長	1	26.04.01	5,336
議会議長	1	17.10.01	3,200
議会副議長	1	17.10.01	2,300
議会議員	14	17.10.01	2,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,758,853	13.1	1,594,099	1,558,885	24.9
うち職員給	770,324	5.7	687,286	-	-
扶助費	934,654	6.9	263,561	260,541	4.2
公債費	1,377,278	10.2	1,317,154	1,317,154	21.0
内訳 元利償還金 元金	1,304,866	9.7	1,248,124	1,248,124	19.9
内訳 元利償還金 利子	72,264	0.5	68,882	68,882	1.1
内訳 一時借入金利子	148	0.0	148	148	0.0
（義務的経費計）	4,070,785	30.2	3,174,814	3,136,580	50.0
物件費	1,609,049	11.9	1,133,778	685,144	10.9
維持補修費	258,296	1.9	173,520	98,590	1.6
補助費等	3,539,856	26.3	1,799,191	943,589	15.0
うち一部事務組合負担金	399,241	3.0	388,880	379,666	6.1
繰出金	748,629	5.6	637,759	609,908	9.7
積立金	368,405	2.7	54,410	-	-
投資・出資金・貸付金	419,474	3.1	252,574	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,452,349	18.2	249,001		
うち人件費	136,500	1.0	110,187		
内訳 普通建設事業費	2,435,439	18.1	243,992		
内訳 うち補助	579,915	4.3	10,679		
内訳 うち単独	1,766,868	13.1	230,632		
内訳 災害復旧事業費	16,910	0.1	5,009		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,466,843	100.0	7,475,047		

経常経費充当一般財源等計	5,473,811 千円
経常収支比率	87.3 %（90.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,065,749 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,990	0.7	-	99,990
総務費	3,152,967	23.4	33,463	1,196,587
民生費	2,176,619	16.2	4,013	1,322,375
衛生費	1,167,628	8.7	-	1,031,306
労働費	25,599	0.2	-	21,026
農林水産業費	682,025	5.1	128,331	263,581
商工費	597,612	4.4	57,695	299,778
土木費	1,611,544	12.0	786,286	800,188
消防費	657,308	4.9	200,687	446,123
教育費	1,901,363	14.1	1,224,964	671,930
災害復旧費	16,910	0.1	-	5,009
公債費	1,377,278	10.2	-	1,317,154
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,466,843	100.0	2,435,439	7,475,047

繰出金	公営事業等繰出合計	1,949,644
	病院	618,244
	下水道	496,202
	上水道	86,269
	観光施設	300
	国民健康保険	148,619
	その他	600,010

国民健康保険事業会計の状況	実質収支	12,141
	再差引収支	-12,289
	加入世帯数（世帯）	2,053
	被保険者数（人）	3,294
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	63
	被保険者1人当り 国庫支出金	1
	被保険者1人当り 保険給付費	359

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,438,571	1,385,238
基準財政需要額	5,672,821	5,639,211
標準税収入額等	1,791,533	1,752,500
標準財政規模	6,237,697	6,282,950
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	7.6	2.3
公債費負担比率（%）	16.3	18.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.8	10.6
将来負担比率（%）	89.9	84.6
積立金現在高 財調	2,000,119	2,021,030
減債	425,824	384,195
特定目的	1,365,331	1,185,400
地方債現在高	15,201,793	14,463,722
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,771	353,363
保証・補償	-	-
その他	5,179	3,884
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	105,239	105,224

徴収率（%）		令和２年度	令和元年度
現年・計	合計	97.2	90.6	98.7	92.1
	市町村民税	99.4	96.6	99.3	96.2
	純固定資産税	95.1	84.8	98.1	87.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）